

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42				
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43				
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44				
阿久根市	5	湧水町	25						
出水市	6	大崎町	26						
指宿市	7	東串良町	27						
西之表市	8	錦江町	28						
垂水市	9	南大隅町	29						
薩摩川内市	10	肝付町	30						
日置市	11	中種子町	31						
曾於市	12	南種子町	32						
霧島市	13	屋久島町	33						
いちき串木野市	14	大和村	34						
南さつま市	15	宇検村	35						
志布志市	16	瀬戸内町	36						
奄美市	17	龍郷町	37						
南九州市	18	喜界町	38						
伊佐市	19	徳之島町	39						
始良市	20	天城町	40						
三島村	21	伊仙町	41						

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市		
		令和2年国調 平成27年国調	593,128 599,814	人 人	増減率 -1.1%	547.61 1,083	km ² 人	令5.1.1 令4.1.1	597,834 600,318	人 人	増減率 -0.4%	594,149 597,207	人 人	区分	令和2年国調 平成27年国調	46	2012	鹿児島県	鹿児島市	地方交付税種地	1-6	
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地方譲与税		89,932,209	30.6	82,633,326	61.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
地方譲与税		1,875,836	0.6	1,875,836	1.4	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等									
利子割交付金		22,944	0.0	22,944	0.0	普 通 税		80,539,177	89.6	1,217,331	低 開 発 ×	の 指 定 状 況	収 入 総 額									
配当割交付金		220,852	0.1	220,852	0.2	法 定 普 通 税		80,539,177	89.6	1,217,331	旧 工 特 ×	収 入 歳 出 総 額		293,890,590	305,428,183							
株式等譲渡所得割交付金		251,140	0.1	251,140	0.2	市 町 村 民 税		36,281,384	40.3	1,217,331	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引		9,340,571	10,815,903							
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内 個人均等割		1,003,437	1.1	-	山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		2,485,611	1,636,080							
地方消費税交付金		15,072,415	5.1	15,072,415	11.2	所 得 割		29,253,737	32.5	-	過 首 都 ×	単 年 度 収 支		6,854,960	9,179,823							
ゴルフ場利用税交付金		50,992	0.0	50,992	0.0	法 人 均 等 割		1,750,979	1.9	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-2,324,863	4,670,818							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税		4,273,231	4.8	1,217,331	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額		939	649,998							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		38,392,447	42.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支		1,728,811	-							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		1,776,647	2.0	-	指 数 表 選 定 ○	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
自動車税環境性能割交付金		71,151	0.0	71,151	0.1	市 町 村 た ば こ 税		4,088,699	4.5	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員		3,604	11,431,888	3,172						
法人事業税交付金		1,133,672	0.4	1,133,672	0.8	特別土地保有税		-	-	-	一 般 職 員	うち消防職員		521	1,606,243	3,083						
地方特例交付金等		793,949	0.3	793,949	0.6	法定外普通税		-	-	-	一 般 職 員	うち技能労務員		455	1,578,850	3,470						
内 個人住民税減取補填特例交付金		791,959	0.3	791,959	0.6	法的		9,393,032	10.4	-	一 般 職 員	教育公務員		235	945,365	4,023						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,990	0.0	1,990	0.0	目的		9,393,032	10.4	-	一 般 職 員	臨時職員		14	34,776	2,484						
地方交付税		34,169,828	11.6	31,931,025	23.7	入 湯 税		66,631	0.1	-	一 般 職 員	等 合 計		3,853	12,412,029	3,221						
内 普通交付税		31,931,025	10.9	31,931,025	23.7	事業所税		2,027,518	2.3	-	一 般 職 員	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
内 特別交付税		2,238,803	0.8	-	-	都市計画税		7,298,883	8.1	-	一 般 職 員	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	一 般 職 員	議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	18.07.01	11,540				
(一般財源計)		143,594,988	48.9	134,057,302	99.6	旧法による税		-	-	-	一 般 職 員	非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	2	18.07.01	9,310				
交通安全対策特別交付金		95,813	0.0	95,813	0.1	法的		9,393,032	10.4	-	一 般 職 員	退 職 手 当 ×		火 葬 場 ×	教 育 長	1	18.07.01	8,130				
分担金・負担金		1,129,483	0.4	-	-	入 湯 税		66,631	0.1	-	一 般 職 員	事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	18.07.01	7,900				
使用料		4,544,355	1.5	263,466	0.2	事業所税		2,027,518	2.3	-	一 般 職 員	税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.07.01	7,380				
手数料		1,000,496	0.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	一 般 職 員	老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×	議 会 議 員	43	18.07.01	6,860				
国庫支出		78,833,137	26.8	-	-	旧法による税		-	-	-	一 般 職 員	伝 染 病 ×		そ の 他 ○								
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計		89,932,209	100.0	1,217,331												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																	
都道府県支出		23,847,181	8.1	-	-																	
財産収入		819,007	0.3	118,384	0.1																	
寄附収入		779,830	0.3	-	-																	
繰上り収入		7,513,712	2.6	-	-																	
繰上り債		10,815,903	3.7	-	-																	
繰上り債		3,487,985	1.2	65,809	0.0																	
うち減取補填債(特例分)		17,428,700	5.9	-	-																	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		5,362,200	1.8	-	-																	
歳入合計		293,890,590	100.0	134,600,774	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
うち職員		35,787,151	12.6	33,283,799	32,459,450	23.2	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		78,078,949	174,175,349						
扶助		22,762,736	8.0	20,883,959	-	-	議 会 費		968,988	0.3	-	965,961	基 準 財 政 需 要 額		110,017,474	106,856,891						
公債		105,224,156	37.0	29,442,047	27,813,101	19.9	総 務 費		21,033,473	7.4	265,599	18,600,893	標 準 税 収 入 額 等		99,650,706	94,345,345						
内 元利償還金		23,642,388	8.3	23,339,205	23,327,205	16.7	民 生 費		143,244,050	50.3	1,165,356	60,439,422	標 準 財 政 規 模		136,943,985	138,752,949						
内 一時借入金		955,351	0.3	949,837	-	-	衛 生 費		27,609,771	9.7	4,876,299	16,394,385	財 政 力 指 数		0.71	0.71						
(義務的経費計)		165,609,046	58.2	87,014,888	84,549,593	60.4	労 働 費		962,610	0.3	87,226	881,804	実 質 収 支 比 率 (%)		5.0	6.6						
維持補修		34,553,880	12.1	22,317,366	19,482,325	13.9	農 林 水 産 業 費		2,638,136	0.9	1,030,903	1,893,112	公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.8	14.4						
維持補修		1,875,802	0.7	1,737,582	1,736,653	1.2	商 工 費		5,328,610	1.9	253,777	4,132,757	判 断 全 比 率 化		-	-						
補助費等		18,987,780	6.7	16,619,514	6,876,523	4.9	土 木 費		23,922,969	8.4	14,688,525	11,586,494	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.3	3.8						
うち一部事務組合負担		23,616	0.0	23,616	23,616	0.0	消 防 費		5,963,388	2.1	434,013	5,806,021	調 査 積 立 金 高		8,980,423	10,708,296						
繰上り		25,494,889	9.0	20,880,615	17,337,863	12.4	教 育 費		26,080,904	9.2	7,278,422	19,709,609	財 政 特 定 目 的 債		13,664,466	12,144,873						
繰上り		6,121,290	2.2	6,116,283	-	-	災 害 復 旧 費		881,691	0.3	-	665,492	調 査 積 立 金 高		19,642,827	20,826,970						
投資・出資金・貸付		945,521	0.3	436,692	-	-	公 債 費		24,597,739	8.6	-	24,289,042	地 方 債 現 在 高		254,284,336	260,498,024						
前年度繰上り		-	-	-	-	-	諸 支 出 金		1,317,690	0.5	-	1,278,734	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		17,704,771	18,714,556						
投資的		30,961,811	10.9	11,520,786	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		29,904,001	35,826,620						
うち人件費		1,437,202	0.5	1,392,435	-	-	歳 出 合 計		284,550,019	100.0	30,080,120	166,643,726	そ の 他		-	-						
内 普通建設事業費		30,080,120	10.6	10,855,294	129,982,957	92.9%	繰 上 水 道 事 業 交 通 等 上 水 道 国 民 健 康 保 険 出 の		31,122,702	10.9	会 国 実 質 収 支	-2,607,188	取 益 事 業 収 入		-	-						
うち補助		14,205,566	5.0	1,315,052	92.9%	(96.6%)	営 下 水 道 事 業 交 通 等 上 水 道 国 民 健 康 保 険 出 の		2,515,414	0.9	民 再 差 引 収 支	-3,540,419	土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,070,000	1,070,000						
うち単独		15,150,082	5.3	9,476,079	92.9%	(96.6%)	事 病 院 業 交 通 等 上 水 道 国 民 健 康 保 険 出 の		1,500,971	0.5	計 加 入 世 帯 数 (世 帯)	75,980	徴 収 率 ・ 計		99.3	97.8						
内 災害復旧事業費		881,691	0.3	665,492	-	-	業 交 通 等 上 水 道 国 民 健 康 保 険 出 の		1,319,030	0.5	被 保 険 者 数 (人)	111,098	市 町 村 民 税		99.3	98.1						
歳入一般財源等		284,550,019	100.0	166,643,726	175,984,297	92.9%	出 の		7,191,598	2.5	保 險 税 (料) 収 入 額	82	純 固 定 資 産 税		99.2	97.3						
歳入合計		284,550,019	100.0	166,643,726	175,984,297	92.9%	出 の		18,303,291	6.5	保 險 給 付 費	444	純 固 定 資 産 税		99.3	97.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	101,096 103,608	人 人	448.15 226	km ² 人	令5.1.1 令4.1.1	100,767 101,522	99,879 100,805	人 人	増減率	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2039	鹿児島県	鹿屋市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 税 収		11,811,471	18.7	11,350,744	41.0																	
地 方 譲 与 税		532,408	0.8	532,408	1.9																	
利 子 割 交 付 金		3,081	0.0	3,081	0.0																	
配 当 割 交 付 金		29,690	0.0	29,690	0.1																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		33,785	0.1	33,785	0.1																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-																	
地 方 消 費 税 交 付 金		2,519,111	4.0	2,519,111	9.1																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,641	0.0	9,641	0.0																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-																	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-																	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		24,032	0.0	24,032	0.1																	
法 人 事 業 税 交 付 金		148,556	0.2	148,556	0.5																	
地 方 特 例 交 付 金 等		101,260	0.2	101,260	0.4																	
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		101,260	0.2	101,260	0.4																	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-																	
地 方 交 付 税		13,665,843	21.6	12,277,433	44.3																	
内 普 通 交 付 税		12,277,433	19.4	12,277,433	44.3																	
特 別 交 付 税		1,388,410	2.2	-	-																	
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-																	
(一 般 財 源 計)		28,878,878	45.6	27,029,741	97.6																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,188	0.0	13,188	0.0																	
分 担 金 ・ 負 担 金		206,084	0.3	-	-																	
使 用 料		472,587	0.7	34,225	0.1																	
手 庫 数 支 出 料 金		237,731	0.4	-	-																	
国 庫 支 出 金		12,632,938	19.9	-	-																	
国 有 提 供 交 付 金		547,623	0.9	547,623	2.0																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金		5,847,777	9.2	-	-																	
財 産 附 収 入 金		116,470	0.2	64,238	0.2																	
寄 附 入 金		4,601,990	7.3	-	-																	
繰 上 入 金		4,651,544	7.3	-	-																	
繰 越 入 金		2,979,077	4.7	-	-																	
繰 上 入 債		301,495	0.5	64	0.0																	
地 方 債		1,840,100	2.9	-	-																	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-																	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		393,900	0.6	-	-																	
歳 入 合 計		63,327,482	100.0	27,689,079	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																
人 員		6,835,143	11.1	6,253,835	6,183,550	22.0																
う ち 職 員		4,050,733	6.6	3,670,034	-	-																
扶 助 費		16,723,571	27.1	4,534,677	4,522,509	16.1																
公 債		4,606,979	7.5	4,419,018	4,419,018	15.7																
内 元 利 償 還 金		4,476,275	7.3	4,300,927	4,300,927	15.3																
利 子		130,704	0.2	118,091	118,091	0.4																
一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-																
(義 務 的 経 費 計)		28,165,693	45.7	15,207,530	15,125,077	53.9																
物 件 補 修 費		9,071,706	14.7	7,531,179	4,058,293	14.5																
維 持 補 修 費		284,944	0.5	238,936	-	-																
補 助 費 等		5,720,092	9.3	4,573,086	3,052,891	10.9																
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		1,880,075	3.0	1,879,879	1,812,262	6.5																
繰 上 出 金		4,709,201	7.6	3,652,201	3,345,371	11.9																
繰 出 金		8,448,752	13.7	3,846,163	-	-																
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		18,072	0.0	1,983	1,983	0.0																
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-																
投 資 的 経 費		5,279,296	8.6	1,998,861	25,821,579 千円	91.9 % (93.3 %)																
う ち 人 員 費		307,430	0.5	307,430	-	-																
内 普 通 建 設 事 業 費		4,444,730	7.2	1,582,771	91.9 % (93.3 %)	-																
う ち 補 助 費		1,941,460	3.1	123,459	-	-																
う ち 単 独 費		2,192,816	3.6	1,440,529	-	-																
災 害 復 旧 事 業 費		834,566	1.4	416,090	-	-																
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-																
歳 出 合 計		61,697,756	100.0	37,049,939	38,679,665 千円	-																
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																						
区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,552,418	11,024,374														
議 会 費		269,425	0.4	-	-	23,832,132	23,438,089															
総 務 費		15,199,922	24.6	70,133	10,101,346	14,530,396	13,840,134															
民 生 費		22,148,511	35.9	110,978	8,667,995	27,201,758	27,693,827															
衛 生 費		3,758,452	6.1	153,849	2,830,683	0.48	0.48															
労 働 費		68,462	0.1	-	64,937	5.7	9.0															
農 林 水 産 業 費		3,326,131	5.4	1,751,588	1,491,039	11.4	10.9															
商 工 費		1,360,347	2.2	106,652	1,094,975	-	-															
土 木 費		3,136,244	5.1	1,546,115	2,173,682	-	-															
消 防 費		1,287,381	2.1	41,556	1,270,129	5.8	5.8															
教 育 費		5,682,932	9.2	663,859	4,232,216	-	-															
災 害 復 旧 費		852,970	1.4	-	434,494	-	-															
公 債		4,606,979	7.5	-	4,419,018	-	-															
諸 支 出 金		-	-	-	-	-	-															
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	-															
歳 出 合 計		61,697,756	100.0	4,444,730	37,049,939	6,778,078	5,881,699															
繰 上 入 金		-	-	-	-	2,382,683	1,482,176															
積 立 金		-	-	-	-	14,789,205	12,727,540															
現 行 高		-	-	-	-	37,408,307	40,044,482															
地 方 債 現 在 高		-	-	-	-	2,263,350	1,623,851															
債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-	-	-	-	2,191,241	2,429,888															
繰 上 入 金		-	-	-	-	-	-															
内 普 通 建 設 事 業 費		4,444,730	7.2	1,582,771	510,898	-	-															
う ち 補 助 費		1,941,460	3.1	123,459	303,094	-	-															
う ち 単 独 費		2,192,816	3.6	1,440,529	14,360	-	-															
災 害 復 旧 事 業 費		834,566	1.4	416,090	22,235	-	-															
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	84	-	-															
歳 出 合 計		61,697,756	100.0	37,049,939	377	99.0	96.8															
内 普 通 建 設 事 業 費		4,444,730	7.2	1,582,771	303,094	99.3	97.9															
う ち 補 助 費		1,941,460	3.1	123,459	14,360	98.7	95.6															
う ち 単 独 費		2,192,816	3.6	1,440,529	22,235	-	-															
災 害 復 旧 事 業 費		834,566	1.4	416,090	84	-	-															
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	84	-	-															
歳 出 合 計		61,697,756	100.0	37,049,939	377	99.0	96.8															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	20,033人 22,046人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-9.1%	令5.1.1	19,715人	19,279人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2047	鹿児島県 枕崎市	地方交付税種地	I-1				
				面積		74.78 km ²	令4.1.1	20,020人	19,689人	第1次	1,116	1,258	増減率					-1.5%	-2.1%	第2次	12.1
区分				人口密度		268人				第3次	6,072	6,534	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
				構成比																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	15,819,938	17,191,592	
地方譲与税				2,183,094	13.8	2,183,094	34.4	普通税				低開発○	2,183,094		100.0	14,852	旧産炭×	歳入総額	15,028,076	16,439,797	
地方譲与税				130,261	0.8	130,261	2.1	市町村民税				山振×	803,936		36.8	14,852	過疎×	歳入総額	791,862	751,795	
配当割交付金				538	0.0	538	0.0	個人均等割				首都×	32,142		1.5	-	近畿×	歳入総額	9,804	41,803	
株式等譲渡所得割交付金				6,081	0.0	6,081	0.1	所得割				財政健全化×	668,928		30.6	-	中○	歳入総額	782,058	709,992	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割				財政健全化×	49,288		2.3	-	指○	歳入総額	9,804	41,803	
地方消費税交付金				509,647	3.2	509,647	8.0	固定資産税				財政健全化×	53,578		2.5	14,852	指○	歳入総額	72,066	289,080	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				財政健全化×	1,119,321		51.3	-	指○	歳入総額	72,066	289,080	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				財政健全化×	1,099,324		50.4	-	指○	歳入総額	72,066	289,080	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				財政健全化×	95,007		4.4	-	指○	歳入総額	72,066	289,080	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱産税				財政健全化×	156,330		7.2	-	指○	歳入総額	72,066	289,080	
自動車税環境性能割交付金				6,124	0.0	6,124	0.1	特別土地保有税				財政健全化×	8,500		0.4	-	指○	歳入総額	72,066	289,080	
法人事業税交付金				31,103	0.2	31,103	0.5	法定外普通税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
地方特例交付金等				14,003	0.1	14,003	0.2	目的税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
内個人住民税減取補填特例交付金				13,847	0.1	13,847	0.2	法定目的税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				156	0.0	156	0.0	入湯税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
内地方交付税				4,003,143	25.3	3,438,688	54.2	事業所税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
内普通交付税				3,438,688	21.7	3,438,688	54.2	都市計画税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
内特別交付税				564,455	3.6	-	-	水利地益等				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外目的税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
(一般財源計)				6,889,407	43.5	6,324,952	99.6	旧法による税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
交通安全対策特別交付金				2,528	0.0	2,528	0.0	法定外目的税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
分担金・負担金				40,500	0.3	-	-	入湯税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
使用料				82,989	0.5	6,864	0.1	事業所税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
手数料				13,326	0.1	-	-	都市計画税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
国庫支出				2,413,666	15.3	-	-	水利地益等				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
国有提供交付金				-	-	-	-	法定外目的税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧法による税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
都道府県支出				1,221,517	7.7	-	-	法定外目的税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
財産収入				37,115	0.2	14,015	0.2	入湯税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
繰入金				1,209,308	7.6	-	-	事業所税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
繰越金				751,795	4.8	-	-	都市計画税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
繰上金				328,175	2.1	34	0.0	水利地益等				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
諸地方債				1,179,214	7.5	-	-	法定外目的税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	旧法による税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
うち臨時財政対策債				85,514	0.5	-	-	法定外目的税				財政健全化×	-		-	-	-	指○	歳入総額	72,066	289,080
歳入合計				15,819,938	100.0	6,348,393	100.0	合計				財政健全化×	2,183,094		100.0	14,852	-	指○	歳入総額	15,819,938	17,191,592
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,257,766	2,209,074					
うち職員				2,201,939	14.7	2,054,113	2,006,689	31.2	一般会費	119,806	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,696,456	5,712,511					
扶助				1,303,914	8.7	1,242,002	-	-	総務費	4,041,886	26.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	2,835,137	2,764,855					
公債				2,519,287	16.8	577,497	572,844	8.9	民生費	4,267,730	28.4	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	6,359,339	6,577,106					
元利償還金				1,034,379	6.9	972,141	972,141	15.1	衛生費	1,060,761	7.1	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.41	0.41					
一時借入金				27,330	0.2	25,238	25,238	0.4	労働費	19,239	0.1	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	12.3	10.8					
(義務的経費計)				5,782,935	38.5	3,628,989	3,576,912	55.6	農林水産業費	947,696	6.3	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	12.0	12.3					
維持補修費				1,359,389	9.0	671,029	554,741	8.6	農林水産業費	19,239	0.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
補助費				84,183	0.6	46,131	46,131	0.7	商工費	676,377	4.5	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
うち一部事務組合負担				2,559,116	17.0	1,187,924	530,621	8.2	土木費	1,273,376	8.5	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	7.9	8.4					
繰出金				399,007	2.7	155,707	148,245	2.3	消防費	456,678	3.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
繰立金				1,346,027	9.0	1,092,785	946,936	14.7	教育費	1,026,556	6.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
投資・出資金・貸付金				1,755,146	11.7	736,583	-	-	災害復旧費	43,635	0.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
前年度繰上充用金				184,375	1.2	67	-	-	公債	1,061,709	7.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
投資的経費				1,956,905	13.0	156,954	-	-	諸支出金	32,627	0.2	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
うち人件費				122,888	0.8	118,088	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
普通建設事業費				1,913,270	12.7	147,003	-	-	歳出合計	15,028,076	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
うち補助				1,001,700	6.7	50,131	-	-	一般会費	119,806	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
うち単独				834,231	5.6	87,933	-	-	総務費	4,041,886	26.9	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
災害復旧事業費				43,635	0.3	9,951	-	-	民生費	4,267,730	28.4	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
失業対策事業費				-	-	-	-	-	衛生費	1,060,761	7.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
歳出合計				15,028,076	100.0	7,520,462	8,312,324	55.3	労働費	19,239	0.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	19,270人 21,198人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1						
		増減率		-9.1%	令5.1.1	18,914人	18,764人	区分	令和2年国調	46	2063								
		面積		134.28km ²	令4.1.1	19,314人	19,184人	第1次	平成27年国調	鹿児島県	阿久根市	地方交付税種地	I-1						
		人口密度		144人/km ²	増減率	-2.1%	-2.2%	第2次											
								第3次											
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
地方譲与税		2,030,494	14.4	2,030,494	30.9	普通税			旧新産×	歳入総額		14,060,930	14,794,033						
地方譲与税		115,587	0.8	115,587	1.8	法定普通税			旧工特○	歳入総額		13,526,604	14,038,714						
配当割交付金		465	0.0	465	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引		534,326	755,319						
株式等譲渡所得割交付金		4,479	0.0	4,479	0.1	内個人均等割			山振×	翌年度に繰越すべき財源支		3,679	21,036						
分譲課税所得割交付金		5,076	0.0	5,076	0.1	所得割			過疎×	実質収入		530,647	734,283						
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			首都×	単年度収支		-203,636	158,990						
ゴルフ場利用税交付金		485,678	3.5	485,678	7.4	法人税割			近畿×	積立債還		372,352	293,279						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	積立金取崩し		236,200	101,676						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指数量選定○	実質単年度収支		372,335	210,357						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
自動車税環境性能割交付金		5,176	0.0	5,176	0.1	市町村たばこ税				一般職員		193	545,997	2,829					
法人事業税交付金		27,858	0.2	27,858	0.4	特別土地保有税				うち消防職員		-	-	-					
地方特例交付金等		9,775	0.1	9,775	0.1	法定外普通税				うち技能労務職員		-	-	-					
内個人住民税減取補填特例交付金		9,775	0.1	9,775	0.1	法的				教育公務員		-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	目的税				臨時職員		-	-	-					
地方交付税		4,615,491	32.8	3,854,095	58.7	法定外目的税				等 合		193	545,997	2,829					
内普通交付税		3,854,095	27.4	3,854,095	58.7	入湯税				ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.6						
特別交付税		761,396	5.4	-	-	事業所税				一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税				議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	8,000	
(一般財源計)		7,300,079	51.9	6,538,683	99.6	水利地益等				非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	6,340	
交通安全対策特別交付金		1,797	0.0	1,797	0.0	法定外目的税				退職手当		○	火葬場	×	教 育 長	1	31.04.01	5,870	
分担金・負担金		49,800	0.4	-	-	旧法による税				事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,710	
使用料		99,794	0.7	8,123	0.1	合 計				税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,900	
手数料		25,848	0.2	-	-	内入湯税				老人福祉		×	中学校	×	議 会 議 員	13	27.04.01	2,630	
国庫支出金		2,460,089	17.5	-	-	内事業所税				伝 染 病		×	その他	○					
国有提供交付金		-	-	-	-	内都市計画税													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内水利地益等													
都道府県支出金		1,319,591	9.4	-	-	内法定外目的税													
財産収入		41,935	0.3	18,061	0.3	内旧法による税													
寄附金		515,441	3.7	-	-	内合 計													
繰入金		649,501	4.6	-	-														
繰越金		755,319	5.4	-	-														
繰上金		172,902	1.2	61	0.0														
諸地方債		668,834	4.8	-	-														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		80,134	0.6	-	-														
歳入合計		14,060,930	100.0	6,566,725	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
うち職員		1,750,537	12.9	1,635,606	1,590,925	23.9	区 分			決 算 額		2,131,990	2,100,572						
扶助費		869,264	6.4	815,847	-	-	決 算 額			構 成 比		5,986,085	6,026,768						
公債費		2,780,440	20.6	804,822	795,198	12.0	(A)のうち			(A)の		2,675,095	2,622,017						
内元利償還金		1,250,240	9.2	1,212,317	976,117	14.7	普通建設事業費			充 当 一 般 財 源 等		6,609,324	6,843,108						
一時借入金		1,218,005	9.0	1,187,225	951,025	14.3	衛生費			基準財政収入額		0.36	0.36						
(義務的経費計)		32,235	0.2	25,092	25,092	0.4	衛生費			標準財政需要額		8.0	10.7						
維持補修費		5,781,217	42.7	3,652,745	3,362,240	50.6	労働費			公債費負担比率(%)		13.3	12.0						
維持補修費		1,521,195	11.2	1,112,160	927,387	14.0	農林水産業費			健全断全		-	-						
補助費		106,632	0.8	42,799	42,556	0.6	商工費			率化		-	-						
うち一部事務組合負担		1,814,518	13.4	1,547,019	847,516	12.8	土木費			率化		6.8	6.7						
繰出金		528,389	3.9	511,869	500,380	7.5	消防費			率化		-	-						
繰立金		1,308,005	9.7	1,033,853	980,249	14.7	教育費			率化		-	-						
投資・出資金・貸付金		1,201,957	8.9	787,999	-	-	災害復旧費			率化		-	-						
前年度繰上充用金		96,000	0.7	-	-	-	公債費			率化		-	-						
投資的経費		1,697,080	12.5	374,116	-	-	諸支出金			率化		-	-						
うち人件費		140,217	1.0	140,217	-	-	前年度繰上充用金			率化		-	-						
普通建設事業費		1,609,205	11.9	356,022	-	-	歳出合計			率化		-	-						
うち補助費		939,980	6.9	77,408	-	-	経常経費充当一般財源等計			率化		-	-						
うち単独費		599,214	4.4	267,103	-	-	経常収支比率			率化		-	-						
災害復旧事業費		87,875	0.6	18,094	-	-	92.7% (93.8%)			率化		-	-						
失業対策事業費		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)			率化		-	-						
歳出合計		13,526,604	100.0	8,550,691	9,085,017	100.0	及び臨時財政対策債除く)			率化		-	-						
							歳入一般財源等			率化		-	-						
							出のその他			率化		-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	39,011人 41,831人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
				増減率		-6.7%	令5.1.1	38,487人	37,971人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2101						
				面積		148.82km ²	令4.1.1	39,138人	38,721人	第1次	3,934	4,608	鹿児島県	指宿市	地方交付税種地	I-1				
				人口密度		262人	増減率	-1.7%	-1.9%	第2次	21.1	22.8								
										第3次	2,496	2,614								
											13.4	13.0								
											12,192	12,958								
											65.5	64.2								
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		4,150,586	14.8	4,097,345	31.3	区分											28,123,852		30,306,889	
地方交付金		201,911	0.7	201,911	1.5	普通税											26,673,393		28,867,591	
利子割交付金		1,018	0.0	1,018	0.0	法定普通税											1,450,459		1,439,298	
配当割交付金		9,746	0.0	9,746	0.1	市町村民税											55,248		128,525	
株式等譲渡所得割交付金		11,005	0.0	11,005	0.1	個人均等割											1,395,211		1,310,773	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割											84,438		367,900	
地方消費税交付金		975,094	3.5	975,094	7.5	法人均等割											6,591		77,979	
ゴルフ場利用税交付金		5,538	0.0	5,538	0.0	法人税											-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税											662,692		63,194	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											-571,663		382,685	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税														
自動車税環境性能割交付金		9,264	0.0	9,264	0.1	市町村たばこ税														
法人事業税交付金		52,975	0.2	52,975	0.4	特別土地保有税														
地方特例交付金等		29,466	0.1	29,466	0.2	法定外普通税														
内閣人住民税減取補填特例交付金		29,466	0.1	29,466	0.2	目的税														
内閣新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税														
地方交付税		8,405,291	29.9	7,655,134	58.5	入湯税														
内閣普通交付税		7,655,134	27.2	7,655,134	58.5	事業所税														
内閣特別交付税		750,157	2.7	-	-	都市計画税														
内閣震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等														
(一般財源計)		13,851,894	49.3	13,048,496	99.7	法定外目的税														
交通安全対策特別交付金		4,421	0.0	4,421	0.0	旧法による税														
分担金・負担金		120,101	0.4	-	-	合 計														
使用料		464,011	1.6	20,298	0.2	入湯税														
手数料		29,338	0.1	-	-	事業所税														
国庫支出		4,468,031	15.9	-	-	都市計画税														
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税														
都道府県支出		2,049,579	7.3	-	-	旧法による税														
財産収入		61,201	0.2	9,012	0.1	合 計														
繰入金		1,735,432	6.2	-	-	入湯税														
繰越金		1,399,356	5.0	-	-	事業所税														
繰上金		779,298	2.8	-	-	都市計画税														
諸収入		391,692	1.4	-	-	水利地益税等														
地方債		2,769,498	9.8	-	-	法定外目的税														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税														
うち臨時財政対策債		158,598	0.6	-	-	合 計														
歳入合計		28,123,852	100.0	13,082,227	100.0	入湯税														
						事業所税														
						都市計画税														
						水利地益税等														
						法定外目的税														
						旧法による税														
						合 計														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		3,712,487	13.9	3,337,350	3,244,982	24.5	区分				A		4,219,828	3,478,297						
扶助		2,121,868	8.0	1,987,147	-	-	決議				議会費		11,847,416	11,763,511						
公債		5,209,780	19.5	1,267,014	1,218,580	9.2	総務費				総務費		5,290,585	4,301,450						
内閣元利償還金		2,796,153	10.5	2,694,156	2,694,156	20.3	民生費				民生費		13,104,317	13,265,370						
内閣一時借入金		2,717,498	10.2	2,615,501	2,615,501	19.8	衛生費				衛生費		0.36	0.36						
内閣利息		78,655	0.3	78,655	78,655	0.6	労働費				労働費		10.6	9.9						
内閣(義務的経費計)		-	-	-	-	-	農林水産業費				農林水産業費		16.6	16.8						
維持補修費		11,718,420	43.9	7,298,520	7,157,718	54.1	商工費				商工費		-	-						
補助費		3,588,686	13.5	1,587,781	1,199,029	9.1	土木費				土木費		-	-						
うち一部事務組合負担		104,330	0.4	91,299	90,804	0.7	消防費				消防費		9.2	9.3						
繰上金		3,559,889	13.3	2,698,027	1,939,555	14.6	教育費				教育費		32.3	46.5						
繰出金		1,685,713	6.3	1,656,846	1,647,182	12.4	災害復旧費				災害復旧費		-	-						
積立金		2,585,022	9.7	2,093,739	1,918,613	14.5	公債				公債		2,882,733	2,878,834						
投資・出資金・貸付金		914,353	3.4	-	-	-	諸支出金				諸支出金		1,718,715	1,610,200						
前年度繰上充用金		138,429	0.5	130,429	-	-	前年度繰上充用金				前年度繰上充用金		2,970,860	2,850,878						
投資的経費		4,064,264	15.2	783,550	783,550	6.0	歳出合計				歳出合計		31,538,742	31,486,742						
うち人件費		341,687	1.3	336,981	336,981	2.6	繰上金				繰上金		-	-						
内閣普通建設事業費		3,968,324	14.9	713,800	713,800	5.4	営下水				営下水		-	-						
内閣うち補助		1,064,177	4.0	6,184	6,184	0.0	事業上水道				事業上水道		-	-						
内閣うち単独		2,790,715	10.5	703,123	703,123	2.5	業観光施設				業観光施設		91,524	91,523						
内閣災害復旧事業費		95,940	0.4	69,750	69,750	0.2	等工業用水道				等工業用水道		-	-						
内閣失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険				国民健康保険		97.7	94.5						
歳出合計		26,673,393	100.0	14,796,139	14,796,139	55.5	その他				その他		99.4	96.9						
							決議				決議		96.1	91.8						
							総務費				総務費		-	-						
							民生費				民生費		-	-						
							衛生費				衛生費		-	-						
							労働費				労働費		-	-						
							農林水産業費				農林水産業費		-	-						
							商工費				商工費		-	-						
							土木費				土木費		-	-						
							消防費				消防費		-	-						
							教育費				教育費		-	-						
							災害復旧費				災害復旧費		-	-						
							公債				公債		-	-						
							諸支出金				諸支出金		-	-						
							前年度繰上充用金				前年度繰上充用金		-	-						
							歳出合計				歳出合計		3,968,324	14,796,139						
							繰上金				繰上金		95,624	-						
							営下水				営下水		-48,743	-						
							事業上水道				事業上水道		6,977	-						
							業観光施設				業観光施設		11,123	-						
							等工業用水道				等工業用水道		90	-						
							国民健康保険				国民健康保険		-	-						
							その他				その他		438	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1			
		増減率	面積	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2136	鹿児島県	西之表市	地方交付税種地	1-1	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比															
地方譲与税		1,464,610	11.5	1,441,504		23.3		市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方譲与税		110,380	0.9	110,380		1.8		区 分													
配当割交付金		399	0.0	399		0.0		収入済額													
株式等譲渡所得割交付金		3,855	0.0	3,855		0.1		構成比													
分離課税所得割交付金		4,382	0.0	4,382		0.1		超過課税分													
地方消費税交付金		358,694	2.8	358,694		5.8		旧新産×													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		低開発○													
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		旧工特×													
自動車取得税交付金		-	-	-		-		旧産炭×													
軽油引取税交付金		-	-	-		-		山振振×													
自動車税環境性能割交付金		4,723	0.0	4,723		0.1		過疎都×													
法人事業税交付金		16,996	0.1	16,996		0.3		近畿×													
地方特例交付金等		4,882	0.0	4,882		0.1		中 部 ×													
内 個人住民税減取補填特例交付金		4,882	0.0	4,882		0.1		財政健全化等×													
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-		-		指数表選定○													
内 普通交付税		4,200,620	33.0	4,200,620		67.8		財源超過×													
内 特別交付税		559,001	4.4	-		-		一般職													
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-		うち消防職員													
(一般財源計)		6,728,542	52.9	6,146,435		99.2		うち技能労務員													
交通安全対策特別交付金		1,229	0.0	1,229		0.0		教育公務員													
分担金・負担金		21,830	0.2	-		-		臨時職員													
使用料		145,775	1.1	9,093		0.1		等 合													
手数料		27,522	0.2	-		-		ラ ス パ イ レ ス 指 数													
国庫支出金		2,891,246	22.7	-		-		一部事務組合加入の状況													
国有提供交付金		-	-	-		-		特別職等													
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		定 数													
都道府県支出金		908,465	7.1	-		-		適用開始年月日													
財産収入		67,989	0.5	18,251		0.3		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
繰入金		212,220	1.7	-		-		一 般 職 員													
繰越入金		615,906	4.8	-		-		うち消防職員													
繰越入金		255,963	2.0	-		-		うち技能労務員													
地方債		240,715	1.9	21,660		0.3		教育公務員													
うち減取補填債(特例分)		604,510	4.8	-		-		臨時職員													
うち臨時財政対策債		61,310	0.5	-		-		等 合													
歳入合計		12,721,912	100.0	6,196,668		100.0		ラ ス パ イ レ ス 指 数													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
うち職員		1,828,199	15.0	1,731,353		1,657,502		26.5		区 分		1,523,658	1,456,702	基準財政収入額							
扶助		1,125,970	9.2	1,059,620		-		-		区 分		5,724,278	5,700,438	基準財政需要額							
公債		2,319,284	19.0	573,132		391,561		6.3		区 分		1,898,871	1,811,890	標準税収入額等							
内 元利償還金		1,167,785	9.6	1,119,437		1,119,437		17.9		区 分		6,160,801	6,300,658	標準財政規模							
内 一時借入金		31,681	0.3	31,681		-		-		区 分		0.27	0.27	財政力指数							
(義務的経費計)		5,346,985	43.8	3,455,639		3,200,217		51.1		区 分		8.1	3.9	実質収支比率(%)							
維持補修費		163,775	1.3	97,723		651,382		10.4		区 分		13.2	14.0	公債費負担比率(%)							
補助費等		1,917,669	15.7	1,481,514		1,004,743		16.1		区 分		-	-	健全断全比率							
うち一部事務組合負担金		723,577	5.9	698,772		698,772		11.2		区 分		9.4	9.7	実質公債費比率(%)							
繰出立		968,356	7.9	774,986		737,097		11.8		区 分		-	1.7	率化							
投資・出資金・貸付金		1,392,294	11.4	1,121,127		-		-		区 分		1,658,359	1,705,680	健全断全比率							
前年度繰上充用金		148,188	1.2	38,798		38,798		0.6		区 分		939,494	983,412	率化							
投資的経費		1,072,712	8.8	342,782		-		-		区 分		1,814,349	943,534	健全断全比率							
うち人件費		52,637	0.4	52,637		-		-		区 分		8,892,045	9,455,320	率化							
普通建設事業費		1,034,399	8.5	318,976		-		-		区 分		-	-	率化							
うち補助		414,113	3.4	17,782		-		-		区 分		-	-	率化							
うち単独		551,375	4.5	272,551		-		-		区 分		-	-	率化							
災害復旧事業費		38,313	0.3	23,806		-		-		区 分		-	-	率化							
失業対策事業費		-	-	-		-		-		区 分		-	-	率化							
歳出合計		12,198,617	100.0	8,191,677		8,714,972		100.0		区 分		1,658,359	1,705,680	率化							
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
区 分		112,553	0.9	-		-		1,523,658		5,724,278		1,898,871		6,160,801		0.27		8.1		13.2	
議会費		3,056,775	25.1	34,889		2,597,316		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
民生費		3,563,570	29.2	13,125		1,516,454		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
衛生費		1,184,401	9.7	214,464		851,488		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
労働費		-	-	-		-		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
農林水産業費		874,830	7.2	147,479		535,335		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
商工費		339,117	2.8	41,728		198,108		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
土木費		677,904	5.6	466,005		212,403		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
消防費		394,375	3.2	32,543		359,083		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
教育費		757,277	6.2	84,166		633,977		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
災害復旧費		38,313	0.3	-		23,806		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
公債		1,199,502	9.8	-		1,151,154		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
諸支出金		-	-	-		-		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		5,700,438		1,811,890		6,300,658		0.27		3.9		14.0		-	
歳出合計		12,198,617	100.0	1,034,399		8,191,677		100.0		1,034,399		8,191,677		100.0		1,034,399		8,191,677		100.0	
繰上充用金		1,080,984	8.8	-		-		100.0		1,080,984		8,191,677		100.0		1,080,984		8,191,677		100.0	
国民健康保険料		70,332	0.6	-		-		100.0		70,332		8,191,677		100.0		70,332		8,191,677		100.0	
事業用水道		42,296	0.4	-		-		100.0		42,296		8,191,677		100.0		42,296		8,191,677		100.0	
工業用水道		-	-	-		-		100.0		-		8,191,677		100.0		-		8,191,677		100.0	
等交		-	-	-		-		100.0		-		8,191,677		100.0		-		8,191,677		100.0	
国民健康保険		236,226	2.0	-		-		100.0		236,226		8,191,677		100.0		236,226		8,191,677		100.0	
その他		732,130	6.0	-		-		100.0		732,130		8,191,677		100.0		732,130		8,191,677		100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1							
				令和2年国調		13,819人		13,624人		13,289人		区分		令和2年国調		平成27年国調		46		2144		鹿児島県 垂水市		地方交付税種地		2-2	
				平成27年国調		15,520人		13,885人		13,635人																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		162.12km ²		増減率		-1.9%		増減率		-2.5%		人口密度		85人									
				人口																							
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税				1,414,035		10.6		1,414,035		25.7		普通		1,121		1,308											
地方譲与税				86,752		0.7		86,752		1.6		旧工特		17.4		18.6											
配当割交付金				362		0.0		362		0.0		旧産炭		1,513		1,627											
株式等譲渡所得割交付金				3,481		0.0		3,481		0.1		山振		23.4		23.1											
分離課税所得割交付金				3,941		0.0		3,941		0.1		過疎		3,827		4,103											
地方消費税交付金				-		-		-		-		近畿		59.2		58.3											
ゴルフ場利用税交付金				345,608		2.6		345,608		6.3		財政健全化															
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		指数表選定															
自動車取得税交付金				-		-		-		-		財源超過															
軽油引取税交付金				-		-		-		-		議員公務災害															
自動車税環境性能割交付金				3,690		0.0		3,690		0.1		非常勤公務災害															
法人事業税交付金				21,156		0.2		21,156		0.4		退職手当															
地方特例交付金等				9,701		0.1		9,701		0.2		事務機共同															
内個人住民税減取補填特例交付金				7,337		0.1		7,337		0.1		税務事務															
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,364		0.0		2,364		0.0		老人福祉															
内普通交付税				4,573,980		34.4		3,584,643		65.2		伝染病															
内特別交付税				3,584,643		27.0		3,584,643		65.2		その他															
内震災復興特別交付税				989,337		7.4		-		-		議会公務災害															
(一般財源計)				6,462,706		48.6		5,473,369		99.5		議員公務災害															
交通安全対策特別交付金				1,164		0.0		1,164		0.0		非常勤公務災害															
分担金・負担金				28,832		0.2		-		-		退職手当															
使用料				90,503		0.7		5,110		0.1		事務機共同															
国庫支出				12,848		0.1		-		-		税務事務															
国有提供交付金				2,026,288		15.2		-		-		老人福祉															
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		伝染病															
都道府県支出				823,025		6.2		-		-		議会公務災害															
財産収入				20,900		0.2		19,351		0.4		非常勤公務災害															
寄附収入				1,179,149		8.9		-		-		退職手当															
繰上入金				1,295,748		9.8		-		-		事務機共同															
繰越入金				445,273		3.4		-		-		税務事務															
繰上債				288,024		2.2		13		0.0		老人福祉															
地方債				614,398		4.6		-		-		議会公務災害															
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		非常勤公務災害															
うち臨時財政対策債				58,037		0.4		-		-		退職手当															
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		事務機共同															
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		税務事務															
外歳入				-		-		-		-		老人福祉															
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		議会公務災害															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
人件費				1,841,256		14.3		1,725,407		1,674,661		30.1		区 分		1,470,476		1,442,303									
うち職員給与				1,026,321		8.0		990,276		-		-		議会費		108,876		0.8									
扶助費				2,087,981		16.2		583,708		494,434		8.9		総務費		3,478,936		27.1									
公債費				1,075,832		8.4		1,075,832		1,075,832		19.4		民生費		3,642,867		28.3									
内元利償還金				1,049,691		8.2		1,049,691		1,049,691		18.9		衛生費		1,134,339		8.8									
一時借入金利息				26,141		0.2		26,141		26,141		0.5		労働費		-		-									
(義務的経費計)				5,005,069		38.9		3,384,947		3,244,927		58.4		農林水産業費		886,350		6.9									
維持補修費				1,482,944		11.5		734,467		465,842		8.4		商工費		366,707		2.9									
補助費				56,669		0.4		27,854		27,854		0.5		土木費		541,641		4.2									
うち一部事務組合負担				1,580,991		12.3		932,171		455,245		8.2		消防費		479,889		3.7									
繰上入金				100,203		0.8		100,203		88,474		1.6		教育費		732,224		5.7									
繰上債				1,285,838		10.0		1,072,777		811,591		14.6		災害復旧費		404,467		3.1									
投資・出資金・貸付金				1,703,481		13.3		524,329		-		-		公債		1,075,832		8.4									
前年度繰上充用金				244,000		1.9		-		-		-		諸支出金		-		-									
投資的経費				1,493,136		11.6		497,768		-		-		歳出合計		12,852,128		100.0									
うち人件費				131,613		1.0		106,071		-		-		経常経費充当一般財源等計		5,005,459千円		90.1%									
内普通建設事業費				1,088,669		8.5		366,258		-		-		経常収支比率		90.1%		(91.0%)									
うち補助				343,202		2.7		8,135		-		-		減取補填債(特例分)		-		-									
うち単独				577,892		4.5		355,248		-		-		及び臨時財政対策債除く)		-		-									
災害復旧事業費				404,467		3.1		131,510		-		-		歳入一般財源等		7,611,043千円		-									
失業対策事業費				-		-		-		-		-		出の		808,303		-									
歳出合計				12,852,128		100.0		7,174,313		-		-		経常経費充当一般財源等計		5,005,459千円		90.1%									
内歳出				12,852,128		100.0		7,174,313		-		-		経常収支比率		90.1%		(91.0%)									
外歳出				-		-		-		-		-		減取補填債(特例分)		-		-									
歳出合計				12,852,128		100.0		7,174,313		-		-		及び臨時財政対策債除く)		-		-									
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		経常経費充当一般財源等計		5,005,459千円		90.1%									
外歳入				-		-		-		-		-		経常収支比率		90.1%		(91.0%)									
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		減取補填債(特例分)		-		-									
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		及び臨時財政対策債除く)		-		-									
外歳入				-		-		-		-		-		歳入一般財源等		7,611,043千円		-									
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		出の		808,303		-									
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		経常経費充当一般財源等計		5,005,459千円		90.1%									
外歳入				-		-		-		-		-		経常収支比率		90.1%		(91.0%)									
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		減取補填債(特例分)		-		-									
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		及び臨時財政対策債除く)		-		-									
外歳入				-		-		-		-		-		歳入一般財源等		7,611,043千円		-									
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		出の		808,303		-									
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		経常経費充当一般財源等計		5,005,459千円		90.1%									
外歳入				-		-		-		-		-		経常収支比率		90.1%		(91.0%)									
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		減取補填債(特例分)		-		-									
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		及び臨時財政対策債除く)		-		-									
外歳入				-		-		-		-		-		歳入一般財源等		7,611,043千円		-									
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		出の		808,303		-									
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		経常経費充当一般財源等計		5,005,459千円		90.1%									
外歳入				-		-		-		-		-		経常収支比率		90.1%		(91.0%)									
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		減取補填債(特例分)		-		-									
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		及び臨時財政対策債除く)		-		-									
外歳入				-		-		-		-		-		歳入一般財源等		7,611,043千円		-									
歳入合計				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		出の		808,303		-									
内歳入				13,288,858		100.0		5,499,007		100.0		100.0		経常経費充当一般財源等計		5,005,459千円		90.1%									
外歳入				-		-		-		-		-		経常収支比率													

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	92,403人 96,076人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3				
				増減率		-3.8%	令5.1.1	92,248人	91,727人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2152						
				面積		682.92km ²	令4.1.1	93,176人	92,667人	第1次	2,365	2,803	鹿児島県	薩摩川内市	地方交付税種地	1-3				
				人口密度		135人/km ²	増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	5.6	6.3								
										第3次	12,395	12,889								
											27,792	28,641								
											65.3	64.6								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		16,401,147	26.8	15,877,887	55.0	区 分											職員数(人)		給料月額(円)	
配当交付金		584,056	1.0	584,056	2.0	収入済額											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
株式等譲渡所得交付金		2,841	0.0	2,841	0.0	構成比											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
分離課税所得交付金		27,429	0.0	27,429	0.1	超過課税分											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
地方消費税交付金		31,267	0.1	31,267	0.1	旧新産×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	低開発×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
特別地方消費税交付金		2,325,016	3.8	2,325,016	8.1	旧工特×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
自動車取得税交付金		32,561	0.1	32,561	0.1	旧産炭×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	山振×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	過疎×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
法人事業税交付金		25,132	0.0	25,132	0.1	近畿×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
地方特例交付金等		148,200	0.2	148,200	0.5	中 部 ×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		110,471	0.2	110,471	0.4	財政健全化等×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		104,034	0.2	104,034	0.4	指数表選定×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内 普 通 交 付 税		6,437	0.0	6,437	0.0	財源超過×											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内 特 別 交 付 税		11,902,624	19.4	9,394,120	32.6	一部事務組合加入の状況											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		9,394,120	15.3	9,394,120	32.6	特別職等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
(一 般 財 源 計)		2,508,504	4.1	-	-	定 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	適用開始年月日											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
分 担 金 ・ 負 担 金		31,590,744	51.5	28,558,980	99.0	一人当たり平均給料月額(円)											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
使 用 料 料 金		10,999	0.0	10,999	0.0	ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
手 庫 支 出		204,488	0.3	-	-	一 般 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
国 有 提 供 交 付 金		646,131	1.1	54,083	0.2	う ち 消 防 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		125,005	0.2	-	-	う ち 技 能 労 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		12,782,091	20.9	-	-	教 育 時 公 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		17,549	0.0	17,549	0.1	等 合 計											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		5,418,026	8.8	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		278,387	0.5	180,248	0.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		565,397	0.9	-	-	特 別 職 等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		2,216,627	3.6	-	-	定 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		3,388,252	5.5	-	-	適用開始年月日											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		841,116	1.4	21,773	0.1	一人当たり平均給料月額(円)											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		3,199,300	5.2	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		-	-	-	-	一 般 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		412,000	0.7	-	-	う ち 消 防 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出		61,284,112	100.0	28,843,632	100.0	う ち 技 能 労 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						教 育 時 公 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						等 合 計											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						特 別 職 等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						定 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						適用開始年月日											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一人当たり平均給料月額(円)											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 般 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 消 防 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 技 能 労 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						教 育 時 公 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						等 合 計											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						特 別 職 等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						定 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						適用開始年月日											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一人当たり平均給料月額(円)											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 般 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 消 防 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 技 能 労 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						教 育 時 公 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						等 合 計											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						特 別 職 等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						定 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						適用開始年月日											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一人当たり平均給料月額(円)											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 般 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 消 防 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 技 能 労 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						教 育 時 公 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						等 合 計											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						特 別 職 等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						定 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						適用開始年月日											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一人当たり平均給料月額(円)											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 般 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 消 防 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 技 能 労 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						教 育 時 公 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						等 合 計											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						特 別 職 等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						定 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						適用開始年月日											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一人当たり平均給料月額(円)											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 般 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 消 防 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 技 能 労 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						教 育 時 公 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						等 合 計											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						特 別 職 等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						定 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						適用開始年月日											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一人当たり平均給料月額(円)											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 般 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 消 防 職 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						う ち 技 能 労 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						教 育 時 公 務 員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						等 合 計											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						ラ ス パ イ レ ス 指 数											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都 道 府 県 支 出			</																	

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	47,153人 49,249人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3
		増減率		-4.3%	令5.1.1	46,992人	46,640人	区分	令和2年国調	46	2161		
		面積		253.01km ²	令4.1.1	47,452人	47,145人	第1次	平成27年国調	鹿児島県	日置市	地方交付税種地	2-3
		人口密度		186人	増減率	-1.0%	-1.1%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	5,216,442	17.0	5,216,442	35.3	普通税	5,215,000	100.0	-	新産特	×	歳入総額	30,767,142	32,424,845
地方交付金	299,562	1.0	299,562	2.0	法定普通税	5,215,000	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	29,501,128	31,070,536
配当交付金	1,261	0.0	1,261	0.0	市町村民税	1,889,070	36.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,266,014	1,354,309
株式等譲渡所得交付金	12,086	0.0	12,086	0.1	内個人均等割	76,644	1.5	-	山振	○	支	124,591	150,166
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所得割	1,596,800	30.6	-	過疎	○	実	1,141,423	1,204,143
地方消費税交付金	1,138,414	3.7	1,138,414	7.7	法人均等割	96,496	1.8	-	首都	×	単	-62,720	335,541
ゴルフ場利用税交付金	38,073	0.1	38,073	0.3	法人税	119,130	2.3	-	近畿	×	年	8,583	564,493
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,848,625	54.6	-	中部	×	度	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,819,046	54.0	-	財政健全化	×	収	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	206,326	4.0	-	指	○	支	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,324	0.0	13,324	0.1	市町村たばこ税	270,979	5.2	-	財	×	金	-	-
法人事業税交付金	56,761	0.2	56,761	0.4	特別土地保有税	-	-	-	源	×	積	-	-
地方特例交付金等	55,590	0.2	55,590	0.4	法定外普通税	-	-	-	超	×	立	-	-
内個人住民税減取補填特例交付金	54,394	0.2	54,394	0.4	目的税	1,442	0.0	-	過	×	金	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,196	0.0	1,196	0.0	内入湯税	1,442	0.0	-	一部事務組合加入の状況		取	-	-
地方交付税	8,839,586	28.7	7,869,625	53.3	事業所税	-	-	-	特 別 職 等 定	数	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)	
内普通交付税	7,869,625	25.6	7,869,625	53.3	都市計画税	-	-	-	一	434	1,330,062	3,039	
特別交付税	969,961	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	二	81	230,364	2,844	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	三	15	48,870	3,258	
(一般財源計)	15,684,781	51.0	14,714,820	99.6	旧法による税	-	-	-	四	12	47,604	3,967	
交通安全対策特別交付金	5,208	0.0	5,208	0.0	合	5,216,442	100.0	-	ラ	-	-	-	
分担金・負担金	107,400	0.3	-	-	内入湯税	1,442	0.0	-	ス	434	1,330,062	3,065	
使用料	303,211	1.0	19,927	0.1	事業所税	-	-	-	パ				
国庫支出	126,893	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	イ				
国有提供交付金	6,181,797	20.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	レ				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	ス				
都道府県支出	2,456,179	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-	バ				
財産収入	87,746	0.3	31,588	0.2	合	5,216,442	100.0	-	イ				
繰入金	1,623,867	5.3	-	-	内入湯税	1,442	0.0	-	レ				
繰越金	949,026	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	ス				
繰上金	751,309	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-	バ				
諸地方債	170,125	0.6	52	0.0	水利地益税等	-	-	-	イ				
うち減取補填債(特例分)	2,319,600	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	レ				
うち臨時財政対策債	176,400	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	ス				
歳入合計	30,767,142	100.0	14,771,595	100.0	合	5,216,442	100.0	-	バ				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
うち職員	4,058,606	13.8	3,865,170	3,842,387	25.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	5,373,951	5,018,925	
扶助	2,365,389	8.0	2,243,135	-	-	議 会 費	167,191	0.6	-	-	13,239,031	13,170,375	
公債	7,060,548	23.9	1,896,832	1,885,855	12.6	総 務 費	3,221,220	10.9	241,811	2,479,270	6,726,429	6,262,032	
内元利償還金	3,232,492	11.0	3,115,245	3,115,245	20.8	民 生 費	10,410,232	35.3	20,949	4,707,628	14,772,532	15,063,528	
元利償還金	3,112,119	10.5	2,994,872	2,994,872	20.0	衛 生 費	2,702,972	9.2	166,507	1,463,758	0.40	0.39	
一時借入金	120,369	0.4	120,369	120,369	0.8	衛 生 費	12,850	0.0	-	12,850	7.7	8.0	
(義務的経費計)	14,351,646	48.6	8,877,247	8,843,487	59.2	農 林 水 産 業 費	1,532,786	5.2	559,460	798,345	16.8	16.2	
維持補修	3,535,732	12.0	2,407,676	1,672,381	11.2	商 工 費	2,085,902	7.1	2,260	1,268,047	-	-	
維持補助費	179,186	0.6	100,091	96,602	0.6	土 木 費	2,802,465	9.5	2,102,185	838,675	7.8	7.2	
補助費	3,584,477	12.2	2,379,056	828,847	5.5	消 防 費	858,343	2.9	102,073	766,015	9.1	16.8	
うち一部事務組合負担	598,590	2.0	140,779	133,119	0.9	教 育 費	2,279,442	7.7	363,747	1,624,935	-	-	
繰出金	2,695,882	9.1	2,226,674	2,031,736	13.6	災 害 復 旧 費	195,233	0.7	-	73,680	4,132,463	3,520,476	
繰入金	1,399,980	4.7	567,261	-	-	公 債 費	3,232,492	11.0	-	3,115,245	1,912,019	1,363,080	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	4,575,033	4,631,758	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	29,501,128	100.0	3,558,992	17,315,639	30,761,416	31,553,935	
投資的経費	3,754,225	12.7	757,634	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		繰 合 計	3,323,950	会 国 実 質 収 支	168,037	-	127,825	173,829	
うち人件費	58,575	0.2	58,575	13,473,053千円	90.1%	営 上 水 道	323,770	計 民 健 康 保 険 事 業 費	-20,817	-	-	-	
普通建設事業費	3,558,992	12.1	683,954	90.1% (91.2%)	(減取補填債(特例分)	事 下 水 道	304,298	の 被 保 険 者 数 (人)	6,638	-	3,068,890	2,052,854	
うち補助	2,039,468	6.9	106,232	90.1% (91.2%)	及び臨時財政対策債除く)	業 観 光 施 設	92,686	1人当り	9,828	-	-	-	
うち単独	1,290,100	4.4	507,071	90.1% (91.2%)	歳入一般財源等	等 工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	88	-	-	-	
災害復旧事業費	195,233	0.7	73,680	18,572,177千円	出の	へ 国 民 健 康 保 険	588,136	保 險 給 付 費	470	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	18,572,177千円	出の	そ の 他	2,015,060	保 險 給 付 費	470	-	-	-	
歳出合計	29,501,128	100.0	17,315,639	18,572,177千円	出の	そ の 他	2,015,060	保 險 給 付 費	470	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	33,310人 36,557人	人口増減率 -8.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				面積		390.14 km ²		令5.1.1	33,600人	33,138人	区分	46	2179		
				人口密度		85人		令4.1.1	34,075人	33,696人	令和2年国調	鹿児島県	曾於市	地方交付税種地	I-1
								増減率	-1.4%	-1.7%	平成27年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方	地方譲与税	3,375,929	11.0	3,375,929	26.1	区分					46		2179		
地方	子割交付金	322,584	1.0	322,584	2.5	第1次	3,283	20.5	3,696	21.5	鹿児島県		曾於市		
地方	利子割交付金	795	0.0	795	0.0	第2次	3,496	21.8	3,825	22.3					
地方	配当割交付金	7,628	0.0	7,628	0.1	第3次	9,244	57.7	9,643	56.2					
地方	株式等譲渡所得割交付金	8,629	0.0	8,629	0.1	収入済額					317		968,435		
地方	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	構成比					適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方	地方消費税交付金	809,776	2.6	809,776	6.3	超過課税分					18.04.01		8,350		
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧新産×					28.04.01		6,600		
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧工特×					18.04.01		6,130		
地方	自動車取得税交付金	-	-	-	-	低開発○					18.04.01		3,970		
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧産炭×					18.04.01		3,180		
地方	自動車税環境性能割交付金	12,756	0.0	12,756	0.1	山振×					18.04.01		2,950		
地方	法人事業税交付金	44,123	0.1	44,123	0.3	過疎×					18.04.01		2,950		
地方	地方特例交付金等	27,233	0.1	27,233	0.2	近畿×					18.04.01		2,950		
内	個人住民税減取補填特例交付金	22,436	0.1	22,436	0.2	中道×					18.04.01		2,950		
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,797	0.0	4,797	0.0	財政健全化×					18.04.01		2,950		
内	普通交付税	8,224,607	26.8	8,224,607	63.7	指数表選定○					18.04.01		2,950		
内	特別交付税	817,705	2.7	-	-	財源超過×					18.04.01		2,950		
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況					18.04.01		2,950		
(一般財源計)	13,651,765	44.4	12,834,060	99.4	特別職等					18.04.01		2,950		
分	交通安全対策特別交付金	3,843	0.0	3,843	0.0	定数					18.04.01		2,950		
使	負担金・負担金	107,971	0.4	37	0.0	適用開始年月日					18.04.01		2,950		
手	用材料	228,337	0.7	16,470	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					18.04.01		2,950		
国	庫数支出	42,687	0.1	-	-	18.04.01					18.04.01		2,950		
国	有庫支出	5,015,696	16.3	-	-	18.04.01					18.04.01		2,950		
(特別区財調交付金)	3,224	0.0	3,224	0.0	18.04.01					18.04.01		2,950		
都	道府県支出	1,960,247	6.4	-	-	18.04.01					18.04.01		2,950		
財	政産収	469,633	1.5	57,459	0.4	18.04.01					18.04.01		2,950		
繰	上入金	1,710,128	5.6	-	-	18.04.01					18.04.01		2,950		
繰	上入金	2,514,264	8.2	-	-	18.04.01					18.04.01		2,950		
繰	上入金	1,070,012	3.5	-	-	18.04.01					18.04.01		2,950		
地	方債	332,303	1.1	118	0.0	18.04.01					18.04.01		2,950		
う	ち減取補填債(特例分)	3,614,000	11.8	-	-	18.04.01					18.04.01		2,950		
う	ち臨時財政対策債	133,800	0.4	-	-	18.04.01					18.04.01		2,950		
歳	入	30,724,110	100.0	12,915,211	100.0	18.04.01					18.04.01		2,950		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
人	員	3,009,066	10.2	2,692,201	2,639,688	20.2	区分					3,543,717		3,529,711	
う	ち職員	1,714,740	5.8	1,542,013	-	-	議会費					11,765,757		11,978,099	
扶	助	4,719,241	16.0	1,167,310	1,049,371	8.0	総務費					4,390,400		4,372,472	
公	債	3,175,703	10.8	3,155,524	2,793,956	21.4	民生費					12,748,841		13,322,755	
内	元利償還金	3,106,433	10.6	3,086,254	2,724,686	20.9	衛生費					0.30		0.30	
一	時借入金	69,270	0.2	69,270	69,270	0.5	労働費					6.2		5.9	
(義務的経費計)	10,904,010	37.0	7,015,035	6,483,015	49.7	農林水産業費					19.4		20.3	
物	維持補修	3,795,772	12.9	2,236,287	1,725,842	13.2	商工費					-		-	
維	持	313,104	1.1	230,729	230,134	1.8	土木費					-		7.7	
補	助	3,146,554	10.7	1,835,470	1,037,881	8.0	消防費					7.4		7.7	
う	ち一部事務組合負担	532,296	1.8	532,296	532,296	4.1	教育費					-		-	
繰	上	2,419,344	8.2	1,960,686	1,651,416	12.7	災害復旧費					3,040,509		2,994,178	
積	立	2,570,902	8.7	903,891	-	-	公債					711,225		710,870	
投	資	3,000	0.0	-	-	-	諸支出金					6,895,758		6,851,354	
前	年	6,290,422	21.4	764,231	11,128,288	85.3%	前年度繰上充用金					26,186,751		25,679,182	
投	資	92,241	0.3	90,513	-	-	歳出合計					-		-	
う	ち人件	5,369,170	18.2	592,779	11,128,288	85.3%	繰上					885,878		1,148,762	
内	う	2,309,349	7.8	53,739	85.3%	86.2%	国民健康保険					-		-	
う	う	2,706,975	9.2	506,793	(減取補填債(特例分)	-	国民健康保険					-		-	
災	害	921,252	3.1	171,452	及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険					-		-	
失	業	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険					-		-	
歳	出	29,443,108	100.0	14,946,329	16,227,331	100.0	その他					98.8		95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	123,135人 125,857人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3							
		増減率		-2.2%	令5.1.1	124,751人	123,785人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2187								
		面積		603.17km ²	令4.1.1	124,826人	123,975人	第1次	2,657	3,069	鹿児島県	霧島市	地方交付税種地							
		人口密度		204人	増減率	-0.1%	-0.2%	第2次	5.0	5.6			1-4							
								第3次	14,656	14,872										
									27.5	27.3										
									35,911	36,519										
									67.5	67.1										
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
地方譲与税		16,982,939	23.3	16,451,287	47.4	区 分				職員数(人)		給料月額(円)								
地方譲与税		772,336	1.1	772,336	2.2	収入済額				給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)								
利子割交付金		4,064	0.0	4,064	0.0	構成比				一般職員		うち消防職員								
配当割交付金		39,020	0.1	39,020	0.1	超過課税分				うち技能労務員		うち教育公務員								
株式等譲渡所得割交付金		44,246	0.1	44,246	0.1	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				教職員等		臨時職員								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	普通税				ラ		ス								
地方消費税交付金		3,094,822	4.2	3,094,822	8.9	法定普通税				パイ		レス								
ゴルフ場利用税交付金		52,658	0.1	52,658	0.2	市町村民税				レス		指数								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割				レ		ス								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	所得割				ス		パイ								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割				パイ		レス								
自動車税環境性能割交付金		27,211	0.0	27,211	0.1	法人税割				レス		パイ								
法人事業税交付金		199,710	0.3	199,710	0.6	固定資産税				パイ		レス								
地方特例交付金等		158,941	0.2	158,941	0.5	うち純固定資産税				レス		パイ								
内 個人住民税減取補填特例交付金		153,517	0.2	153,517	0.4	軽自動車税				パイ		レス								
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		5,424	0.0	5,424	0.0	市町村たばこ税				パイ		レス								
内 普通交付税		13,700,905	18.8	13,700,905	39.5	鉱産税				パイ		レス								
内 特別交付税		1,738,815	2.4	-	-	特別土地保有税				パイ		レス								
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外普通税				パイ		レス								
(一般財源計)		36,815,667	50.4	34,545,200	99.5	目的税				パイ		レス								
交通安全対策特別交付金		19,955	0.0	19,955	0.1	法定目的税				パイ		レス								
分担金・負担金		166,910	0.2	-	-	入湯税				パイ		レス								
使用料		1,363,432	1.9	59,357	0.2	事業所税				パイ		レス								
手続料		186,270	0.3	-	-	都市計画税				パイ		レス								
国庫支出金		15,531,217	21.3	-	-	水利地益税等				パイ		レス								
国有提供交付金		1,817	0.0	1,817	0.0	法定外目的税				パイ		レス								
(特別区財調交付金)		1,817	0.0	-	-	旧法による税				パイ		レス								
都道府県支出金		5,498,894	7.5	-	-	合計				パイ		レス								
財産収入		311,222	0.4	83,150	0.2	入湯税				パイ		レス								
繰入金		3,592,202	4.9	-	-	事業所税				パイ		レス								
繰越金		3,996,465	5.5	-	-	都市計画税				パイ		レス								
繰上金		648,611	0.9	1,192	0.0	水利地益税等				パイ		レス								
地方債		3,385,000	4.6	-	-	法定外目的税				パイ		レス								
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税				パイ		レス								
うち臨時財政対策債		571,000	0.8	-	-	合計				パイ		レス								
歳入合計		73,033,295	100.0	34,710,671	100.0	入湯税				パイ		レス								
						事業所税				パイ		レス								
						都市計画税				パイ		レス								
						水利地益税等				パイ		レス								
						法定外目的税				パイ		レス								
						旧法による税				パイ		レス								
						合計				パイ		レス								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
うち職員		10,031,895	14.7	9,247,477	9,164,579	26.0	区 分				決算額(A)		構成比		(A)のうち		基準財政収入額			
扶助		6,564,730	9.6	6,038,505	-	-	議会費				295,056		0.4		普通建設事業費		基準財政需要額			
公債		19,026,689	27.9	5,090,693	5,049,237	14.3	総務費				10,988,796		16.1		559,250		7,937,347		標準税収入額等	
元利償還金		6,562,180	9.6	6,462,985	6,462,985	18.3	民生費				25,320,161		37.1		223,728		10,242,482		標準財政規模	
一時借入金		6,390,794	9.4	6,294,923	6,294,923	17.8	衛生費				5,543,190		8.1		1,022,861		3,564,550		財政力指数	
(義務的経費計)		171,386	0.3	168,062	-	-	労働費				71,259		0.1		2,071		71,040		実質収支比率(%)	
維持補修費		7,523,985	11.0	5,382,930	4,614,547	13.1	農林水産業費				1,842,476		2.7		558,726		1,128,707		公債費負担比率(%)	
補助費		651,713	1.0	530,508	516,367	1.5	商工費				2,109,291		3.1		89,024		1,854,985		健全率	
うち一部事務組合負担金		5,996,288	8.8	4,339,721	1,418,252	4.0	土木費				4,516,058		6.6		2,763,855		2,224,988		実質公債費比率(%)	
繰出立金		4,962,363	7.3	3,868,280	3,552,954	10.1	消防費				2,129,264		3.1		353,961		1,714,353		率化	
繰上金		4,852,350	7.1	3,357,345	-	-	教育費				7,560,333		11.1		1,633,133		4,756,034		調	
投資・出資金・貸付金		123,992	0.2	56,380	3,919	0.0	災害復旧費				1,343,855		2.0		-		756,218		積	
前年度繰上充用金		8,550,464	12.5	2,672,426	-	-	公債				6,562,180		9.6		-		6,462,985		立	
投資的経費		393,479	0.6	393,479	-	-	諸支出金				-		-		-		-		現	
うち人件費		7,206,609	10.6	1,916,208	30,782,840千円	87.2%	歳出合計				68,281,919		100.0		7,206,609		41,008,745		在	
内 うち補助		2,607,898	3.8	230,850	87.2%	88.7%	繰上金				-		-		-		-		高	
うち単独		4,432,559	6.5	1,678,296	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険				5,858,810		7.8		71,853		-166,421		調	
災害復旧事業費		1,343,855	2.0	756,218	歳入一般財源等	-	事業費				547,024		0.8		15,884		23,875		積	
失業対策事業費		-	-	-	45,545,827千円	-	簡易水道				274,095		0.4		-		-		立	
歳出合計		68,281,919	100.0	41,008,745	45,545,827千円	-	等上水道				60,630		0.1		-		-		金	
							国民健康保険				1,190,275		1.7		-		-		高	
							その他				3,775,088		5.3		443		-		率	
							出				-		-		-		-		率	
							状況				-		-		-		-		率	
							業				-		-		-		-		率	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-3								
令和4年度決算状況				令和2年国調		27,490人		29,282人		26,468人		26,176人		区分 令和2年国調 平成27年国調			46		2195		鹿児島県 いちき串木野市		地方交付税種地		1-2				
				平成27年国調		29,282人		26,468人		26,176人		増減率															増減率		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-6.1%		112.30km ²		245人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率							
				面積		245人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率					
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
地方譲与税				3,050,864		16.8		3,050,864		34.6		普通税			×		○		歳入総額		18,167,343		18,796,088						
地方交付金				138,080		0.8		138,080		1.6		法定普通税			○		○		歳入歳出総引		17,441,519		17,969,413						
配当交付金				721		0.0		721		0.0		市町村民税			○		○		歳入歳出差引		725,824		826,675						
株式等譲渡所得交付金				6,935		0.0		6,935		0.1		内個人均等割			○		○		翌年度に繰越すべき財源		63,225		40,246						
分離課税所得交付金				7,859		0.0		7,859		0.1		所得割			○		○		実質収支		662,599		786,429						
地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割			○		○		単年度収支		-123,830		186,527						
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人税割			○		○		積立債還金		1,041		54,844						
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			○		○		繰上債		-		-						
自動車取得税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			○		○		積立金取崩し		-		-						
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			○		○		実質単年度収支		-122,789		241,371						
自動車税環境性能割交付金				6,280		0.0		6,280		0.1		市町村たばこ税			○		○		区 分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)				
法人事業税交付金				40,309		0.2		40,309		0.5		特別土地保有税			○		○		一般職員		263		837,129		3,183				
地方特例交付金等				24,245		0.1		24,245		0.3		法定外普通税			○		○		うち消防職員		48		149,856		3,122				
内個人住民税減取補填特例交付金				23,922		0.1		23,922		0.3		法的			○		○		うち技能労務職員		7		21,707		3,101				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				323		0.0		323		0.0		目的税			○		○		教育公務員		10		40,025		4,003				
地方交付税				5,773,370		31.8		4,816,489		54.7		入湯税			○		○		臨時職		-		-		-				
内普通交付税				4,816,489		26.5		4,816,489		54.7		事業所税			○		○		等 合		273		877,154		3,213				
内特別交付税				956,881		5.3		-		-		都市計画税			○		○		ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		-		95.8				
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		水利地益等			○		○		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)		
(一般財源計)				9,722,003		53.5		8,765,122		99.5		法定外目的税			○		○		議員公務災害		○		○		○		○		
交通安全対策特別交付金				3,467		0.0		3,467		0.0		旧法による税			○		○		非常勤公務災害		○		○		○		○		
分担金・負担金				83,073		0.5		-		-		入湯税			○		○		退職手当		○		○		○		○		
使用料				130,164		0.7		10,392		0.1		事業所税			○		○		火葬場		○		○		○		○		
国庫支出				43,053		0.2		-		-		水利地益等			○		○		常備消防		○		○		○		○		
国有提供交付金				2,800,938		15.4		-		-		法定外目的税			○		○		小学校		○		○		○		○		
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税			○		○		中学校		○		○		○		○		
都道府県支出				1,843,287		10.1		-		-		合 計			3,050,864		100.0		34,312		○		○		○		○		
都道府県収入				107,457		0.6		26,365		0.3		入湯税			○		○		伝染病		○		○		○		○		
繰入金				1,622,710		8.9		-		-		事業所税			○		○		その他		○		○		○		○		
繰入金				415,123		2.3		-		-		都市計画税			○		○		その他		○		○		○		○		
繰入金				826,675		4.6		-		-		水利地益等			○		○		その他		○		○		○		○		
繰入金				134,756		0.7		50		0.0		法定外目的税			○		○		その他		○		○		○		○		
繰入金				434,637		2.4		-		-		旧法による税			○		○		その他		○		○		○		○		
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		合 計			3,050,864		100.0		34,312		○		○		○		○		
うち臨時財政対策債				108,137		0.6		-		-		入湯税			○		○		その他		○		○		○		○		
歳入合計				18,167,343		100.0		8,805,396		100.0		事業所税			○		○		その他		○		○		○		○		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)													
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)											
うち職員				2,659,280		15.2		2,482,168		2,423,802		27.2		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		3,101,525		2,954,188	
扶助				1,580,009		9.1		1,505,800		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		7,918,014		8,071,104	
公債				3,651,463		20.9		1,045,926		991,336		11.1		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標 準 税 収 入 額 等		3,899,330		3,703,654	
元利償還金				2,237,472		12.8		2,150,685		2,150,685		24.1		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 規 模		8,823,956		9,250,335	
一時借入金				2,153,969		12.3		2,067,182		2,067,182		23.2		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		財 政 力 指 数		0.38		0.39	
(義務的経費計)				83,503		0.5		83,503		83,503		0.9		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		実 質 収 支 比 率 (%)		7.5		8.5	
維持補修費				-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.8		18.6	
補助費				8,548,215		49.0		5,678,779		5,565,823		62.4		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		判 断 全 比 率 化		-		-	
うち一部事務組合負担				2,731,859		15.7		1,353,985		901,943		10.1		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		健 全 率 化		-		-	
繰出金				109,639		0.6		64,708		64,708		0.7		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		積 立 金 高		-		-	
繰入金				1,386,088		7.9		1,052,924		466,293		5.2		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		財 政 特 定 目 的		1,839,075		1,838,034	
積立金				104,078		0.6		103,931		64,596		0.7		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		地 方 債 現 在 高		2,115,269		1,714,222	
投資・出資金・貸付金				1,571,618		9.0		1,268,363		1,199,788		13.5		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		債 務 負 担 比 率 (%)		3,287,336		2,866,294	
前年度繰上充用金				1,238,250		7.1		405,745		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		積 立 金 高		2,115,269		1,714,222	
投資的経費				122,470		0.7		122,470		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		地 方 債 現 在 高		17,847,685		19,567,016	
うち人件費				1,733,380		9.9		754,846		754,846		8.6		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		債 務 負 担 比 率 (%)		-		-	
普通建設事業費				51,743		0.3		51,743		51,743		0.3		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		積 立 金 高		-		-	
うち補助				1,716,709		9.8		742,209		8,194,993		91.9		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		地 方 債 現 在 高		-		-	
うち単独				744,641		4.3		80,089		91.9		(93.1%)		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		債 務 負 担 比 率 (%)		-		-	
災害復旧事業費				893,275		5.1		640,127		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		積 立 金 高		-		-	
失業対策事業費				16,671		0.1		12,637		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		債 務 負 担 比 率 (%)		-		-	
歳出合計				-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		積 立 金 高		-		-	
				17,441,519		100.0		10,701,820		11,427,644		千円		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		債 務 負 担 比 率 (%)		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	29,329人 31,479人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1						
		増減率		-6.8%	令5.1.1	29,808人	29,220人	区分	令和2年国調	46	2217	地方交付税種地	1-1						
		面積		290.27km ²	令4.1.1	30,179人	29,709人	第1次	平成27年国調	鹿児島県 志布志市		地方交付税種地	1-1						
		人口密度		101人	増減率	-1.2%	-1.6%	第2次											
								第3次											
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税	3,842,875	11.6	3,842,875	34.6	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	33,173,482	34,099,447				
地方譲与税	301,554	0.9	301,554	2.7	普通				3,842,875	100.0	-	低開発○	歳入総額	32,271,128	33,393,763				
利子割交付金	803	0.0	803	0.0	法定普通				3,842,875	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	902,354	705,684				
配当割交付金	7,732	0.0	7,732	0.1	市町村民				1,330,267	34.6	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	12,555	35,468				
株式等譲渡所得割交付金	8,779	0.0	8,779	0.1	内個人均等割				48,174	1.3	-	過疎○	実質収入	889,799	670,216				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割				1,022,362	26.6	-	首都×	単年度収支	219,583	240,624				
地方消費税交付金	731,450	2.2	731,450	6.6	法人均等割				84,819	2.2	-	近畿×	積立金償還	3,530	301,775				
ゴルフ場利用税交付金	832	0.0	832	0.0	法人税割				174,912	4.6	-	中部×	積立金取崩し	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				2,063,927	53.7	-	財政健全化等×	実質単年度収支	223,113	542,399				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				2,023,382	52.7	-	指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				143,874	3.7	-	財源超過×	一般職	284	880,116	3,099			
自動車環境性能割交付金	11,003	0.0	11,003	0.1	市町村たばこ税				304,807	7.9	-	-	うち消防職員	-	-	-			
法人事業税交付金	53,210	0.2	53,210	0.5	鉦産産税				-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-			
地方特例交付金等	21,412	0.1	21,412	0.2	特別土地保有税				-	-	-	-	教養時職	5	24,725	4,945			
内個人住民税減取補填特例交付金	21,377	0.1	21,377	0.2	法定外普通税				-	-	-	-	等合	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	35	0.0	35	0.0	目的				-	-	-	-	ラ	289	904,841	3,131			
地方交付税	6,788,036	20.5	6,085,761	54.8	法定目的				-	-	-	-	ス	97.0					
内普通交付税	6,085,761	18.3	6,085,761	54.8	入湯税				-	-	-	-	パイ						
特別交付税	702,275	2.1	-	-	事業所税				-	-	-	-	レス						
内被災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	-	レス						
(一般財源計)	11,767,686	35.5	11,065,411	99.7	水利地益等				-	-	-	-	指						
交通安全対策特別交付金	4,022	0.0	4,022	0.0	法定外目的				-	-	-	-	数						
分担金・負担金	62,469	0.2	-	-	旧法による				-	-	-	-	適用開始年月日						
使用料	128,604	0.4	18,073	0.2	合				3,842,875	100.0	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)						
手数料	19,543	0.1	-	-	入湯税				-	-	-	-	議員公務災害	1	27.04.01	8,310			
国庫支出	4,285,670	12.9	-	-	事業所税				-	-	-	-	非常勤公務災害	1	30.04.01	6,540			
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	-	退職手当	1	27.04.01	6,100			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益等				-	-	-	-	事務機共同	1	27.04.01	3,947			
都道府県支出	2,718,024	8.2	-	-	法定外目的				-	-	-	-	税務事務	1	27.04.01	3,103			
都道府県収入	53,225	0.2	10,973	0.1	旧法による				-	-	-	-	老人福祉	18	27.04.01	2,881			
繰入金	6,263,688	18.9	-	-	合				3,842,875	100.0	-	-	伝染病	○	その他				
繰越入金	5,217,404	15.7	-	-	入湯税				-	-	-	-	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,310
繰越諸地方債	705,684	2.1	-	-	事業所税				-	-	-	-	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	6,540
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	-	○	火葬場	○	教養時職	5	24,725	4,945
うち臨時財政対策債	132,666	0.4	-	-	水利地益等				-	-	-	-	○	常備消防	○	議会副議長	1	27.04.01	3,103
歳入合計	33,173,482	100.0	11,099,255	100.0	法定外目的				-	-	-	-	○	小学校	○	議会副議長	1	27.04.01	3,103
					旧法による				-	-	-	-	○	中学校	○	議会副議長	18	27.04.01	2,881
					合				3,842,875	100.0	-	-	○	その他	○	その他			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,988,957	令和4年度(千円)	基準財政需要額	10,074,718	令和3年度(千円)			
うち職員	2,898,283	9.0	2,698,988	2,653,742	23.6	議会費	168,974	0.5	1,507	168,880	標準財政収入額等	5,019,962	10,114,252	標準財政需要額	5,019,962	10,114,252			
扶助費	4,808,938	14.9	1,146,675	1,142,029	10.2	総務費	9,429,169	29.2	65,175	2,520,507	標準財政規模	11,238,389	11,502,534	標準財政規模	11,238,389	11,502,534			
公債費	2,682,414	8.3	2,637,898	2,637,898	23.5	民生費	7,441,813	23.1	176,107	3,098,806	財政力指数	0.39	0.38	財政力指数	0.39	0.38			
内元利償還金	2,593,200	8.0	2,553,518	2,553,518	22.7	衛生費	1,316,847	4.1	26,017	743,322	実質収支比率(%)	7.9	5.8	実質収支比率(%)	7.9	5.8			
利子	89,162	0.3	84,328	84,328	0.8	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	19.6	18.9	公債費負担比率(%)	19.6	18.9			
一時借入金	52	0.0	52	52	0.0	農林水産業費	2,204,915	6.8	1,225,248	789,916	健全率	-	-	健全率	-	-			
(義務的経費計)	10,389,635	32.2	6,483,561	6,433,669	57.3	商工費	4,367,231	13.5	54,630	386,150	健全率	-	-	健全率	-	-			
維持補修費	47,505	0.1	35,567	35,567	0.3	土木費	1,318,872	4.1	1,086,720	506,134	健全率	10.1	10.1	健全率	10.1	10.1			
補助費	2,531,753	7.8	1,690,490	956,240	8.5	消防費	600,678	1.9	82,977	512,264	健全率	-	-	健全率	-	-			
うち一部事務組合負担	736,466	2.3	712,327	712,327	6.3	教育費	2,109,468	6.5	670,558	1,098,695	健全率	-	-	健全率	-	-			
繰出金	1,854,358	5.7	1,392,925	1,239,206	11.0	災害復旧費	630,747	2.0	-	77,265	健全率	-	-	健全率	-	-			
積立金	7,125,949	22.1	796,364	-	-	公債	2,682,414	8.3	-	2,637,898	健全率	-	-	健全率	-	-			
投資・出資金・貸付金	15,299	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-			
投資的経費	4,019,686	12.5	536,984	-	-	歳出合計	32,271,128	100.0	3,388,939	12,539,837	健全率	-	-	健全率	-	-			
うち人件費	175,513	0.5	175,513	175,513	1.7	繰上	1,894,561	5.9	147,855	147,855	健全率	-	-	健全率	-	-			
内普通建設事業費	3,388,939	10.5	459,719	459,719	4.3	会	182,758	0.6	81,864	81,864	健全率	-	-	健全率	-	-			
うち補助	1,974,890	6.1	72,258	72,258	0.7	民	90,300	0.3	4,876	4,876	健全率	-	-	健全率	-	-			
うち単独	1,083,958	3.4	320,978	320,978	3.1	計	33,407	0.1	89	89	健全率	-	-	健全率	-	-			
内災害復旧事業費	630,747	2.0	77,265	77,265	0.7	実	6,796	0.02	7,637	7,637	健全率	-	-	健全率	-	-			
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	質	350,720	1.1	-	-	健全率	-	-	健全率	-	-			
歳出合計	32,271,128	100.0	12,539,837	12,539,837	38.8	収	1,230,580	3.8	393	393	健全率	-	-	健全率	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	41,390人 43,156人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		増減率		-4.1%	令5.1.1	41,670人	41,541人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2225	
		面積		308.33km ²	令4.1.1	42,157人	42,040人	第1次	741	749	鹿児島県	奄美市	地方交付税種地
		人口密度		134人	増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	3.7	3.9			I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	2,698	2,854			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					16,341	15,815			
地方譲与税	4,226,611	11.9	4,226,611	23.9					82.6	81.4			
地方債	208,410	0.6	208,410	1.2							市町村税の状況 (単位:千円・%)		
利子割交付金	1,233	0.0	1,233	0.0							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		
配当割交付金	11,982	0.0	11,982	0.1							区 分		
株式等譲渡所得割交付金	13,754	0.0	13,754	0.1							収入済額		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							構成比		
地方消費税交付金	1,035,577	2.9	1,035,577	5.9							超過課税分		
ゴルフ場利用税交付金	9,236	0.0	9,236	0.1							旧新産× 旧工特×		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							低開発○ 旧産炭×		
自動車取得税交付金	-	-	-	-							山振振× 過疎○		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							首都× 近畿×		
自動車税環境性能割交付金	8,755	0.0	8,755	0.0							中部×		
法人事業税交付金	59,495	0.2	59,495	0.3							財政健全化× 指数表選定○		
地方特例交付金等	20,995	0.1	20,995	0.1							財源超過×		
内閣人住民税減取補填特例交付金	20,701	0.1	20,701	0.1							一般職員		
内閣新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	294	0.0	294	0.0							うち消防職員		
地方交付税	13,068,846	36.7	11,973,441	67.7							うち技能労務職員		
内普通交付税	11,973,441	33.6	11,973,441	67.7							教育公務員		
内特別交付税	1,095,405	3.1	-	-							臨時職員		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-							等 合 計		
(一般財源計)	18,664,894	52.4	17,569,489	99.3							ラ ス パ イ レ ス 指 数		
交通安全対策特別交付金	3,681	0.0	3,681	0.0							一部事務組合加入の状況		
分担金・負担金	173,097	0.5	-	-							特別職等		
使用料	491,626	1.4	34,347	0.2							定 数		
国庫支出	28,909	0.1	-	-							適用開始年月日		
国庫支出	8,144,360	22.9	-	-							一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
国有提供交付金	13,036	0.0	13,036	0.1							市 区 町 村 長		
都道府県支出	2,374,969	6.7	-	-							副 市 区 町 村 長		
都道府県支出	788,819	2.2	61,700	0.3							教 育 長		
都道府県支出	329,845	0.9	-	-							常 備 消 防 長		
都道府県支出	906,520	2.5	-	-							小 学 校 長		
都道府県支出	500,572	1.4	-	-							中 学 校 長		
都道府県支出	502,921	1.4	7,310	0.0							そ の 他		
都道府県支出	2,680,476	7.5	-	-							議 会 議 員		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-							議 会 議 員		
うち臨時財政対策債	175,476	0.5	-	-							議 会 議 員		
歳入合計	35,603,725	100.0	17,689,563	100.0							議 会 議 員		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,420,499	4,208,588
うち職員	5,165,332	15.0	4,527,946	4,418,858	24.7	議会費	204,979	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	16,355,217	16,122,830
扶助	2,878,389	8.3	2,606,232	-	-	総務費	4,548,065	13.2			標準税収入額等	5,549,888	5,281,125
公債	10,299,360	29.9	2,883,689	2,871,667	16.1	民生費	13,774,694	40.0	90,399	4,127,338	標準財政規模	17,698,805	17,843,338
元利償還金	4,511,451	13.1	4,322,541	4,322,541	24.2	衛生費	2,101,819	6.1	4,263	5,655,874	財政力指数	0.27	0.27
一時借入金	4,377,361	12.7	4,194,668	4,194,668	23.5	労働費	18,922	0.1	83,924	1,210,178	実質収支比率(%)	5.5	5.3
(義務的経費計)	19,976,143	57.9	11,734,176	11,613,066	65.0	農林水産業費	1,012,864	2.9	-	15,922	公債費負担比率(%)	20.1	18.0
維持補修費	246,210	0.7	1,979,298	1,735,784	9.7	商工費	1,206,709	3.5	171,094	636,119	健全率	-	-
補助費	4,385,708	12.7	1,888,405	1,546,127	8.7	土木費	2,950,236	8.6	49,606	709,197	健全率	-	-
うち一部事務組合負担	1,146,545	3.3	1,146,545	927,899	5.2	消防費	821,828	2.4	1,608,958	1,035,920	健全率	9.5	9.6
繰出立	2,321,311	6.7	1,806,316	1,614,190	9.0	教育費	3,043,502	8.8	98,596	715,532	率化	-	27.4
積立	1,123,078	3.3	1,033,947	-	-	災害復旧費	277,384	0.8	918,078	1,735,595	健全率	-	-
投資・出資金・貸付	351,869	1.0	87,069	87,069	0.5	公債費	4,511,451	13.1	-	4,322,541	健全率	4,038,104	3,665,365
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	3,564,168	3,831,046
投資的経費	3,302,302	9.6	96,975	96,975	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	8,883,246	8,292,255
うち人件費	34,884	0.1	17	17	0.0	歳出合計	34,472,453	100.0	3,024,918	20,413,477	健全率	42,330,236	44,027,121
普通建設事業費	3,024,918	8.8	52,693	52,693	0.2	繰合計	3,333,386	9.7	106,938	106,938	健全率	-	-
うち補助	2,060,948	6.0	23,265	23,265	0.1	営下水	680,000	2.0	国民健康保険加入世帯数(世帯)	-36,585	健全率	-	-
うち単独	869,854	2.5	23,412	23,412	0.1	上水道	332,075	1.0	6,703	6,703	健全率	-	-
災害復旧事業費	277,384	0.8	44,282	44,282	0.1	事業と畜場	79,059	0.2	9,798	9,798	健全率	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	健全率	-	-
歳出合計	34,472,453	100.0	20,413,477	20,413,477	60.0	その他	1,628,585	4.7	613,667	613,667	健全率	99.4	97.3
				経常経費充当一般財源等計								積立金高	
				16,769,296千円								減債基金	
				93.9% (94.8%)								地方債現在高	
				(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								物件等購入保証・補償の他	
				歳入一般財源等								債務負担行為(支出予定額)	
				21,544,749千円								その他	
				出の								取益事業収入	
				土地開発基金現在高								徴収率・計	
				国民健康保険								市町村民税	
				1人当たり								純固定資産税	
				保険給付費								99.4	
				362								97.3	
				99.4								99.4	
				98.3								99.4	
				99.2								99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	33,080人 36,352人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-9.0%	令5.1.1	32,745人	32,209人	区分	令和2年国調	46	2233		
		面積		357.91km ²	令4.1.1	33,478人	33,037人	第1次	平成27年国調	鹿児島県	南九州市	地方交付税種地	1-1
		人口密度		92人	増減率	-2.2%	-2.5%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)			
地方譲与税	3,906,132	15.0	3,906,132	30.7	普 通 税				新 産 特 ×	歳 入 総 額			
地方譲与税	364,408	1.4	364,408	2.9	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×	歳 出 総 額			
利子割交付金	828	0.0	828	0.0	市 町 村 民 税				低 開 発 ○	歳 入 歳 出 差 引			
配当割交付金	7,868	0.0	7,868	0.1	内 個人均等割				旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源			
株式等譲渡所得割交付金	8,803	0.0	8,803	0.1	所 得 割				山 振 振 ×	支 実 質 収 支			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				過 疎 ○	単 年 度 収 支			
地方消費税交付金	843,574	3.2	843,574	6.6	法 定 資 産 税				首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			
ゴルフ場利用税交付金	15,412	0.1	15,412	0.1	うち純固定資産税				近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財 政 健 全 化 等 ×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				指 数 表 選 定 ○	一 般 職 員 342 1,118,340 3,270			
自動車税環境性能割交付金	15,948	0.1	15,948	0.1	法定外普通税				財 源 超 過 ×	うち消防職員 - - -			
法人事業税交付金	49,868	0.2	49,868	0.4	目的税					うち技能労務員 14 48,272 3,448			
地方特例交付金等	26,935	0.1	26,935	0.2	入湯税					教育公務員 9 37,020 4,113			
内 個人住民税減取補填特例交付金	23,915	0.1	23,915	0.2	事業所税					臨時職員 - - -			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,020	0.0	3,020	0.0	都市計画税					等 合 計 351 1,155,360 3,292			
内 地方交付税	8,022,698	30.7	7,406,850	58.1	法定外目的税					ラ ス パ イ レ ス 指 数 98.0			
内 普通交付税	7,406,850	28.4	7,406,850	58.1	旧法による税					一部事務組合加入の状況 特別職等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 特別交付税	615,848	2.4	-	-	合 計					1 31.04.01 7,369			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税					1 31.04.01 6,161			
(一般財源計)	13,262,474	50.8	12,646,626	99.3	事業所税					1 31.04.01 5,925			
交通安全対策特別交付金	6,074	0.0	6,074	0.0	都市計画税					1 19.12.01 3,880			
分担金・負担金	156,169	0.6	200	0.0	法定外目的税					1 19.12.01 3,100			
使用料	323,612	1.2	22,583	0.2	旧法による税					18 19.12.01 2,860			
手数料	29,461	0.1	-	-	合 計								
国庫支出	4,414,271	16.9	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出	2,050,037	7.8	-	-									
財産収入	92,043	0.4	36,874	0.3									
寄附金	2,477,121	9.5	-	-									
繰入金	1,192,560	4.6	-	-									
繰越金	521,290	2.0	-	-									
繰上金	122,276	0.5	25,389	0.2									
地方債	1,474,785	5.6	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	148,485	0.6	-	-									
歳入合計	26,122,173	100.0	12,737,746	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分 令和4年度(千円) 令和3年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,178,696	4,042,014
うち職員	3,550,051	14.0	3,309,308	3,272,065	25.4	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,582,701	11,819,367
扶助	2,040,161	8.1	1,892,707	-	-	議 会 費	157,179	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	5,210,178	5,028,370
公債	4,681,189	18.5	1,458,467	1,455,233	11.3	総 務 費	5,587,269	22.1	287,489	2,364,658	標 準 財 政 規 模	12,765,513	13,343,212
内 元利償還金	2,229,781	8.8	2,188,707	2,188,707	17.0	民 生 費	8,586,134	34.0	407,161	4,023,509	財 政 力 指 数	0.35	0.35
元利償還金	2,169,600	8.6	2,132,163	2,132,163	16.5	衛 生 費	1,537,774	6.1	77,957	905,185	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	4.6
一時借入金	60,181	0.2	56,544	56,544	0.4	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	14.5
(義務的経費計)	10,461,021	41.4	6,956,482	6,916,005	53.7	農 林 水 産 業 費	1,545,543	6.1	543,923	830,253	判 断 全 率 化	-	-
維持補修費	4,180,616	16.5	1,954,272	1,590,078	12.3	商 工 費	531,398	2.1	113,507	349,905	健 全 率 化	-	-
維持補修費	125,739	0.5	103,997	72,271	0.6	土 木 費	1,774,755	7.0	1,055,888	798,912	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費	3,480,750	13.8	2,273,011	1,221,352	9.5	消 防 費	1,051,679	4.2	123,022	878,413	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9	6.9
うち一部事務組合負担	1,453,845	5.8	1,122,013	795,170	6.2	教 育 費	2,193,624	8.7	487,831	1,701,418	調 査 積 立 金 高	3,921,205	3,604,153
繰上金	2,311,632	9.1	1,853,392	1,761,073	13.7	災 害 復 旧 費	75,002	0.3	-	16,355	財 政 特 定 目 的	566,710	465,970
積立金	1,537,880	6.1	318,513	-	-	公 債 費	2,229,781	8.8	-	2,188,707	地 方 債 現 在 高	7,856,492	7,472,238
投資・出資金・貸付金	720	0.0	720	720	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	18,389,102	19,083,917
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投資的経費	3,171,780	12.6	754,107	754,107	5.9	歳 出 合 計	25,270,138	100.0	3,096,778	14,214,494	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,227,482	1,335,397
うち人件費	125,324	0.5	116,813	116,813	0.4	繰 上 金	2,521,828	10.0	44,020	44,020	取 益 事 業 収 入	-	-
内 うち補助	1,465,903	5.8	72,161	72,161	0.3	会 計 事 業 費	150,868	0.6	-	-32,380	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,467	226,433
うち単独	1,479,578	5.9	645,194	645,194	4.9	国 民 健 康 保 険 事 業 費	59,328	0.2	5,598	5,598	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.0	96.1
災害復旧事業費	75,002	0.3	16,355	16,355	0.1	上 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	合 計	99.0	96.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.0	96.8
歳出合計	25,270,138	100.0	14,214,494	15,066,529	59.7%	そ の 他	480,406	1.9	109	109	純 固 定 資 産 税	98.9	95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	24,453人 26,810人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-8.8%	令5.1.1	23,967人	23,777人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2241	
		面積		392.56km ²	令4.1.1	24,509人	24,349人	第1次	1,980	2,231	鹿児島県	伊佐市	地方交付税種地
		人口密度		62人	増減率	-2.2%	-2.3%	第2次	17.1	18.1			I-1
								第3次	2,822	2,981			
									24.3	24.2			
									6,798	7,124			
									58.6	57.7			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	3,380,430	16.4	3,380,430	35.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 特 ×	20,629,500		20,750,796	
地方譲与税	201,109	1.0	201,109	2.1	普 通 税	3,380,405	100.0	68,984	低 開 発 ×	19,110,766		19,051,416	
配当交付金	620	0.0	620	0.0	法 定 普 通 税	3,380,405	100.0	68,984	旧 産 炭 ×	1,518,734		1,699,380	
株式等譲渡所得交付金	5,991	0.0	5,991	0.1	市 町 村 民 税	1,091,797	32.3	68,984	山 振 振 ×	418,381		439,703	
分離課税所得交付金	6,826	0.0	6,826	0.1	内 個人均等割	37,837	1.1	-	過 首 都 ×	1,100,353		1,259,677	
地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	754,212	22.3	-	-	1,000,000		1,000,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	58,211	1.7	-	-	-159,324		609,192	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	241,537	7.1	68,984	中 部 ×	639,200		337,200	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,638,520	48.5	-	財政健全化等 ×	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,204	3.5	-	指数表選定 ×	-		-	
自動車税環境性能割交付金	7,671	0.0	7,671	0.1	市町村たばこ税	197,356	5.8	-	財源超過 ×	-		-	
法人事業税交付金	38,196	0.2	38,196	0.4	特別土地保有税	334,528	9.9	-	-	-		-	
地方特例交付金等	17,036	0.1	17,036	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	17,036	0.1	17,036	0.2	法的	25	0.0	-	-	-		-	
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	25	0.0	-	-	-		-	
内 普通交付税	5,178,088	25.1	5,178,088	54.7	内 入湯税	25	0.0	-	-	-		-	
内 特別交付税	858,381	4.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-		-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-		-	
(一般財源計)	10,297,616	49.9	9,439,235	99.6	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金	2,599	0.0	2,599	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-		-	
分担金・負担金	61,148	0.3	-	-	合 計	3,380,430	100.0	68,984	-	-		-	
使用料	125,903	0.6	14,514	0.2						-		-	
手数料	62,992	0.3	-	-						-		-	
国庫支出	3,529,432	17.1	-	-						-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-						-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						-		-	
都道府県支出	2,004,819	9.7	-	-						-		-	
財産収入	154,187	0.7	18,082	0.2						-		-	
寄附金	492,405	2.4	-	-						-		-	
繰入金	1,057,008	5.1	-	-						-		-	
繰越金	1,699,380	8.2	-	-						-		-	
繰上り金	208,011	1.0	53	0.0						-		-	
地方債	934,000	4.5	-	-						-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						-		-	
うち臨時財政対策債	112,300	0.5	-	-						-		-	
歳入合計	20,629,500	100.0	9,474,483	100.0						-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,286,230	3,120,334
うち職員	2,217,495	11.6	2,066,918	2,037,324	21.3	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,464,318	8,592,510
扶助	1,252,388	6.6	1,145,263	-	-	議 会 費	124,816	0.7	-	124,816	標 準 税 収 入 額 等	4,148,288	3,927,184
公債	3,981,941	20.8	1,032,437	1,011,005	10.5	総 務 費	2,997,087	15.7	239,822	2,662,379	標 準 財 政 規 模	9,438,681	9,839,754
内 元利償還金	1,914,359	10.0	1,913,591	1,913,591	20.0	民 生 費	6,504,249	34.0	158,971	2,946,855	財 政 力 指 数	0.38	0.37
内 一時借入金	1,882,700	9.9	1,881,932	1,881,932	19.6	衛 生 費	1,314,178	6.9	40,934	1,048,187	実 質 収 支 比 率 (%)	11.7	12.8
(義務的経費計)	31,558	0.2	31,558	31,558	0.3	労 働 費	7,350	0.0	-	7,350	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	14.5
維持補修	173,789	0.9	124,163	-	-	農 林 水 産 業 費	1,290,157	6.8	356,702	733,027	判 断 全 率 化	-	-
補助費	2,234,594	11.7	1,722,096	1,101,594	11.5	商 工 費	896,425	4.7	146,723	339,810	健 全 率 化	-	-
うち一部事務組合負担	850,126	4.4	792,626	758,503	7.9	土 木 費	1,004,985	5.3	700,494	352,990	積 立 金	5,228,100	5,416,400
繰上り金	1,697,160	8.9	1,373,348	1,277,375	13.3	消 防 費	759,381	4.0	92,744	608,659	財 政 調 査	1,697,000	1,115,599
投資・出資金・貸付金	86,611	0.5	60,438	887	0.0	教 育 費	1,190,070	6.2	160,975	1,079,457	特 定 目 的	2,543,002	2,310,575
前年度繰上り金	1,640,800	8.6	1,490,167	-	-	災 害 復 旧 費	1,107,709	5.8	-	159,477	地 方 債 現 在 高	14,021,245	14,969,945
投資的経費	3,005,074	15.7	758,011	887	0.0	公 債	1,914,359	10.0	-	1,913,591	物 件 等 購 入	-	-
うち人件費	173,062	0.9	173,062	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	324,941	470,738
普通建設事業費	1,897,365	9.9	598,534	8,734,223千円	91.1%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	41,471	15,728
うち補助	720,749	3.8	132,012	91.1%	(92.2%)	歳 出 合 計	19,110,766	100.0	1,897,365	11,976,598	取 益 事 業 収 入	-	-
うち単独	1,135,224	5.9	442,130	(減取補填債(特例分))	-	繰 上 金	1,777,904	9.3	2,268	2,268	土 地 開 発 基 金 現 在 高	593,245	593,245
災害復旧事業費	1,107,709	5.8	159,477	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	91.1%	会 社 費	123,607	0.6	-51,125	-51,125	徴 収 率 ・ 計	99.1	94.8
歳入合計	19,110,766	100.0	11,976,598	経 常 収 支 比 率	92.2%	計 画 費	80,744	0.4	3,996	3,996	市 町 村 民 税	99.2	97.8
				(減取補填債(特例分))	-	業 務 費	268	0.001	79	79	純 固 定 資 産 税	98.8	91.0
				及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	-	等 費	380,955	2.0	-	-			
				歳 入 一 般 財 源 等	92.2%	の 他	1,192,330	6.2	446	446			
				出 の 他	92.2%								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	76,348人 75,173人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3				
				増減率		1.6%	令5.1.1	78,077人	77,576人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	2250						
				面積		231.25km ²	令4.1.1	77,904人	77,486人	第1次	848	1,034	鹿児島県	始良市	地方交付税種地	1-3				
				人口密度		330人	増減率	0.2%	0.1%	第2次	2.5	3.2								
										第3次	6,629	6,454								
											19.7	19.8								
											26,181	25,140								
											77.8	77.1								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		8,019,974	22.2	7,820,629	43.3	区 分											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		302,170	0.8	302,170	1.7	普 通 税											36,202,968		38,547,300	
利子割交付金		2,218	0.0	2,218	0.0	法 定 普 通 税											35,097,130		37,083,801	
配当割交付金		21,386	0.1	21,386	0.1	市 町 村 民 税											1,105,838		1,463,499	
株式等譲渡所得割交付金		24,351	0.1	24,351	0.1	内 個人均等割											189,148		57,071	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割											916,690		1,406,428	
地方消費税交付金		1,818,068	5.0	1,818,068	10.1	法 人 均 等 割											-489,740		797,963	
ゴルフ場利用税交付金		39,307	0.1	39,307	0.2	法 定 資 産 税											277		486,800	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											130,000		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税											-619,463		1,284,763	
自動車税環境性能割交付金		13,143	0.0	13,143	0.1	特別土地保有税											-		-	
法人事業税交付金		84,751	0.2	84,751	0.5	法定外普通税											-		-	
地方特例交付金等		123,333	0.3	123,333	0.7	目的税											-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		123,313	0.3	123,313	0.7	法 定 目 的 税											-		-	
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		20	0.0	20	0.0	入 湯 税											-		-	
地方交付税		8,253,970	22.8	7,741,058	42.9	事業所税											-		-	
内 普通交付税		7,741,058	21.4	7,741,058	42.9	都市計画税											-		-	
内 特別交付税		512,912	1.4	-	-	水利地益税等											-		-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税											-		-	
(一般財源計)		18,702,671	51.7	17,990,414	99.6	旧法による税											-		-	
交通安全対策特別交付金		11,812	0.0	11,812	0.1	合 計											8,019,974		100.0	
分担金・負担金		119,632	0.3	-	-	内 入湯税											3,873		0.0	
使用料		363,524	1.0	24,022	0.1	事業所税											-		-	
手数料		200,083	0.6	1	0.0	都市計画税											199,345		2.5	
国庫支出		8,900,091	24.6	-	-	水利地益税等											-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税											-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税											-		-	
都道府県支出		3,089,138	8.5	-	-	合 計											8,019,974		100.0	
都道府県収入		110,131	0.3	19,885	0.1	内 入湯税											3,873		0.0	
繰入金		503,755	1.4	-	-	事業所税											-		-	
繰越金		563,499	1.6	-	-	都市計画税											199,345		2.5	
繰上金		469,877	1.3	12,611	0.1	水利地益税等											-		-	
地方債		2,611,000	7.2	-	-	法定外目的税											-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税											-		-	
うち臨時財政対策債		280,100	0.8	-	-	合 計											8,019,974		100.0	
歳入合計		36,202,968	100.0	18,058,745	100.0	内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	
						水利地益税等											-		-	
						法定外目的税											-		-	
						旧法による税											-		-	
						合 計											8,019,974		100.0	
						内 入湯税											3,873		0.0	
						事業所税											-		-	
						都市計画税											199,345		2.5	

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	405人 407人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
		増減率		-0.5%	令5.1.1	369人	361人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	3035		
		面積		31.39 km ²	令4.1.1	388人	381人	第1次	17.9	38	鹿児島県	三島村	地方交付税種地	2-1
		人口密度		13人	増減率	-4.9%	-5.2%	第2次	22	27				
								第3次	10.4	13.8				
									152	130				
									71.7	66.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	44,738	1.9	44,738	4.9	普通税			旧新産×	38	38	2,365,281		2,753,952	
地方譲与税	9,793	0.4	9,793	1.1	法定普通税			旧工特×	17.9	19.5	2,175,859		2,446,468	
利子割交付金	10	0.0	10	0.0	市町村民税			低開発×	22	27	189,422		307,484	
配当割交付金	110	0.0	110	0.0	内個人均等割			旧産炭×	10.4	13.8	36,749		10,371	
株式等譲渡所得割交付金	131	0.0	131	0.0	法人均等割			山振×	152	130	152,673		297,113	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割			過疎×	71.7	66.7	-144,440		268,095	
地方消費税交付金	9,313	0.4	9,313	1.0	固定資産税			財政健全化等×			134,031		14,130	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指指数表選定×			435,974		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			326,600		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			98,965		282,225	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			特別職等			-		-	
自動車税環境性能割交付金	486	0.0	486	0.1	法定外普通税			定数			-		-	
法人事業税交付金	306	0.0	306	0.0	目的税			適用開始年月日			-		-	
地方特例交付金等	-	-	-	-	入湯税			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税			ラ			-		-	
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	都市計画税			ス			-		-	
地方交付税	1,060,529	44.8	829,301	89.9	法定外目的税			パイ			-		-	
内普通交付税	829,301	35.1	829,301	89.9	旧法による税			レス			-		-	
内特別交付税	231,228	9.8	-	-	合 計			レ			-		-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入湯税			ス			-		-	
(一般財源計)	1,125,416	47.6	894,188	97.0	内 事業所税			レ			-		-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 都市計画税			ス			-		-	
分担金・負担金	-	-	-	-	内 法定外目的税			レ			-		-	
使用料	18,991	0.8	375	0.0	内 旧法による税			ス			-		-	
手数料	262	0.0	262	0.0	合 計			レ			-		-	
国庫支出	176,780	7.5	-	-	内 入湯税			ス			-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	内 事業所税			レ			-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 都市計画税			ス			-		-	
都道府県支出	185,151	7.8	-	-	内 法定外目的税			レ			-		-	
財産収入	58,597	2.5	27,257	3.0	内 旧法による税			ス			-		-	
寄附金	10,949	0.5	-	-	合 計			レ			-		-	
繰入金	328,866	13.9	-	-	内 入湯税			ス			-		-	
繰越金	307,484	13.0	-	-	内 事業所税			レ			-		-	
繰上金	69,973	3.0	204	0.0	内 都市計画税			ス			-		-	
諸地方債	82,812	3.5	-	-	内 法定外目的税			レ			-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 旧法による税			ス			-		-	
うち臨時財政対策債	6,212	0.3	-	-	合 計			レ			-		-	
歳入合計	2,365,281	100.0	922,286	100.0	内 入湯税			ス			-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
人件費	362,186	16.6	297,710	297,710	32.1	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	51,089	47,898	
うち職員給与	141,040	6.5	104,609	-	-	議 会 費	39,130	1.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	880,390	875,454	
扶助費	43,368	2.0	20,536	11,686	1.3	総 務 費	564,338	25.9	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	63,277	58,529	
公債費	731,249	33.6	731,249	295,275	31.8	民 生 費	129,959	6.0	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	898,790	910,854	
内元利償還金	722,289	33.2	722,289	286,401	30.8	衛 生 費	181,314	8.3	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.06	0.06	
内一時借入金	8,960	0.4	8,960	8,874	1.0	衛 生 費	181,314	8.3	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	17.0	32.6	
内一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	134,269	6.2	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	39.5	19.6	
(義務的経費計)	1,136,803	52.2	1,049,495	604,671	65.1	農 林 水 産 業 費	134,269	6.2	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
維持補修費	263,655	12.1	152,463	130,608	14.1	商 工 費	13,996	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
維持補修費	6,563	0.3	954	954	0.1	土 木 費	224,031	10.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
補助費	111,190	5.1	55,817	33,017	3.6	消 防 費	7,690	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
うち一部事務組合負担	1,843	0.1	1,843	1,843	0.2	教 育 費	126,457	5.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
繰上金	68,099	3.1	64,041	61,691	6.6	災 害 復 旧 費	22,396	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
繰上金	148,108	6.8	145,964	-	-	公 債 費	731,249	33.6	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	1,030	0.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
投資的経費	441,441	20.3	191,280	830,941	89.5	歳 出 合 計	2,175,859	100.0	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	繰上金	68,099	3.1	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
普通建設事業費	419,045	19.3	191,183	89.5	89.5%	会 国 実 質 収 支	17,298	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
うち補助費	128,712	5.9	5,081	89.5	89.5%	民 再 差 引 収 支	16,116	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
うち単独費	290,333	13.3	186,102	89.5	89.5%	計 健 加 入 世 帯 数 (世 帯)	72	0.3	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
災害復旧事業費	22,396	1.0	97	89.5	89.5%	業 所 の 他 通	5,262	0.2	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	89.5	89.5%	等 交 通	11,583	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	
歳出合計	2,175,859	100.0	1,660,014	89.5	89.5%	出 の 他	10,612	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-1			
令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		20,243人 22,400人		増減率 -9.6%		令5.1.1 令4.1.1		19,534人 19,109人 19,652人		増減率 -2.6% -2.8%		区分 令和2年国調 平成27年国調			46 3922		鹿児島県 さつま町		地方交付税種地 2-1	
				面積		303.90km ² 67人		増減率		-		-		-		-		-		-		-		-
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ×	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×		
地 方 税		2,493,013	14.8	2,493,013	31.4	普 通 税		2,488,528	99.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 譲 与 税		243,469	1.4	243,469	3.1	法 定 普 通 税		2,488,528	99.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利 子 割 交 付 金		533	0.0	533	0.0	市 町 村 民 税		850,946	34.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配 当 割 交 付 金		5,135	0.0	5,135	0.1	内 個人均等割		31,392	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,828	0.0	5,828	0.1	所 得 割		681,889	27.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		53,508	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金		522,303	3.1	522,303	6.6	法 定 資 産 税		1,394,393	55.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		10,129	0.1	10,129	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税		1,350,520	54.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		100,214	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		142,975	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		10,409	0.1	10,409	0.1	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金		47,037	0.3	47,037	0.6	目 的 的 税		4,485	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等		12,828	0.1	12,828	0.2	法 定 目 的 的 税		4,485	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		11,394	0.1	11,394	0.1	内 入 湯 税		4,485	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		1,434	0.0	1,434	0.0	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税		5,092,428	30.3	4,552,718	57.3	都 市 計 画 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税		4,552,718	27.1	4,552,718	57.3	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特 別 交 付 税		539,710	3.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)		8,443,112	50.3	7,903,402	99.4	合 計		2,493,013	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,896	0.0	2,896	0.0	内 入 湯 税		4,485	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金		53,023	0.3	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料		109,366	0.7	9,147	0.1	都 市 計 画 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 庫 数 支 出		70,805	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出		3,024,796	18.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計		2,493,013	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出		1,791,293	10.7	-	-	内 入 湯 税		4,485	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 附 収 入		87,495	0.5	32,179	0.4	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 入 金		317,419	1.9	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 入 金		1,129,338	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 入 金		628,828	3.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 入 金		81,305	0.5	57	0.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 入 債		1,057,116	6.3	-	-	合 計		2,493,013	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税		4,485	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		95,616	0.6	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計		16,796,792	100.0	7,947,681	100.0	都 市 計 画 税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,684,669	2,524,758									
人 員		2,610,486	16.8	2,475,660	2,458,481	30.6	議 会 費		111,053	0.7	-	111,053	基 準 財 政 需 要 額	7,273,002	7,322,155									
う ち 職 員		1,548,291	10.0	1,484,099	-	-	総 務 費		1,732,385	11.2	37,088	1,430,693	標 準 税 収 入 額 等	3,366,037	3,152,979									
扶 助 費		2,460,555	15.9	713,724	712,603	8.9	民 生 費		4,320,233	27.8	32,127	2,175,318	標 準 財 政 規 模	8,014,371	8,306,875									
公 債		1,422,789	9.2	1,373,022	1,373,022	17.1	衛 生 費		920,025	5.9	63,736	657,554	財 政 力 指 数	0.36	0.36									
内 元 利 償 還 金		1,378,734	8.9	1,328,967	1,328,967	16.5	衛 生 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	13.0	13.9									
利 子		43,910	0.3	43,910	43,910	0.5	農 林 水 産 業 費		1,067,425	6.9	335,524	593,617	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	12.4									
一 時 借 入 金 利 子		145	0.0	145	145	0.0	商 工 費		801,819	5.2	1,696	403,515	判 断 全 比 率 化	-	-									
(義 務 的 経 費 計)		6,493,830	41.8	4,562,406	4,544,106	56.5	土 木 費		971,051	6.3	679,092	434,443	健 全 化 率 化	4.7	4.3									
物 持 補 修 費		65,220	0.4	52,136	52,136	0.6	消 防 費		607,330	3.9	106,340	536,792	積 立 金 高	4,290,947	4,304,709									
補 助 費 等		1,403,028	9.0	884,674	432,976	5.4	教 育 費		1,721,155	11.1	330,274	1,310,108	財 政 特 定 目 的 的	203,370	203,358									
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		11,694	0.1	11,694	11,694	0.1	災 害 復 旧 費		1,845,351	11.9	-	226,141	地 方 債 現 在 高	12,555,169	12,876,787									
繰 上 入 金		1,463,937	9.4	1,197,612	1,149,312	14.3	公 債		1,422,789	9.2	-	1,373,022	積 立 金 高	5,481,008	4,847,601									
繰 上 入 金		1,036,905	6.7	810,540	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,555,169	12,876,787									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		28,509	0.2	28,509	28,509	0.4	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-									
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		15,520,616	100.0	1,585,877	9,252,256	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,103,686	823,230									
投 資 的 経 費		3,431,228	22.1	630,592	630,592	18.8	繰 上 入 金		1,528,786	9.8	-	179,678	取 益 事 業 収 入	-	-									
う ち 人 員 費		158,655	1.0	125,220	125,220	3.8	内 普 通 建 設 事 業 費		1,585,877	10.2	-	1,585,877	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000									
内 うち 補助		817,707	5.3	19,192	19,192	0.3	営 上 水 道 事 業		64,849	0.4	-	131,378	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.4	96.8									
うち 単独		711,950	4.6	383,402	383,402	5.7	下 水 道 事 業		27,671	0.2	-	2,959	市 町 村 民 税	99.4	97.6									
災害復旧事業費		1,845,351	11.9	226,141	226,141	3.4	工 業 用 水 道 事 業		-	-	-	92	純 固 定 資 産 税	99.3	95.8									
失業対策事業費		-	-	-	-	-	交 通 事 業		-	-	-	-	合 計	99.4	96.8									
歳 入 合 計		15,520,616	100.0	9,252,256	9,252,256	60.0	其 他		312,537	2.0	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6									
							出 の 他		1,123,729	7.2														

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,705人 10,431人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O			
					令 5. 1. 1	9,809 人	9,728 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	4040	地方交付税種地	2-1			
					令 4. 1. 1	10,017 人	9,937 人	第 1 次	2,005	2,306	鹿児島県	長島町					
					増 減 率	-2.1 %	-2.1 %	第 2 次	38.7	40.2							
					面 積	116.19 km ²		第 3 次	896	1,040							
					人 口 密 度	84 人			17.3	18.1							
									2,286	2,388							
									44.1	41.6							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地 方 税		1,031,893	8.3	1,031,893	17.7	普 通 税			旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	12,462,968	13,120,292					
地 方 譲 与 税		78,053	0.6	78,053	1.3	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×	歳 出 総 額	11,648,105	12,361,326					
利 子 割 交 付 金		236	0.0	236	0.0	市 町 村 民 税			低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	814,863	758,966					
配 当 割 交 付 金		2,274	0.0	2,274	0.0	内 個 人 均 等 割			旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	93,778	50,637					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,570	0.0	2,570	0.0	所 得 割			山 振 興 ×	支 実 質 収 支	721,085	708,329					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			過 疎 ×	単 年 度 収 支	12,756	171,257					
地 方 消 費 税 交 付 金		228,425	1.8	228,425	3.9	法 人 税 割			近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額	-	100,000					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	12,756	271,257					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			指 数 表 選 定 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			財 源 超 過 ×	一 般 職 員	123	382,284	3,108				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		3,310	0.0	3,310	0.1	特 別 土 地 保 有 税				う ち 消 防 職 員	-	-	-				
法 人 事 業 税 交 付 金		10,618	0.1	10,618	0.2	法 定 外 普 通 税				う ち 技 能 労 務 員	7	23,366	3,338				
地 方 特 例 交 付 金 等		6,450	0.1	6,450	0.1	目 的 的 税				教 育 時 公 務 員	7	22,183	3,169				
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		6,450	0.1	6,450	0.1	法 定 目 的 的 税				等 合 計	130	404,467	3,111				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	入 湯 税				ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.3				
地 方 交 付 税		4,864,936	39.0	4,441,432	76.0	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
内 普 通 交 付 税		4,441,432	35.6	4,441,432	76.0	都 市 計 画 税				議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,580
特 別 交 付 税		423,504	3.4	-	-	水 利 地 益 等 税				非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	30.07.06	5,970
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,660
(一 般 財 源 計)		6,228,765	50.0	5,805,261	99.3	旧 法 に よ る 税				事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	22.04.01	3,030
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,022	0.0	1,022	0.0	合 計				税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	2,500
分 担 金 ・ 負 担 金		146,085	1.2	-	-	内 入 湯 税				老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	22.04.01	2,270
使 用 料 料		47,196	0.4	2,626	0.0	事 業 所 税				伝 染 病	×	そ の 他	○				
手 庫 数 支 出		6,980	0.1	-	-	都 市 計 画 税											
国 庫 支 出		1,962,431	15.7	-	-	水 利 地 益 等 税											
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税											
都 道 府 県 支 出 金		1,227,283	9.8	-	-	合 計											
財 産 附 収 入 金		41,037	0.3	33,346	0.6	内 入 湯 税											
繰 上 入 金		355,378	2.9	-	-	事 業 所 税											
繰 上 越 入 金		252,925	2.0	-	-	都 市 計 画 税											
繰 上 諸 入 金		758,966	6.1	-	-	水 利 地 益 等 税											
地 方 債 入 金		151,867	1.2	1,353	0.0	法 定 外 目 的 的 税											
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		1,283,033	10.3	-	-	旧 法 に よ る 税											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		47,033	0.4	-	-	合 計											
歳 入 合 計		12,462,968	100.0	5,843,608	100.0	内 入 湯 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
人 員 費		1,493,902	12.8	1,331,948	1,275,176	21.6	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,007,600	959,868	
う ち 職 員 給 付 費		746,258	6.4	728,707	-	-	議 会 費			97,858	0.8	-	97,858	基 準 財 政 需 要 額	5,449,032	5,601,361	
扶 助 費		1,715,995	14.7	516,175	410,785	7.0	総 務 費			2,117,208	18.2	144,051	1,679,940	標 準 税 収 入 額 等	1,257,024	1,194,914	
公 債 費		1,559,874	13.4	1,558,457	1,558,457	26.5	民 生 費			2,675,594	23.0	11,400	1,253,494	標 準 財 政 規 模	5,745,489	6,030,531	
内 元 利 償 還 金		1,515,676	13.0	1,514,400	1,514,400	25.7	衛 生 費			720,106	6.2	50,106	526,927	財 政 力 指 数	0.18	0.18	
利 子 費		44,194	0.4	44,053	44,053	0.7	衛 生 費			-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	12.6	11.7	
一 時 借 入 金 利 子		4	0.0	4	4	0.0	農 林 水 産 業 費			1,409,912	12.1	847,189	511,821	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.8	20.7	
(義 務 的 経 費 計)		4,769,771	40.9	3,406,580	3,244,418	55.1	商 工 費			351,561	3.0	61,318	234,017	判 断 全 比 率 化	-	-	
物 持 補 修 費		1,565,251	13.4	1,206,190	850,801	14.4	土 木 費			1,466,307	12.6	1,191,999	240,581	健 全 化	-	-	
維 持 補 修 費		58,417	0.5	53,418	53,418	0.9	消 防 費			428,513	3.7	113,968	327,206	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等		1,238,717	10.6	929,071	537,027	9.1	教 育 費			629,689	5.4	20,751	570,698	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	8.5	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		336,485	2.9	336,485	336,485	5.7	災 害 復 旧 費			191,483	1.6	-	38,353	率 化	-	1.8	
繰 上 出 金		704,666	6.0	591,125	471,333	8.0	公 債			1,559,874	13.4	-	1,558,457	積 立 金 財 政 調 査	600,351	600,351	
積 立 金		679,018	5.8	557,701	-	-	諸 支 出 金			-	-	-	-	現 在 高	1,054,110	991,542	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,655,548	4,258,402	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計			11,648,105	100.0	2,440,782	7,039,352	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	628	256,708	
投 資 的 経 費		2,632,265	22.6	295,267	295,267	4.7	繰 上 出 金			800,681	6.9	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
う ち 人 員 費		-	-	-	-	-	会 計 事 業 費			96,015	0.8	355,135	355,135	取 益 事 業 収 入	-	-	
普 通 建 設 事 業 費		2,440,782	21.0	256,914	256,914	4.1	会 計 事 業 費			76,754	0.7	1,645	1,645	土 地 開 発 基 金 現 在 高	121,559	121,559	
内 うち 補助 費		1,509,017	13.0	24,479	24,479	0.3	業 務 費			16,937	0.1	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.3	97.8	
うち 単 独 費		733,442	6.3	202,212	202,212	3.3	業 務 費			180,144	1.6	110	110	合 計	99.4	98.4	
災 害 復 旧 事 業 費		191,483	1.6	38,353	38,353	0.3	業 務 費			430,831	3.7	450	450	市 町 村 民 税	99.4	98.4	
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	業 務 費			-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	97.0	
歳 入 合 計		11,648,105	100.0	7,039,352	7,854,215	67.4	出 の 他			-	-	-	-		99.4	97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年度 平成27年度 増減率	9,119人 10,327人 -11.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
							令5.1.1	8,700人	8,607人	区分	令和2年度	平成27年度	46	4520		
							令4.1.1	8,869人	8,783人	第1次	583	779	鹿児島県	湧水町	地方交付税種地	2-1
							増減率	-1.9%	-2.0%	第2次	14.7	17.7				
							面積	144.29 km ²		第3次	977	1,027				
							人口密度	63人			24.6	23.3				
											2,413	2,605				
											60.7	59.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税		1,173,836	13.6	1,173,836	27.1	区分										
地方譲与税		95,177	1.1	95,177	2.2	収入済額										
利子割交付金		204	0.0	204	0.0	構成比										
配当割交付金		1,951	0.0	1,951	0.0	超過課税分										
株式等譲渡所得割交付金		2,192	0.0	2,192	0.1	旧新産×										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	低開発×										
地方消費税交付金		223,466	2.6	223,466	5.2	旧工特×										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	旧産炭×										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振×										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎×										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首都×										
自動車税環境性能割交付金		3,647	0.0	3,647	0.1	近畿×										
法人事業税交付金		12,696	0.1	12,696	0.3	中部×										
地方特例交付金等		4,906	0.1	4,906	0.1	財政健全化×										
内個人住民税減収補填特例交付金		4,906	0.1	4,906	0.1	指数表選定○										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	財源超過×										
地方交付税		3,071,061	35.7	2,742,546	63.2	一般職										
内普通交付税		2,742,546	31.9	2,742,546	63.2	うち消防職員										
内特別交付税		328,515	3.8	-	-	うち技能労務員										
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	教育公務員										
(一般財源計)		4,589,136	53.3	4,260,621	98.2	臨時職員										
交通安全対策特別交付金		1,364	0.0	1,364	0.0	等合										
分担金・負担金		19,849	0.2	-	-	ラ										
使用料		124,257	1.4	2,144	0.0	ス										
手庫支出		5,848	0.1	-	-	パイ										
国庫支出		1,312,832	15.3	-	-	レス										
国有提供交付金		2,521	0.0	2,521	0.1	指数										
(特別区財調交付金)		603,583	7.0	-	-	一部事務組合加入の状況										
都道府県支出		85,310	1.0	72,316	1.7	特別職等										
財産収入		313,880	3.6	-	-	定数										
繰入金		462,486	5.4	-	-	適用開始年月日										
繰越金		464,589	5.4	-	-	一人当たり平均給料										
繰上金		97,477	1.1	62	0.0	(報酬)月額										
地方債		521,899	6.1	-	-	歳入										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	性質別										
うち臨時財政対策債		45,599	0.5	-	-	歳出										
歳入合計		8,605,031	100.0	4,339,028	100.0	状況										
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分									
うち職員		1,361,522	16.7	1,293,929	1,246,626	28.4	区									
扶助		687,665	8.4	668,515	-	-	(A)のうち									
公債		961,817	11.8	233,294	233,294	5.3	(A)の									
元利償還金		881,837	10.8	874,981	874,981	20.0	普通建設事業費									
一時借入金		852,440	10.5	846,333	846,333	19.3	充当一般財源等									
(義務的経費計)		29,397	0.4	28,648	28,648	0.7	基準財政収入額									
維持補修費		906,005	11.1	524,365	467,725	10.7	標準財政需要額									
補助費		61,286	0.8	21,233	21,233	0.5	標準税収入額等									
うち一部事務組合負担		1,299,860	16.0	813,732	553,353	12.6	標準財政規模									
繰出金		428,416	5.3	399,406	397,963	9.1	財政力指数									
繰立金		673,083	8.3	541,207	540,087	12.3	実質収支比率(%)									
投資・出資金・貸付金		479,290	5.9	350,640	-	-	公債費負担比率(%)									
前年度繰上充用金		2,100	0.0	-	-	-	健全断全比率化									
投資的経費		1,521,751	18.7	654,099	3,937,095千円	89.8%	積立金高									
うち人件費		89,696	1.1	82,037	82,037	0.7	現在高									
普通建設事業費		1,381,564	17.0	596,488	596,488	8.9	地方債現在高									
うち補助		783,709	9.6	118,980	118,980	1.4	債務負担行為(支給予定額)									
うち単独		561,998	6.9	456,547	456,547	5.3	物件等購入									
災害復旧事業費		140,187	1.7	57,611	57,611	0.7	保証・補償									
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他の									
歳出合計		8,148,551	100.0	5,307,480	5,763,960千円	89.8%	取益事業収入									
							土地開発基金現在高									
							徴収率・計									
							合計									
							市町村民税									
							純固定資産税									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-0				
				12,385人	13,241人	令5.1.1	12,398人	11,945人	令4.1.1	12,448人	12,164人	増減率	-6.5%	増減率	-0.4%	-1.8%	46	4686	鹿児島県	大崎町	地方交付税種地	2-1			
				面積	100.64km ²	人口密度	123人																		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
				市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																					
				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																					
				普 通 税		1,459,248		100.0																	
				法 定 普 通 税		1,459,248		100.0																	
				市 町 村 民 税		537,494		36.8																	
				内 個人均等割		18,636		1.3																	
				所 得 割		406,182		27.8																	
				法 人 均 等 割		28,015		1.9																	
				法 人 税 割		84,661		5.8																	
				固 定 資 産 税		783,925		53.7																	
				うち純固定資産税		783,582		53.7																	
				軽自動車税		63,657		4.4																	
				市町村たばこ税		74,172		5.1																	
				鉦産地保																					
				特別土地保有税																					
				法定外普通税																					
				目的税																					
				法 定 目 的 税																					
				内 入 湯 税																					
				事業所税																					
				都市計画税																					
				水利地益等																					
				法定外目的税																					
				旧法による税																					
				合 計		1,459,248		100.0																	
				歳入一般財源等																					
				歳入合計		13,243,497		100.0		4,646,674		100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
				人 員 給 付 費		1,186,010		9.3		1,125,849		1,117,201		23.8											
				うち職員		695,185		5.5		667,008															
				扶助費		1,633,882		12.8		328,051		327,891		7.0											
				公債費		833,719		6.5		833,719		833,719		17.7											
				内 元 利 償 還 金		820,219		6.4		820,219		820,219		17.4											
				利子		13,500		0.1		13,500		13,500		0.3											
				一 時 借 入 金 利 子																					
				(義 務 的 経 費 計)		3,653,611		28.7		2,287,619		2,278,811		48.5											
				物 持 補 修 費		2,225,538		17.5		468,763		359,532		7.6											
				維持補修費		74,096		0.6		65,603															
				補助費		2,394,933		18.8		818,826		455,675		9.7											
				うち一部事務組合負担		332,726		2.6		330,850		299,164		6.4											
				繰 出 金		862,777		6.8		692,764		658,575		14.0											
				積 立 金		2,354,488		18.5		633,453															
				投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,080		0.0																	
				前 年 度 繰 上 充 用 金																					
				投 資 的 経 費		1,177,061		9.2		353,096															
				うち人件費		9,276		0.1		9,276															
				普 通 建 設 事 業 費		621,273		4.9		243,725															
				内 うち補助		275,182		2.2		28,975															
				うち単独		314,577		2.5		183,236															
				災 害 復 旧 事 業 費		555,788		4.4		109,371															
				失 業 対 策 事 業 費																					
				歳 出 合 計		12,743,584		100.0		5,320,124		5,820,037千円													
				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計								3,818,196千円													
				経 常 収 支 比 率								81.2% (82.2%)													
				(減 収 補 償 債 (特 例 分)								及び臨時財政対策債除く)													
				歳 入 一 般 財 源 等								5,820,037千円													
				出 の そ の 他																					
				区 分																					
				決 算 額		86,107		0.7																	
				構 成 比		135,559		12.4		31,463		1,339,188		25.437											
				(A)のうち		2,567,984		20.2		3,500		1,069,127		2.136											
				普通建設事業費		527,358		4.1		28,916		211,900		3.196											
				充 当 一 般 財 源 等		12,000		0.1				12,000		0.095											
				農 林 水 産 業 費		606,810		4.8		199,212		407,242		2.995											
				商 工 費		4,544,280		35.7		17,017		226,763		1.733											
				土 木 費		548,231		4.3		303,063		339,311		2.583											
				消 防 費		282,558		2.2		23,640		265,762		2.083											
				教 育 費		598,826		4.7		14,462		417,185		3.271											
				災 害 復 旧 費		555,788		4.4				109,371		0.858											
				公 債 費		833,719		6.5				833,719		6.500											
				諸 支 出 金																					
				前 年 度 繰 上 充 用 金																					
				歳 出 合 計		12,743,584		100.0		621,273		5,320,124													
				繰 上 充 用 金		866,107		6.8		国民健康保険料		25,437													
				国民健康保険料		135,559		1.1		加入世帯数(世帯)		2,136													
				事業用水道		3,330		0.03		被保険者数(人)		3,196													
				等 交 通						被保険者		87													
				国民健康保険		157,071		1.2		国民健康保険		157,071													
				出 の そ の 他		570,147		4.5		保険給付費		395													
				区 分																					
				基 準 財 政 収 入 額		1,517,164																			
				基 準 財 政 需 要 額		4,230,724																			
				標 準 税 収 入 額 等		1,917,492																			
				標 準 財 政 規 模		4,685,051																			
				財 政 力 指 数		0.35																			
				実 質 収 支 比 率 (%)		10.5																			
				公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.3																			
				判 断 全 率 化																					
				判 断 全 率 化																					
				積 立 金		2,222																			

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,237人 6,530人	増減率 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O																																																		
		面積		27.85 km ²		令 5. 1. 1	6,510人	6,339人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	4821																																																				
		人口密度		224人		令 4. 1. 1	6,540人	6,419人	増減率	-0.5%	-1.2%	鹿児島県	東串良町	地方交付税種地	2-1																																																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																																																
地方譲与税	850,259	11.2	850,259	27.7	普通税			×	982	1,075	30.7		33.1	1,648		1,589																																																	
地方譲与税	36,561	0.5	36,561	1.2	法定普通税			○	571	584	17.8		18.0	51.5		48.9																																																	
配当割交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	市町村民税			×																																																									
株式等譲渡所得割交付金	1,626	0.0	1,626	0.1	内 個人均等割			×																																																									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			○																																																									
地方消費税交付金	150,061	2.0	150,061	4.9	法人均等割			×																																																									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			×																																																									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			×																																																									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			×																																																									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			×																																																									
自動車税環境性能割交付金	1,790	0.0	1,790	0.1	市町村たばこ税			×																																																									
法人事業税交付金	7,918	0.1	7,918	0.3	特別土地保有税			×																																																									
地方特例交付金等	5,075	0.1	5,075	0.2	法定外普通税			×																																																									
内 個人住民税減取補填特例交付金	5,075	0.1	5,075	0.2	目的税			×																																																									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	内 入湯税			×																																																									
地方交付税	2,115,571	27.9	1,975,953	64.5	事業所税			×																																																									
内 普通交付税	1,975,953	26.1	1,975,953	64.5	都市計画税			×																																																									
特別交付税	139,618	1.8	-	-	水利地益税等			×																																																									
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			×																																																									
(一般財源計)	3,170,430	41.8	3,030,812	98.9	旧法による税			×																																																									
交通安全対策特別交付金	789	0.0	789	0.0	合 計			×																																																									
分担金・負担金	19,465	0.3	-	-	内 入湯税			×																																																									
使用料	46,206	0.6	1,815	0.1	事業所税			×																																																									
手数料	4,320	0.1	-	-	都市計画税			×																																																									
国庫支出	822,163	10.8	-	-	水利地益税等			×																																																									
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			×																																																									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			×																																																									
都道府県支出	580,297	7.7	-	-	合 計			×																																																									
財産収入	33,834	0.4	30,644	1.0	内 入湯税			×																																																									
寄附収入	1,714,828	22.6	-	-	事業所税			×																																																									
繰入金	345,395	4.6	-	-	都市計画税			×																																																									
繰越金	311,555	4.1	-	-	水利地益税等			×																																																									
繰上り金	40,852	0.5	11	0.0	法定外目的税			×																																																									
地方債	491,061	6.5	-	-	旧法による税			×																																																									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			×																																																									
うち臨時財政対策債	36,161	0.5	-	-	内 入湯税			×																																																									
歳入	7,581,195	100.0	3,064,071	100.0	事業所税			×																																																									
歳入	7,581,195	100.0	3,064,071	100.0	都市計画税			×																																																									
歳入	7,581,195	100.0	3,064,071	100.0	水利地益税等			×																																																									
歳入	7,581,195	100.0	3,064,071	100.0	法定外目的税			×																																																									
歳入	7,581,195	100.0	3,064,071	100.0	旧法による税			×																																																									
歳入	7,581,195	100.0	3,064,071	100.0	合 計			×																																																									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	821,928	790,780	基 準 財 政 需 要 額	2,797,881	2,747,008	標 準 税 収 入 額 等	1,043,149	1,003,647	標 準 財 政 規 模	3,055,263	3,081,117	財 政 力 指 数	0.30	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	9.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	14.7																																		
うち職員	884,671	12.0	828,275	804,307	25.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	2,797,881	2,747,008	標 準 税 収 入 額 等	1,043,149	1,003,647	標 準 財 政 規 模	3,055,263	3,081,117	財 政 力 指 数	0.30	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	9.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	14.7	判 断 全 率 化	-	-	積 立 金	1,733,021	1,950,871	財 政 調 査	338,828	338,816	現 在 高	2,636,442	1,442,302	地 方 債 現 在 高	5,718,234	5,818,428	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	266,569	424,132	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	40,517	40,517	徴 収 率 ・ 計	99.5	97.0	市 町 村 民 税	99.5	97.7	99.0	97.1	純 固 定 資 産 税	98.9	93.6	98.5	92.4
扶助	978,820	13.3	283,820	283,820	9.2	議 会 費	63,799	0.9	-	63,799	標 準 財 政 需 要 額	2,797,881	2,747,008	標準税収入額等	1,043,149	1,003,647	標準財政規模	3,055,263	3,081,117	財政力指数	0.30	0.32	実質収支比率(%)	6.0	9.5	公債費負担比率(%)	14.5	14.7	健全	-	-	積立金	1,733,021	1,950,871	財政調査	338,828	338,816	現在高	2,636,442	1,442,302	地方債現在高	5,718,234	5,818,428	債務負担率(支出予定額)	266,569	424,132	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	40,517	40,517	徴収率・計	99.5	97.0	市町村民税	99.5	97.7	99.0	97.1	純固定資産税	98.9	93.6	98.5	92.4
公債	604,021	8.2	591,177	591,177	19.1	総 務 費	1,274,458	17.3	54,748	1,145,707	標準財政需要額	2,797,881	2,747,008	標準税収入額等	1,043,149	1,003,647	標準財政規模	3,055,263	3,081,117	財政力指数	0.30	0.32	実質収支比率(%)	6.0	9.5	公債費負担比率(%)	14.5	14.7	断全	-	-	積立金	1,733,021	1,950,871	財政調査	338,828	338,816	現在高	2,636,442	1,442,302	地方債現在高	5,718,234	5,818,428	債務負担率(支出予定額)	266,569	424,132	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	40,517	40,517	徴収率・計	99.5	97.0	市町村民税	99.5	97.7	99.0	97.1	純固定資産税	98.9	93.6	98.5	92.4
内 元利償還金	591,255	8.0	578,411	578,411	18.7	民 生 費	1,637,822	22.2	40,600	715,522	標準財政需要額	2,797,881	2,747,008	標準税収入額等	1,043,149	1,003,647	標準財政規模	3,055,263	3,081,117	財政力指数	0.30	0.32	実質収支比率(%)	6.0	9.5	公債費負担比率(%)	14.5	14.7	健全	-	-	積立金	1,733,021	1,950,871	財政調査	338,828	338,816	現在高	2,636,442	1,442,302	地方債現在高	5,718,234	5,818,428	債務負担率(支出予定額)	266,569	424,132	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	40,517	40,517	徴収率・計	99.5	97.0	市町村民税	99.5	97.7	99.0	97.1	純固定資産税	98.9	93.6	98.5	92.4
訳 一時借入金	12,766	0.2	12,766	12,766	0.4	衛 生 費	301,334	4.1	12,258	232,178	標準財政需要額	2,797,881	2,747,008	標準税収入額等	1,043,149	1,003,647	標準財政規模	3,055,263	3,081,117	財政力指数	0.30	0.32	実質収支比率(%)	6.0	9.5	公債費負担比率(%)	14.5	14.7	健全	-	-	積立金	1,733,021	1,950,871	財政調査	338,828	338,816	現在高	2,636,442	1,442,302	地方債現在高	5,718,234	5,818,428	債務負担率(支出予定額)	266,569	424,132	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	40,517	40,517	徴収率・計	99.5	97.0	市町村民税	99.5	97.7	99.0	97.1	純固定資産税	98.9	93.6	98.5	92.4
(義務的経費計)	2,467,512	33.4	1,703,272	1,679,304	54.2	農 林 水 産 業 費	539,470	7.3	211,313	289,045	標準財政需要額	2,797,881	2,747,008	標準税収入額等	1,043,149	1,003,647	標準財政規模	3,055,263	3,081,117	財政力指数	0.30	0.32	実質収支比率(%)	6.0	9.5	公債費負担比率(%)	14.5	14.7	断全	-	-	積立金	1,733,021	1,950,871	財政調査	338,828	338,816	現在高	2,636,442	1,442,302	地方債現在高	5,718,234	5,818,428	債務負担率(支出予定額)	266,569	424,132	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	40,517	40,517	徴収率・計	99.5	97.0	市町村民税	99.5	97.7	99.0	97.1	純固定資産税	98.9	93.6	98.5	92.4
維持補修	71,280	1.0	60,458	51,277	1.7	商 工 費	1,889,227	25.6	16,570	143,291	標準財政需要額	2,797,881	2,747,008	標準税収入額等	1,043,149	1,003,647	標準財政規模	3,055,263	3,081,117	財政力指数	0.30	0.32	実質収支比率(%)	6.0	9.5	公債費負担比率(%)	14.5	14.7	健全	-	-	積立金	1,733,021	1,950,871	財政調査	338,828	338,816	現在高	2,636,442	1,442,302	地方債現在高	5,718,234	5,818,428	債務負担率(支出予定額)	266,569	424,132	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	40,517	40,517	徴収率・計	99.5	97.0	市町村民税	99.5	97.7	99.0	97.1	純固定資産税	98.9	93.6	98.5	92.4
補助費	1,485,802	20.1	820,909	511,640	16.5	土 木 費	252,422	3.4	201,399	150,981	標準財政需要額	2,797,881	2,747,008	標準税収入額等	1,043,149	1,003,647	標準財政規模	3,055,263	3,081,117	財政力指数	0.30	0.32	実質収支比率(%)	6.0	9.5	公債費負担比率(%)	14.5	14.7	断全	-	-	積立金	1,733,021	1,950,871	財政調査	338,828	338,816	現在高	2,636,442	1,442,302	地方債現在高	5,718,234	5,818,428	債務負担率(支出予定額)	266,569	424,132	取益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	40,517	40,517	徴収率・計	99.5	97.0	市町村民税	99.5	97.7	99.0	97.1	純固定資産税	98.9	93.6	98.5	92.4

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,944人 7,923人 -12.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
		面積	163.19 km ²	令 5. 1. 1	6,640 人	6,557 人	区分	令和2年国調	46	4902			
		人口密度	43 人	令 4. 1. 1	6,939 人	6,874 人	第 1 次	平成27年国調	鹿児島県	錦江町	地方交付税種地	2-1	
		増減率	-4.3%		-4.6%		第 2 次						
							第 3 次						
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分				
地方譲与税	637,118	8.7	637,118	15.3	普通税	637,118	100.0	新産特	令和4年度(千円)				
地方譲与税	86,736	1.2	86,736	2.1	法定普通税	637,118	100.0	旧工特	令和3年度(千円)				
利子割交付金	143	0.0	143	0.0	市町村民税	200,932	31.5	低開発	職員数(人)				
配当割交付金	1,375	0.0	1,375	0.0	内個人均等割	9,314	1.5	旧産炭	給料月額(百円)				
株式等譲渡所得割交付金	1,546	0.0	1,546	0.0	所得割	171,442	26.9	山振	一人当たり平均給料月額(百円)				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,328	2.1	過振	一般職員				
地方消費税交付金	170,864	2.3	170,864	4.1	法人税割	6,848	1.1	首都	うち消防職員				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	343,308	53.9	近畿	うち技能労務職員				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	329,280	51.7	中部	うち教育公務員				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,313	5.4	財政健全化等	臨時職員				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	58,565	9.2	財源超過	等合				
自動車税環境性能割交付金	3,493	0.0	3,493	0.1	特別土地保有税	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数				
法人事業税交付金	8,886	0.1	8,886	0.2	法定外普通税	-	-		一部事務組合加入の状況				
地方特例交付金等	1,903	0.0	1,903	0.0	法的	-	-		特別職等				
内個人住民税減取補填特例交付金	1,903	0.0	1,903	0.0	目的	-	-		定 数				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-		適用開始年月日				
地方交付税	3,548,329	48.3	3,237,989	77.9	事業所税	-	-		一人当たり平均給料月額(百円)				
内普通交付税	3,237,989	44.0	3,237,989	77.9	都市計画税	-	-						
特別交付税	310,340	4.2	-	-	水田地益等	-	-						
災害復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-						
(一般財源計)	4,460,393	60.7	4,150,053	99.8	旧法による税	-	-						
交通安全対策特別交付金	738	0.0	738	0.0	合 計	637,118	100.0						
分担金・負担金	28,986	0.4	-	-									
使用料	80,158	1.1	3,710	0.1									
手数料	5,989	0.1	-	-									
国庫支出	853,686	11.6	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	531,328	7.2	-	-									
都道府県収入金	34,114	0.5	3,473	0.1									
寄附収入金	274,141	3.7	-	-									
繰上収入金	476,462	6.5	-	-									
繰越収入金	120,838	1.6	-	-									
繰上収入債	43,021	0.6	16	0.0									
うち減取補填債(特例分)	442,820	6.0	-	-									
うち臨時財政対策債	35,020	0.5	-	-									
歳入合計	7,352,674	100.0	4,157,990	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	733,138	713,362
うち職員	982,231	13.6	894,476	873,546	20.8	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,960,209	4,004,077
扶助	519,059	7.2	489,926	-	-	議 会 費	73,887	1.0	-	-	標 準 税 収 入 額 等	906,292	878,265
公債	973,465	13.5	336,149	317,123	7.6	総 務 費	1,981,020	27.5	113,763	1,461,516	標 準 財 政 規 模	4,179,301	4,305,458
内元利償還金	881,089	12.2	881,089	881,089	21.0	民 生 費	1,737,355	24.1	1,029	875,510	財 政 力 指 数	0.19	0.19
元利償還金	855,673	11.9	855,673	855,673	20.4	衛 生 費	415,777	5.8	8,336	328,658	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	2.7
一時借入金	25,416	0.4	25,416	25,416	0.6	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	17.6
(義務的経費計)	2,836,785	39.3	2,111,714	2,071,758	49.4	農 林 水 産 業 費	667,099	9.3	180,416	445,179	判 断 全 率 化	-	-
維持補修	1,019,322	14.1	619,368	500,388	11.9	商 工 費	179,364	2.5	48,326	156,415	健 全 率 化	-	-
維持補修	88,168	1.2	64,699	43,857	1.0	土 木 費	425,503	5.9	378,834	153,994	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費	759,044	10.5	604,151	481,648	11.5	消 防 費	227,048	3.1	37,862	193,038	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.1	6.1
うち一部事務組合負担	266,214	3.7	266,214	266,214	6.3	教 育 費	535,572	7.4	41,479	448,887	率 化	-	-
繰上支出	608,535	8.4	480,198	456,159	10.9	災 害 復 旧 費	86,472	1.2	-	79,277	積 立 金	1,474,830	1,706,106
繰上支出	1,001,817	13.9	762,153	-	-	公 債 費	881,091	12.2	-	881,091	現 在 高	4,552,803	3,794,666
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,014,767	7,427,620
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	67,646	94,878
投資的経費	896,517	12.4	455,169	-	-	歳 出 合 計	7,210,188	100.0	810,045	5,097,452	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-
うち人件費	86,603	1.2	86,603	86,603	2.3	繰 上 支 出 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	11,448	3,300
内うち補助	160,740	2.2	42,636	3,553,810 千円	84.8% (85.5%)	公 共 計	608,535	8.5	60,452	38,093	そ の 他	-	-
うち単独	621,625	8.6	321,476	経 常 収 支 比 率	-	営 下 水 道	29,134	0.4	38,093	38,093	取 益 事 業 収 入	-	-
災害復旧事業費	86,472	1.2	79,277	(減取補填債(特例分)	-	事 簡 易 水 道	22,006	0.3	1,373	1,373	土 地 開 発 基 金 現 在 高	206,847	206,847
歳入一般財源等	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	業 上 水 道	-	0.0	94	94	徴 収 率	99.0	96.1
歳入合計	7,210,188	100.0	5,097,452	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 工 業 用 水 道	153,366	2.1	-	-	合 計	99.0	97.2
				出のその他	-	国民健康保険	404,029	5.6	437	437	市 町 村 民 税	99.0	97.5
					-	の 保 険 給 付 費	-	0.6	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	94.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O		
		増 減 率	7,539 8,135	人	人	令 5. 1. 1	7,489 人	7,463 人	令 4. 1. 1	7,629 人	7,602 人	増 減 率	-1.8 %	-1.8 %	46	5011	鹿 児 島 県	中 種 子 町	地 方 交 付 税 種 地	2 - 1
面積		136.94 km ²		55 人																
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比						令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税 収		797,538	9.9	797,538	18.3															
地 方 譲 与 税		86,569	1.1	86,569	2.0															
利 子 割 交 付 金		182	0.0	182	0.0															
配 当 割 交 付 金		1,754	0.0	1,754	0.0															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,995	0.0	1,995	0.0															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金		185,169	2.3	185,169	4.2															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,376	0.0	3,376	0.1															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-															
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		3,965	0.0	3,965	0.1															
法 人 事 業 税 交 付 金		8,748	0.1	8,748	0.2															
地 方 特 例 交 付 金 等		2,999	0.0	2,999	0.1															
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,999	0.0	2,999	0.1															
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-															
地 方 交 付 税		3,538,136	43.8	3,250,963	74.4															
内 普 通 交 付 税		3,250,963	40.2	3,250,963	74.4															
特 別 交 付 税		287,173	3.6	-	-															
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)		4,630,431	57.3	4,343,258	99.4															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		871	0.0	871	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金		19,246	0.2	-	-															
使 用 料		97,350	1.2	4,279	0.1															
手 庫 数 支 出		13,642	0.2	-	-															
国 庫 支 出		1,181,956	14.6	-	-															
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金		953,979	11.8	-	-															
財 産 附 収 入 金		34,951	0.4	14,653	0.3															
寄 附 入 金		66,603	0.8	-	-															
繰 上 入 金		250,131	3.1	-	-															
繰 上 越 入 金		34,308	0.4	-	-															
繰 上 諸 入 金		140,195	1.7	6,558	0.2															
地 方 債 入 債		654,900	8.1	-	-															
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		39,000	0.5	-	-															
歳 入 合 計		8,078,563	100.0	4,369,619	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)				
人 員		1,421,168	17.8	1,295,133	29.5							議 会 費		75,223	0.9	-	75,223	1.7	819,659	
う ち 職 員		865,372	10.8	788,211	18.0							議 会 費		1,205,052	15.1	153,613	1,022,799	23.5	4,069,539	
扶 助 費		848,273	10.6	221,919	5.1							民 生 費		1,735,985	21.7	14,951	921,279	21.3	1,020,375	
公 債		988,364	12.4	978,891	22.4							衛 生 費		685,125	8.6	14,340	571,605	12.7	4,423,434	
内 元 利 償 還 金		966,799	12.1	958,254	21.9							農 林 水 産 業 費		1,144,255	14.3	536,357	432,604	10.1	1.0	
利 子		21,475	0.3	20,547	0.5							商 工 費		372,662	4.7	32,670	254,134	5.8	0.2	
一 時 借 入 金 利 子		90	0.0	90	0.0							土 木 費		583,803	7.3	352,039	160,903	3.7	10.2	
(義 務 的 経 費 計)		3,257,805	40.8	2,495,943	57.2							消 防 費		241,143	3.0	18,502	227,500	5.3	16.5	
物 持 補 修 費		699,736	8.8	499,280	11.4							教 育 費		787,177	9.9	187,200	605,499	14.3	824,961	
維 持 補 修 費		72,969	0.9	44,096	1.0							災 害 復 旧 費		165,174	2.1	-	35,452	7.7	1,634,494	
補 助 費		1,450,628	18.2	1,120,966	25.7							公 債 費		988,364	12.4	-	978,891	22.4	1,192,666	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		414,936	5.2	406,122	9.3							諸 支 出 金		-	-	-	-	-	8,089,453	
繰 上 出 金		520,194	6.5	416,257	9.5							前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	8,401,352	
繰 上 立 金		452,257	5.7	451,332	10.3							歳 出 合 計		7,983,963	100.0	1,309,672	5,285,889	120.0	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		55,528	0.7	28,329	0.7							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,958,037 千 円			27,353	0.6	134,523	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-							経 常 収 支 比 率		89.8 % (90.6 %)			-13,445	-0.3	-	
投 資 的 経 費		1,474,846	18.5	229,686	5.3							(減 取 補 填 債 (特 例 分)		-			90	0.2	-	
う ち 人 員 費		31,321	0.4	19,954	0.5							及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-			-	-	99.3	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,309,672	16.4	194,234	4.5							歳 入 一 般 財 源 等		5,380,489 千 円			355	0.8	96.8	
う ち 補 助 費		634,444	7.9	21,219	0.5							出 の 他		383,940			27,353	0.6	91.0	
う ち 単 独 費		639,568	8.0	152,255	3.5							繰 上 水 道 費		76,473			1,373	0.0	-	
災 害 復 旧 事 業 費		165,174	2.1	35,452	0.8							病 院 費		52,860			2,109	0.0	-	
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-							そ の 他		35,141			-	-	-	
歳 出 合 計		7,983,963	100.0	5,285,889	65.0							等 工 業 用 水 道 費		136,254			-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,445人 5,745人	増減率 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)						令 5. 1. 1	5,363 人	5,348 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	5020	鹿児島県	南種子町	地方交付税種地	2-1						
						令 4. 1. 1	5,429 人	5,415 人									増 減 率	-1.2 %	-1.2 %				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	歳 入 総 額		6,352,648		6,183,982				
地 方 譲 与 税		840,476	13.2	840,476	22.3	普 通 税			低 開 発 〇		一 般 職 員		93	303,831	3,267	歳 入 総 額		6,243,661		6,111,839			
地 方 利 子 割 当 配 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		153	0.0	153	0.0	法 定 普 通 税			旧 産 炭 〇		一 般 職 員		1	*	*	歳 入 歳 出 差 引		108,987		72,143			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		1,475	0.0	1,475	0.0	市 町 村 民 税			山 振 〇		一 般 職 員		1	*	*	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出		59,699		20,012			
地 方 消 費 税 交 付 金		1,671	0.0	1,671	0.0	内 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税			過 疎 〇		一 般 職 員		1	*	*	単 年 度 収 支		49,288		52,131			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	内 所 得 割 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			首 都 〇		一 般 職 員		1	*	*	積 立 金 取 崩 し 額		-2,843		28,798			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			近 畿 〇		一 般 職 員		1	*	*	繰 上 償 還 金		18		127,394			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			中 部 〇		一 般 職 員		1	*	*	積 立 金 取 崩 し 額		-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 〇		一 般 職 員		1	*	*	実 質 単 年 度 収 支		-2,825		156,192			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		2,788	0.0	2,788	0.1	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 〇		一 般 職 員		1	*	*	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
法 人 事 業 税 交 付 金		9,839	0.2	9,839	0.3	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
地 方 特 例 交 付 金 等		1,705	0.0	1,705	0.0	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
内 備 用 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
地 方 交 付 税		2,882,621	45.4	2,672,200	70.8	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
内 普 通 交 付 税		2,672,200	42.1	2,672,200	70.8	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
内 特 別 交 付 税		210,421	3.3	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
(一 般 財 源 計)		3,941,408	62.0	3,730,987	98.8	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		634	0.0	634	0.0	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
分 担 金 ・ 負 担 金		3,941	0.1	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
使 用 料		100,671	1.6	3,457	0.1	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
手 庫 数 支 出		6,722	0.1	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
国 庫 支 出		1,029,024	16.2	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
都 道 府 県 支 出 金		439,110	6.9	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
財 産 附 収 入 金		65,530	1.0	40,304	1.1	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
寄 附 入 金		84,435	1.3	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
繰 上 収 入 金		10,670	0.2	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
繰 上 収 入 金		45,144	0.7	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
繰 上 収 入 金		139,028	2.2	6	0.0	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
地 方 債		486,331	7.7	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		36,231	0.6	-	-	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
歳 入 合 計		6,352,648	100.0	3,775,388	100.0	内 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税			財 源 超 過 〇		一 般 職 員		1	*	*	一 般 職 員		93		303,831		3,267	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 基 準 財 政 収 入 額	824,284	768,332										
人 員 給 付 費		1,053,615	16.9	999,227	980,623	25.7	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
う ち 職 員 給 付 費		657,466	10.5	617,114	-	-	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
扶 助 費		667,886	10.7	157,537	139,852	3.7	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
公 債 費		796,902	12.8	796,902	796,902	20.9	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
内 元 利 償 還 金		783,600	12.6	783,600	783,600	20.6	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
利 子		13,174	0.2	13,174	13,174	0.3	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
一 時 借 入 金 利 子		128	0.0	128	128	0.0	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
(義 務 的 経 費 計)		2,518,403	40.3	1,953,666	1,917,377	50.3	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
物 件 補 修 費		854,850	13.7	611,230	499,859	13.1	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
維 持 補 修 費		85,936	1.4	45,820	37,427	1.0	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
補 助 費 等		1,392,993	22.3	1,095,803	676,649	17.8	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		215,714	3.5	195,893	195,854	5.1	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
繰 上 収 入 金		362,197	5.8	288,834	246,500	6.5	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
積 立 金		231,890	3.7	186,969	-	-	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		72,760	1.2	5,064	5,064	0.1	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
投 資 的 経 費		724,632	11.6	105,359	-	-	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
う ち 人 員 費		13,898	0.2	13,898	-	-	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
内 普 通 建 設 事 業 費		716,803	11.5	102,426	3,382,876 千 円	88.8 % (89.6 %)	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
う ち 補 助 費		371,184	5.9	25,383	-	-	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
う ち 単 独 費		251,558	4.0	51,682	-	-	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
内 災 害 復 旧 事 業 費		7,829	0.1	2,933	-	-	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
歳 出 合 計		6,243,661	100.0	4,292,745	4,401,732 千 円	70.5 % (70.5 %)	議 会 費	65,495	1.0	-	65,495	3,496,484	3,480,338										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 基 準 財 政 収 入 額	824,284	768,332										
人 員 給 付 費		1,053,615	16.9																				

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	11,858人 12,913人	増減率 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
		面積		540.44 km ²		令 5. 1. 1	11,724 人	11,609 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	5054				
		人口密度		22 人		令 4. 1. 1	11,938 人	11,827 人	増減率	-1.8%	-1.8%	鹿児島県	屋久島町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地方譲与税	1,297,725	8.9	1,297,725	20.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指 定 団 体 等	区 分					令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方譲与税	91,232	0.6	91,232	1.4	普通	1,292,018	99.6	-	低開発○	の 指 定 状 況	歳 入 総 額					14,621,625	13,699,100
利子割交付金	299	0.0	299	0.0	法定普通	1,292,018	99.6	-	旧工特×	収 入 総 額	歳 入 歳 出 差 引					13,953,846	12,619,032
配当割交付金	2,880	0.0	2,880	0.0	市町村民	453,896	35.0	-	旧産炭×	支 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引					667,779	1,080,068
株式等譲渡所得割交付金	3,258	0.0	3,258	0.1	内				山振×	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					321,481	849,852
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	17,360	1.3	-	過疎×	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					346,298	230,216
地方消費税交付金	303,564	2.1	303,564	4.8	所得割	377,192	29.1	-	首都×	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					116,082	-89,360
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,838	2.8	-	近畿×	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					178,104	161,477
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,506	1.7	-	中部×	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	689,908	53.2	-	財政健全化等×	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					209,736	292,922
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	627,571	48.4	-	指数表選定○	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					84,450	-220,805
自動車税環境性能割交付金	3,256	0.0	3,256	0.1	軽自動車税	56,404	4.3	-	財源超過×	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
法人事業税交付金	17,531	0.1	17,531	0.3	市町村たばこ税	91,810	7.1	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
地方特例交付金等	4,135	0.0	4,135	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,135	0.0	4,135	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的	5,707	0.4	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
地方交付税	4,937,227	33.8	4,511,570	71.2	法定目的	5,707	0.4	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
内 普通交付税	4,511,570	30.9	4,511,570	71.2	内				-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
内 特別交付税	425,657	2.9	-	-	入湯税	5,707	0.4	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
(一般財源計)	6,661,107	45.6	6,235,450	98.4	都市計画税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
交通安全対策特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
分担金・負担金	21,376	0.1	-	-	法的	5,707	0.4	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
使用料	199,294	1.4	392	0.0	内				-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
手数料	44,958	0.3	-	-	入湯税	5,707	0.4	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
国庫支出	3,281,208	22.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
都道府県支出	898,584	6.1	-	-	法的	5,707	0.4	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
財産収入	102,891	0.7	96,281	1.5	内				-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
寄附収入	506,277	3.5	-	-	入湯税	5,707	0.4	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
繰上り入金	746,879	5.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
繰上り入金	1,080,068	7.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
繰上り入金	106,759	0.7	1,583	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
地方債	971,200	6.6	-	-	法的	5,707	0.4	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内				-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
うち臨時財政対策債	58,900	0.4	-	-	入湯税	5,707	0.4	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
歳入	14,621,625	100.0	6,334,730	100.0	事業所税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
歳入	14,621,625	100.0	6,334,730	100.0	都市計画税	-	-	-	-	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源	支 出 歳 入 繰 越 すべき財源					-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,365,753	1,316,418				
うち職員	1,633,408	11.7	1,499,503	1,498,818	23.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,877,323	5,856,439				
扶助	987,143	7.1	905,041	-	-	議 会 費	104,203	0.7	-	104,203	標 準 税 収 入 額 等	1,705,063	1,641,866				
公債	1,913,454	13.7	481,885	481,835	7.5	総 務 費	4,045,877	29.0	1,349,356	1,730,849	標 準 財 政 規 模	6,275,579	6,407,524				
元利償還金	1,308,864	9.4	1,282,232	1,282,232	20.1	民 生 費	2,814,232	20.2	85,864	1,170,921	財 政 力 指 数	0.23	0.24				
一時借入金	1,263,078	9.1	1,237,305	1,237,305	19.4	衛 生 費	1,462,731	10.5	146,808	1,042,374	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	3.6				
(義務的経費計)	4,855,726	34.8	3,263,620	3,262,885	51.0	労 働 費	9	0.0	-	9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	14.6				
維持補修	1,692,779	12.1	1,098,136	991,349	15.5	農 林 水 産 業 費	1,076,993	7.7	459,531	438,053	判 断 全 比 率 化	-	-				
補助費	100,537	0.7	77,049	77,049	1.2	商 工 費	490,041	3.5	70,349	146,068	健 全 率 化	-	-				
うち一部事務組合負担	1,955,312	14.0	1,047,340	755,169	11.8	土 木 費	676,992	4.9	447,635	186,735	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
繰上り入金	312,691	2.2	305,037	305,037	4.8	消 防 費	465,248	3.3	84,867	370,388	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	11.6				
繰上り入金	731,472	5.2	572,685	472,737	7.4	教 育 費	1,041,193	7.5	181,791	678,753	率 化	-	-				
投資・出資金・貸付金	1,341,888	9.6	836,859	-	-	災 害 復 旧 費	445,431	3.2	-	59,738	積 立 金 高	2,303,368	2,335,000				
前年度繰上り入金	4,500	0.0	500	500	0.0	公 債 費	1,308,864	9.4	-	1,282,232	財 政 特 定 目 的	374,725	374,724				
投資的経費	3,271,632	23.4	334,866	-	-	諸 支 出 金	22,032	0.2	-	20,732	調 査 未 了 債 務 負 担 比 率 (%)	2,835,814	2,207,143				
うち人件費	36,128	0.3	32,678	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,496,325	11,788,202				
普通建設事業費	2,826,201	20.3	275,128	-	-	歳 出 合 計	13,953,846	100.0	2,826,201	7,231,055	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	3,042,611	3,058,342				
うち補助	1,668,873	12.0	18,138	-	-	繰 上 水 道 計	962,777	6.9	25,016	25,016	債 務 負 担 比 率 (%)	620,934	1,051,220				
うち単独	1,039,788	7.5	220,838	-	-	会 民 健 康 保 険 事 業 費	173,450	1.2	2,410	2,410	取 益 事 業 収 入	-	-				
災害復旧事業費	445,431	3.2	59,738	-	-	事 簡 易 水 道 業 下 水 道 等 交 通 等	41,292	0.3	35,823	32,032	土 地 開 発 基 金 現 在 高	136,212	136,212				
歳出	13,953,846	100.0	7,231,055	7,898,834	100.0	状 況	179,377	1.3	67	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.6	92.4				
						出 の そ の 他	510,803	3.6	387	387	合 計	98.1	93.9				
											市 町 村 民 税	98.7	94.5				
											純 固 定 資 産 税	98.6	89.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,621人 1,722人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		増減率		-5.9%	令5.1.1	1,653人	1,647人	区分	令和2年国調	46	5241		
		面積		103.07km ²	令4.1.1	1,667人	1,661人	令和2年国調	平成27年国調	鹿児島県	宇検村	地方交付税種地	2-1
		人口密度		16人	増減率	-0.8%	-0.8%	第1次	147	181			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	19.9	24.4			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	134	122			
									18.1	16.4			
地方譲与税	138,916	3.7	138,916	6.9					458	440			
地方譲与税	21,491	0.6	21,491	1.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	62.0	59.2			
利子割交付金	42	0.0	42	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分					
配当割交付金	420	0.0	420	0.0	普通	138,916	100.0	-	旧新産×	×			
株式等譲渡所得割交付金	484	0.0	484	0.0	法定普通	138,916	100.0	-	旧工特×	○			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民	62,722	45.2	-	旧産炭×	×			
地方消費税交付金	40,698	1.1	40,698	2.0	内	個人均等割	2,439	1.8	山振×	○			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	53,177	38.3	-	過疎×	○			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,423	3.2	-	首都×	×			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,683	1.9	-	近畿×	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	54,492	39.2	-	中部×	×			
自動車税環境性能割交付金	940	0.0	940	0.0	うち純固定資産税	54,024	38.9	-	財政健全化等	○			
法人事業税交付金	2,141	0.1	2,141	0.1	軽自動車税	7,469	5.4	-	指数表選定	○			
地方特例交付金等	317	0.0	317	0.0	市町村たばこ税	14,233	10.2	-	財源超過	×			
内	個人住民税減取補填特例交付金	317	0.0	317	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-			
取	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-			
	地方交付税	1,980,846	53.2	1,803,508	89.8	目的	-	-	-	-			
	内	普通交付税	1,803,508	48.4	1,803,508	89.8	内	入湯税	-	-			
	取	特別交付税	177,338	4.8	-	-	事業所税	-	-	-			
	取	震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			
	(一般財源計)	2,186,295	58.7	2,008,957	100.0	目的	法定外目的税	-	-	-			
	交通安全対策特別交付金	-	-	-	内	入湯税	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長
	分担金・負担金	2,693	0.1	-	事業所税	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
	使用料	39,393	1.1	-	都市計画税	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1
	手数料	2,986	0.1	33	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1
	国庫支出	412,676	11.1	-	法定外目的税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1
	国有提供交付金	-	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	6
	(特別区財調交付金)	-	-	-	合	138,916	100.0	伝染病	×	その他	○	そ の 他	○
	都道府県支出	303,389	8.1	-									
	財産収入	7,370	0.2	-									
	寄附金	16,787	0.5	-									
	繰入金	12,678	0.3	-									
	繰越金	263,110	7.1	-									
	繰上り金	59,615	1.6	6									
	諸地方債	418,678	11.2	-									
	うち減取補填債(特例分)	-	-	-									
	うち臨時財政対策債	14,578	0.4	-									
	歳入合計	3,725,670	100.0	2,008,996	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	165,444	156,450
うち職員	662,018	18.6	625,673	616,868	30.5	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,968,952	1,921,754
扶助	300,898	8.5	289,279	-	-	議会	54,211	1.5	-	-	標準税収入額等	205,841	192,369
公債	208,819	5.9	59,748	56,523	2.8	総務	887,393	25.0	155,355	660,142	標準財政規模	2,023,927	2,014,079
元利償還金	448,170	12.6	434,419	434,419	21.5	民生	490,966	13.8	315	305,414	財政力指数	0.08	0.09
一時借入金	440,193	12.4	426,442	426,442	21.1	衛生	205,435	5.8	-	144,568	実質収支比率(%)	8.2	11.7
(義務的経費計)	1,319,007	37.1	1,119,840	1,107,810	54.7	労働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	17.3	15.5
維持補修	77,827	2.2	30,262	11,031	0.4	農林水産業	378,638	10.7	97,050	215,185	健全	-	-
補助費	417,170	11.7	249,492	208,204	10.3	商工	116,394	3.3	42,419	51,109	断全	-	-
うち一部事務組合負担	117,483	3.3	117,483	112,676	5.6	土木	536,173	15.1	417,099	125,184	比率	8.5	9.0
繰出	249,739	7.0	227,662	189,025	9.3	消防	140,822	4.0	15,400	127,417	率化	-	-
繰立	222,160	6.3	202,105	-	-	教育	276,777	7.8	12,483	224,053	積立	653,918	553,814
投資・出資金・貸付	9,900	0.3	-	-	-	災害復旧	18,764	0.5	-	20	現在	396,645	396,469
前年度繰上り	-	-	-	-	-	公債	448,170	12.6	-	434,419	調	1,398,979	1,289,769
投資的	758,885	21.4	126,590	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地	3,805,915	3,827,430
うち人件	13,095	0.4	11,595	-	-	前年度繰上り	-	-	-	-	方	-	-
普通建設事業	740,121	20.8	126,570	-	-	歳出合計	3,553,743	100.0	740,121	2,341,722	債	60,349	32,413
うち補助	521,532	14.7	72,157	92.5%	(93.2%)	繰合	249,739	7.0	3,735	7,912	務	-	-
うち単独	206,006	5.8	48,530	(減取補填債(特例分)		簡易	67,047	1.9	7,912	314	負	-	-
災害復旧事業	18,764	0.5	20	及び臨時財政対策債除く)		水道	46,502	1.3	428	71	担	-	-
失業対策事業	-	-	-	歳入一般財源等		業上	-	-	1人当り	1	の	-	-
歳出合計	3,553,743	100.0	2,341,722	2,513,649千円		等	32,015	0.9	被保険者	1人当り	実	60,349	32,413
				繰合	計	業	104,175	3.0	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	質	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	的	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	な	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	もの	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	他	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314	の	-	-
				国民健康保険	加入世帯数(世帯)	業			加入世帯数(世帯)	314</			

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	8,546人 9,042人	増減率 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
				面積	239.65 km ²	36人		令5.1.1	8,442人	8,421人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	5259		
				人口密度				令4.1.1	8,612人	8,600人	第1次	318	359	鹿児島県	瀬戸内町	地方交付税種地	2-1
				増減率					-2.0%	-2.1%	第2次	8.8	9.6				
											第3次	491	520				
												13.6	13.9				
												2,797	2,849				
												77.6	76.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方譲与税				789,549	6.7	789,549	13.9	区分				収入済額					
地方債				49,087	0.4	49,087	0.9	普通				税金					
利子割交付金				214	0.0	214	0.0	法定普通税				市町村民税					
配当割交付金				2,120	0.0	2,120	0.0	内個人均等割				所得割					
株式等譲渡所得割交付金				2,457	0.0	2,457	0.0	法人均等割				法人税					
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	固定資産税				うち純固定資産税					
地方消費税交付金				212,704	1.8	212,704	3.7	軽自動車税				市町村たばこ税					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	特別土地保有税				法定外普通税					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	目的税				法定目的税					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内入湯税				事業所税					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	都市計画税				水田地益税等					
自動車税環境性能割交付金				2,199	0.0	2,199	0.0	法定外目的税				旧法による税					
法人事業税交付金				11,233	0.1	11,233	0.2	合計				789,549					
地方特例交付金等				1,688	0.0	1,688	0.0										
内個人住民税減取補填特例交付金				1,688	0.0	1,688	0.0										
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-	-	-	-										
地方交付税				4,850,207	41.1	4,467,965	78.6										
内普通交付税				4,467,965	37.9	4,467,965	78.6										
特別交付税				382,242	3.2	-	-										
災害復興特別交付税				-	-	-	-										
(一般財源計)				5,921,458	50.2	5,539,216	97.4										
交通安全対策特別交付金				790	0.0	790	0.0										
分担金・負担金				22,729	0.2	-	-										
使用料				179,900	1.5	5,632	0.1										
手庫数支出				9,213	0.1	-	-										
国庫支出				1,489,157	12.6	-	-										
国有提供交付金				-	-	-	-										
(特別区財調交付金)				-	-	-	-										
都道府県支出				920,070	7.8	-	-										
財産収入				40,006	0.3	26,409	0.5										
寄附				118,386	1.0	-	-										
繰入金				764,386	6.5	-	-										
繰越				795,946	6.8	-	-										
繰上				235,493	2.0	112,996	2.0										
諸地方債				1,290,329	10.9	-	-										
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				44,329	0.4	-	-										
歳入				11,787,863	100.0	5,685,043	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員				1,745,979	15.7	1,641,695	1,596,807	27.9	区				847,540	827,264			
扶助				870,016	7.8	826,497	-	-	議会費				5,315,505	5,332,170			
公債				805,327	7.2	254,860	249,521	4.4	総務費				1,054,160	1,035,791			
元利償還金				1,487,353	13.4	1,445,606	1,445,606	25.2	民生費				5,566,454	5,726,947			
一時借入金				1,472,785	13.3	1,431,182	1,431,182	25.0	衛生費				0.16	0.16			
(義務的経費計)				14,410	0.1	14,266	-	-	労働費				10.2	12.6			
維持補修				158	0.0	158	158	0.0	農林水産業費				18.3	19.1			
維持補修				1,237,547	11.1	917,868	707,832	12.4	商工費				-	-			
補助費				77,170	0.7	19,973	19,973	0.3	土木費				-	-			
うち一部事務組合負担				1,338,514	12.0	980,231	644,910	11.3	消防費				8.7	8.3			
繰上				359,204	3.2	345,104	334,845	5.8	教育費				-	-			
繰立				724,179	6.5	602,520	568,396	9.9	災害復旧費				-	-			
投資・出資金・貸付				1,050,139	9.5	961,953	-	-	公債				1,765,583	1,752,926			
前年度繰上充用				1,900	0.0	-	-	-	諸支出金				216,309	216,309			
投資的				2,643,179	23.8	389,536	-	-	前年度繰上充用金				1,279,822	986,726			
うち人件				48,805	0.4	33,770	-	-	歳出合計				8,545,451	8,727,907			
普通建設事業				2,619,045	23.6	369,595	5,233,045	91.3%	議会費				423,552	687,681			
うち補助				1,935,779	17.4	180,884	91.3%	(92.0%)	総務費				-	-			
うち単独				643,979	5.8	178,724	(減取補填債(特例分)	民生費				63,879	162,966				
災害復旧事業				24,134	0.2	19,941	及び臨時財政対策債除く)	衛生費				-	-				
失業対策事業				-	-	-	歳入一般財源等	労働費				-	-				
歳出				11,111,287	100.0	7,214,242	7,890,818	91.3%	農林水産業費				98.9	95.1			
									商工費				98.8	94.6			
									土木費				99.5	98.0			
									消防費				97.8	90.4			
									教育費								
									災害復旧費								
									公債								
									諸支出金								
									歳出合計								
									議会費								
									総務費								
									民生費								
									衛生費								
									労働費								
									農林水産業費								
									商工費								
									土木費								
									消防費								
									教育費								
									災害復旧費								
									公債								
									諸支出金								
									歳出合計								
									議会費								
									総務費								
									民生費								
									衛生費								
									労働費								
									農林水産業費								
									商工費								
									土木費								
									消防費								
									教育費								
									災害復旧費								
									公債								
									諸支出金								
									歳出合計								
									議会費								
									総務費								
									民生費								
									衛生費								
									労働費								
									農林水産業費								
									商工費								
									土木費								
									消防費								
									教育費								
									災害復旧費								
									公債								
									諸支出金								
									歳出合計								
									議会費								
									総務費								
									民生費								
									衛生費								
									労働費								
									農林水産業費								
									商工費								
									土木費								
									消防費								
									教育費								
									災害復旧費								
									公債								
									諸支出金								
									歳出合計								
									議会費								
									総務費								
									民生費								
									衛生費								
									労働費								
									農林水産業費								
									商工費								
									土木費								
									消防費								
									教育費								
									災害復旧費								
									公債								
									諸支出金								
									歳出合計								
									議会費								
									総務費								
									民生費								
									衛生費								
									労働費								
									農林水産業費								
									商工費								
									土木費								
									消防費								
									教育費								
									災害復旧費								
									公債								
									諸支出金								
									歳出合計								
									議会費								
									総務費								
									民生費								
							</										

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2					
				令和2年度国調		5,817人		5,806人		6,017人		5,995人		区分		46		5275		地方交付税種地		2-2			
				平成27年度国調		5,806人		5,806人		5,995人		6,033人		令和2年度国調		平成27年度国調		鹿兒島県		龍郷町					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		0.2%		増減率		-0.6%		-0.6%		第1次		115		135							
				面積		81.82 km ²		71人		71人		増減率		増減率		第2次		4.2		5.4					
区分				人口密度		71人		71人		増減率		増減率		第3次		17.4		15.6							
				増減率		0.2%		0.2%		0.2%		増減率		増減率		第1次		4.2		5.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×			
地方譲与税				592,020		7.9		592,020		15.6		普通税		592,020		100.0		592,020		100.0		-			
地方譲与税				33,232		0.4		33,232		0.9		市町村民税		231,003		39.0		-		-		-		-	
配当割交付金				134		0.0		134		0.0		内個人均等割		8,826		1.5		-		-		-		-	
株式等譲渡所得割交付金				1,316		0.0		1,316		0.0		所得割		182,628		30.8		-		-		-		-	
分離課税所得割交付金				1,514		0.0		1,514		0.0		法人均等割		15,439		2.6		-		-		-		-	
地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税		273,386		46.2		-		-		-		-	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		264,446		44.7		-		-		-		-	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		29,898		5.1		-		-		-		-	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		57,733		9.8		-		-		-		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金				1,612		0.0		1,612		0.0		法定外普通税		-		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金				7,652		0.1		7,652		0.2		目的税		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等				3,436		0.0		3,436		0.1		内入湯税		-		-		-		-		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金				-		-		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,436		0.0		3,436		0.1		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
地方交付税				3,209,547		42.7		2,993,167		78.9		水利地益等		-		-		-		-		-		-	
内普通交付税				2,993,167		39.8		2,993,167		78.9		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
内特別交付税				216,380		2.9		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		合計		592,020		100.0		-		-		-		-	
(一般財源計)				3,989,738		53.1		3,773,358		99.4		内入湯税		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				569		0.0		569		0.0		事業所税		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金				47,426		0.6		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
使用料				90,154		1.2		-		-		水利地益等		-		-		-		-		-		-	
手数料				4,406		0.1		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
国庫支出				1,054,760		14.0		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		合計		592,020		100.0		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内入湯税		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出				655,188		8.7		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
財産収入				24,960		0.3		20,621		0.5		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
寄附金				107,001		1.4		-		-		水利地益等		-		-		-		-		-		-	
繰入金				485,336		6.5		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
繰越金				143,170		1.9		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
繰上金				51,657		0.7		7		0.0		合計		592,020		100.0		-		-		-		-	
諸地方債				862,836		11.5		-		-		内入湯税		-		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				30,936		0.4		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
歳入合計				7,517,201		100.0		3,794,555		100.0		水利地益等		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区内				1,075,903		14.6		1,006,642		988,907		25.9		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の			
うち職員				491,825		6.7		477,735		-		-		議会費		67,994		0.9		-		-		-	
扶助				954,189		13.0		295,019		279,872		7.3		総務費		1,792,671		24.3		297,971		1,305,643		3,615,728	
公債				807,797		11.0		752,820		752,820		19.7		民生費		1,844,229		25.0		30,551		1,041,695		739,683	
内元利償還金				777,175		10.6		722,198		722,198		18.9		衛生費		490,167		6.7		5,585		408,919		3,763,786	
内一時借入金				30,593		0.4		30,593		30,593		0.8		労働費		-		-		-		-		0.16	
内一時借入金				29		0.0		29		29		0.0		農林水産業費		413,232		5.6		237,726		168,140		0.17	
(義務的経費計)				2,837,889		38.5		2,054,481		2,021,599		52.8		商工費		336,722		4.6		183,141		116,233		3,794,914	
維持補修費				92,651		1.3		55,104		488,064		12.8		土木費		654,924		8.9		536,977		94,006		3,763,786	
補助費				923,782		12.5		695,731		478,207		12.5		消防費		183,931		2.5		9,116		173,491		3,794,914	
うち一部事務組合負担				263,888		3.6		250,588		244,066		6.4		教育費		772,372		10.5		189,103		525,319		3,794,914	
繰出金				590,259		8.0		522,590		290,492		7.6		災害復旧費		-		-		-		-		0.16	
繰入金				685,236		9.3		636,038		-		-		公債		807,797		11.0		-		752,820		0.17	
投資・出資金・貸付金				-		-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		3.0	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		15.7	
投資的経費				1,490,170		20.2		111,850		経常経費充当一般財源等計		3,333,267千円		歳出合計		7,364,039		100.0		1,490,170		4,654,260		2.4	
うち人件費				-		-		-		-		-		繰上水道		731,798		9.9		-		440		3.0	
普通建設事業費				1,490,170		20.2		111,850		経常収支比率		87.1% (87.8%)		国民健康保険		141,539		1.9		-		-132,316		2.4	
うち補助				988,647		13.4		33,396		経常収支比率		87.1% (87.8%)		下水道		32,406		0.4		-		1,021		3.0	
うち単独				483,528		6.6		60,459		経常収支比率		87.1% (87.8%)		工業用水道		-		-		-		-		8.9	
災害復旧事業費				-		-		-		経常収支比率		87.1% (87.8%)		等交		-		-		-		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		経常収支比率		87.1% (87.8%)		国民健康保険		202,837		2.7		-		71		1.8	
歳出合計				7,364,039		100.0		4,654,260		経常収支比率		4,807,422千円		その他		355,016		4.8		-		365		9.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,629人 7,212人 -8.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
		面積	56.82 km ²	117人	令 5. 1. 1	6,565人	6,517人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	5291	地方交付税種地	2-1	
		人口密度	117人		令 4. 1. 1	6,747人	6,701人	第1次	21.0	762	鹿児島県 喜界町				
					増減率	-2.7%	-2.7%	第2次	707	762					
								第3次	21.7	21.7					
									489	495					
									14.5	14.1					
									2,177	2,247					
									64.5	64.1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		541,812	7.6	541,812	13.2	区 分			収入済額		職員数(人)		給料月額(円)		
地方譲与税		54,972	0.8	54,972	1.3	普通			構成比		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)		
利子割交付金		146	0.0	146	0.0	法定普通税			超過課税分		一般職員		うち消防職員		
配当割交付金		1,419	0.0	1,419	0.0	市町村民税			旧新産×		うち技能労務員		うち技術公務員		
株式等譲渡所得割交付金		1,611	0.0	1,611	0.0	内個人均等割			低開発○		教育時職		臨時等		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割			旧工特×		ラ		ス		
地方消費税交付金		161,738	2.3	161,738	3.9	法人均等割			旧産炭×		パイ		レス		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			山振×		レ		ス		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			過疎○		ス		ス		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			首都×		ス		ス		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			近畿×		ス		ス		
自動車税環境性能割交付金		2,631	0.0	2,631	0.1	市町村たばこ税			中 部 ×		ス		ス		
法人事業税交付金		7,841	0.1	7,841	0.2	特別土地保有税			財政健全化等		ス		ス		
地方特例交付金等		1,332	0.0	1,332	0.0	法定外普通税			指数表選定		ス		ス		
内個人住民税減取補填特例交付金		1,332	0.0	1,332	0.0	目的税			財源超過		ス		ス		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税			一部事務組合加入の状況		ス		ス		
地方交付税		3,494,526	48.9	3,284,727	80.2	内入湯税			特別職等		ス		ス		
内普通交付税		3,284,727	46.0	3,284,727	80.2	事業所税			定 数		ス		ス		
内特別交付税		209,799	2.9	-	-	都市計画税			適用開始年月日		ス		ス		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)		ス		ス		
(一般財源計)		4,268,028	59.8	4,058,229	99.1	法定外目的税			ラ		ス		ス		
交通安全対策特別交付金		535	0.0	535	0.0	旧法による税			ス		ス		ス		
分担金・負担金		32,317	0.5	-	-	内入湯税			議員公務災害		ス		ス		
使用料		54,126	0.8	1,528	0.0	事業所税			非常勤公務災害		ス		ス		
国庫支出		14,872	0.2	-	-	都市計画税			退職手当		ス		ス		
国有提供交付金		847,241	11.9	-	-	水利地益税等			事務機共同		ス		ス		
(特別区財調交付金)		14,643	0.2	14,643	0.4	法定外目的税			税務事務		ス		ス		
都道府県支出		708,410	9.9	-	-	旧法による税			老人福祉		ス		ス		
財産収入		89,150	1.2	21,654	0.5	内入湯税			伝染病		ス		ス		
繰入金		169,876	2.4	-	-	事業所税			そ の 他 ×		ス		ス		
繰越金		160,776	2.3	-	-	都市計画税			そ の 他 ×		ス		ス		
繰上金		153,111	2.1	-	-	水利地益税等			そ の 他 ×		ス		ス		
繰下金		168,378	2.4	-	-	法定外目的税			そ の 他 ×		ス		ス		
地方債		460,147	6.4	-	-	旧法による税			そ の 他 ×		ス		ス		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税			そ の 他 ×		ス		ス		
うち臨時財政対策債		33,547	0.5	-	-	事業所税			そ の 他 ×		ス		ス		
歳入合計		7,141,610	100.0	4,096,589	100.0	法定外目的税			そ の 他 ×		ス		ス		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
うち職員		1,267,190	18.2	1,160,758	1,146,258	27.8	区 分			決算額		構成比		(A)のうち	
扶助		750,784	10.8	682,560	-	-	議 会 費			81,844		1.2		基準財政収入額	
公債		679,516	9.8	159,932	159,634	3.9	総 務 費			1,402,831		20.1		105,679	
内元利償還金		838,333	12.0	799,199	799,199	19.4	民 生 費			1,305,004		18.7		-	
一時借入金		820,477	11.8	781,343	781,343	18.9	衛 生 費			727,112		10.4		126,755	
(義務的経費計)		17,843	0.3	17,843	-	0.4	農 林 水 産 業 費			-		-		-	
維持補修		13	0.0	13	13	0.0	商 工 費			935,337		13.4		305,406	
補助費		2,785,039	40.0	2,119,889	2,105,091	51.0	土 木 費			306,987		4.4		95,848	
うち一部事務組合負担		1,179,186	16.9	687,996	535,260	13.0	消 防 費			477,590		6.9		282,521	
繰出金		77,580	1.1	57,187	57,187	1.4	災 害 復 旧 費			209,752		3.0		35,310	
繰立金		997,310	14.3	702,801	346,274	8.4	公 債			679,128		9.8		8,802	
投資・出資金・貸付金		157,300	2.3	137,300	137,300	3.3	諸 支 出 金			-		-		-	
前年度繰上充用金		555,772	8.0	457,348	409,805	9.9	前年度繰上充用金			838,333		12.0		-	
投資的経費		374,664	5.4	357,863	-	-	歳 出 合 計			6,963,918		100.0		960,321	
うち人件費		34,046	0.5	33,176	570	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-		-	
普通建設事業費		960,321	13.8	242,820	3,454,187	83.6%	経 常 収 支 比 率			856,643		100.0		9,159	
うち補助		478,336	6.9	23,396	83.6%	(84.3%)	営 上 水 道			300,871		100.0		-12,589	
うち単独		423,980	6.1	205,501	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 下 水 道			140,062		100.0		1,392	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道			-		-		1,968	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等 交 通			-		-		68	
歳入一般財源等		6,963,918	100.0	4,659,080	4,836,772	70.0%	出 の 他			289,869		100.0		365	
							繰 合 計			856,643		100.0		9,159	
							会 実 質 収 支			300,871		100.0		-12,589	
							民 再 差 引 収 支			140,062		100.0		1,392	
							衛 健 康 加 入 世 帯 数 (世 帯)			-		-		1,968	
							農 被 保 険 者 数 (人)			-		-		68	
							商 之 保 険 者 (人)			-		-		-	
							消 被 保 険 者 (料) 収 入 額			-		-		-	
							災 等 保 険 者 (人)			-		-		-	
							公 国 民 健 康 保 険			-		-		-	
							諸 支 出 金			-		-		-	
							前年度繰上充用金			-		-		-	
							歳 出 合 計			6,963,918		100.0		960,321	
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-		-	
							経 常 収 支 比 率			856,643		100.0		9,159	
							(減 取 補 填 債 (特 例 分)			300,871		100.0		-12,589	
							及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			140,062		100.0		1,392	
							歳 入 一 般 財 源 等			-		-		1,968	
							出 の 他			-		-		-	
							繰 合 計			289,869		100.0		365	
							会 実 質 収 支			-		-		-	
							民 再 差 引 収 支			-		-		-	
							衛 健 康 加 入 世 帯 数 (世 帯)			-		-		-	
							農 被 保 険 者 数 (人)			-		-		-	
							商 之 保 険 者 (料) 収 入 額			-		-		-	
							災 等 保 険 者 (人)			-		-		-	
							公 国 民 健 康 保 険			-		-		-	
							諸 支 出 金			-		-		-	
							前年度繰上充用金			-		-		-	
							歳 出 合 計			6,963,918		100.0		960,321	
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-		-	
							経 常 収 支 比 率			856,643		100.0		9,159	
							(減 取 補 填 債 (特 例 分)			300,871		100.0		-12,589	
							及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			140,062		100.0		1,392	
							歳 入 一 般 財 源 等			-		-		1,968	
							出 の 他			-		-		-	
							繰 合 計			289,869		100.0		365	
							会 実 質 収 支			-		-		-	
							民 再 差 引 収 支			-		-		-	
							衛 健 康 加 入 世 帯 数 (世 帯)			-		-		-	
							農 被 保 険 者 数 (人)			-		-		-	
							商 之 保 険 者 (料) 収 入 額			-		-		-	
							災 等 保 険 者 (人)			-		-		-	
							公 国 民 健 康 保 険			-		-		-	
							諸 支 出 金			-		-		-	
							前年度繰上充用金			-		-		-	
							歳 出 合 計			6,963,918		100.0		960,321	
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-		-	

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		10,147人 11,160人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2						
		増 減 率		-9.1%		令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		10,290人 10,417人		10,237人 10,374人		増 減 率		-1.2% -1.3%		46		5305		地方交付税種地		2-1					
面積		104.92 km ²		97人		増 減 率																					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比																			
地方譲与税		1,031,825	10.3	1,031,825		20.3																					
地方譲与税		72,456	0.7	72,456		1.4																					
利子割交付金		251	0.0	251		0.0																					
配当割交付金		2,435	0.0	2,435		0.0																					
株式等譲渡所得割交付金		2,786	0.0	2,786		0.1																					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-																					
地方消費税交付金		260,710	2.6	260,710		5.1																					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-																					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																					
自動車取得税交付金		-	-	-		-																					
軽油引取税交付金		-	-	-		-																					
自動車税環境性能割交付金		3,527	0.0	3,527		0.1																					
法人事業税交付金		15,251	0.2	15,251		0.3																					
地方特例交付金等		3,425	0.0	3,425		0.1																					
内 個人住民税減取補填特例交付金		3,425	0.0	3,425		0.1																					
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-		-																					
地方交付税		3,817,384	37.9	3,624,085		71.4																					
内 普通交付税		3,624,085	36.0	3,624,085		71.4																					
内 特別交付税		193,299	1.9	-		-																					
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-																					
(一 般 財 源 計)		5,210,050	51.8	5,016,751		98.9																					
交通安全対策特別交付金		1,340	0.0	1,340		0.0																					
分担金・負担金		25,954	0.3	-		-																					
使用料		133,176	1.3	4,207		0.1																					
手数料		7,492	0.1	-		-																					
国庫支出		1,419,608	14.1	-		-																					
国有提供交付金		-	-	-		-																					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-		-																					
都道府県支出		748,665	7.4	-		-																					
都道府県収入		53,326	0.5	51,690		1.0																					
寄附収入		427,653	4.3	-		-																					
繰入金		636,215	6.3	-		-																					
繰越金		482,528	4.8	-		-																					
繰上金		118,896	1.2	-		-																					
諸地方債		794,633	7.9	-		-																					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																					
うち臨時財政対策債		47,233	0.5	-		-																					
歳入合計		10,059,536	100.0	5,073,988		100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,086,206		1,031,378	
うち職員		1,456,141	15.4	1,375,896		1,353,135		26.4		26.4		区		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		4,710,291		4,743,833	
扶助		797,584	8.4	765,367		-		-		-		議 会 費		92,036		1.0		-		92,036		標 準 財 政 需 要 額		1,363,469		1,290,982	
公債		1,378,499	14.6	306,869		294,047		5.7		5.7		総 務 費		2,329,533		24.6		1,007,504		1,274,265		標 準 財 政 規 模		5,034,787		5,184,552	
内 元利償還金		809,501	8.5	742,142		742,142		14.5		14.5		民 生 費		2,302,648		24.3		103,938		1,005,432		財 政 力 指 数		0.23		0.23	
内 一時借入金		772,822	8.2	705,463		705,463		13.8		13.8		衛 生 費		788,917		8.3		33,099		666,680		実 質 収 支 比 率 (%)		7.3		9.3	
(義 務 的 経 費 計)		36,346	0.4	36,346		-		-		-		労 働 費		9,652		0.1		-		52		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.7		11.2	
一時借入金		333	0.0	333		-		-		-		農 林 水 産 業 費		859,276		9.1		250,456		554,093		判 断 全 率 化		-		-	
維持補修費		1,010,093	10.7	771,191		602,418		11.8		11.8		商 工 費		338,016		3.6		99,851		178,972		健 全 率 化		-		-	
補助費		34,264	0.4	21,354		21,354		0.4		0.4		土 木 費		702,226		7.4		414,953		293,037		連 結 実 質 収 支 比 率 (%)		7.6		7.2	
うち一部事務組合負担		1,596,419	16.9	1,290,284		697,362		13.6		13.6		消 防 費		322,044		3.4		82,679		270,137		実 質 公 債 費 比 率 (%)		30.5		10.8	
繰出金		382,565	4.0	373,265		373,265		7.3		7.3		教 育 費		816,064		8.6		155,409		677,583		積 立 金 高		1,500,805		1,250,333	
繰上金		684,303	7.2	565,797		519,425		10.1		10.1		災 害 復 旧 費		99,408		1.0		-		14,645		財 政 特 定 目 的		310,713		310,713	
積立金		251,004	2.7	250,532		-		-		-		公 債		809,501		8.5		-		742,142		地 方 債 現 在 高		9,247,000		9,225,189	
投資・出資金・貸付金		1,800	0.0	-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入		-		-	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		-		歳 出 合 計		9,469,321		100.0		2,147,889		5,769,074		債 務 負 担 率 為 額 (支 出 予 定 額)		366,149		48,436	
投資的経費		2,247,297	23.7	445,009		445,009		8.9		8.9		繰 上 水 道		923,319		9.9		-		22,866		保 証 ・ 補 償		-		-	
うち人件費		5,692	0.1	5,692		5,692		0.1		0.1		内 営 上 水 道		239,016		2.5		-		-16,483		そ の 他		-		-	
普通建設事業費		2,147,889	22.7	430,364		430,364		8.6		8.6		事 業 下 水 道		135,292		1.4		-		2,143		取 益 事 業 収 入		-		-	
うち補助		556,111	5.9	80,916		80,916		1.6		1.6		業 と 畜 場		16,269		0.2		-		3,181		土 地 開 発 基 金 現 在 高		173,493		173,493	
うち単独		1,492,753	15.8	308,826		308,826		6.2		6.2		等 工 業 用 水 道		-		-		-		-		徴 収 率 ・ 計		99.1		95.5	
災害復旧事業費		99,408	1.0	14,645		14,645		0.3		0.3		歳 入 一 般 財 源 等		143,513		1.5		-		-		市 町 村 民 税		99.6		98.6	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		-		出 の		389,229		4.0		-		-		純 固 定 資 産 税		98.4		91.7	
歳出合計		9,469,321	100.0	5,769,074		5,769,074		61.0		61.0		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		4,229,883 千円		73.3		-		-		実 質 的 な も の		-		-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																											

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,517人 5,975人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
		増減率		-7.7%	令5.1.1	5,597人	5,562人	区分	令和2年国調	46	5313	地方交付税種地	
		面積		80.40km ²	令4.1.1	5,694人	5,657人	第1次	平成27年国調	鹿児島県	天城町		
		人口密度		69人	増減率	-1.7%	-1.7%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
地方譲与税	447,562	5.6	447,562	11.5	普 通 税				旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	7,978,612	8,093,585	
地方譲与税	83,942	1.1	83,942	2.2	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×	歳 入 総 額	7,577,715	7,694,179	
利子割交付金	95	0.0	95	0.0	市 町 村 民 税				低 開 発 ○	歳 入 歳 出 差 引	400,897	399,406	
配当割交付金	920	0.0	920	0.0	内 個人均等割				旧 産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	24,239	102,660	
株式等譲渡所得割交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	所 得 割				山 振 振 ×	支 実 質 収 支	376,658	296,746	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				過 疎 ○	単 年 度 収 支	79,912	26,269	
地方消費税交付金	132,447	1.7	132,447	3.4	法 定 資 産 税				首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額	167,783	540,792	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額	-	8,481	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	402,565	419,865	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				一 般 職 員	139	375,578	2,702	
自動車税環境性能割交付金	3,944	0.0	3,944	0.1	法定外普通税				職 教 育 時 職 員 等 合 計	-	-	-	
法人事業税交付金	5,767	0.1	5,767	0.1	目的税				ラ ス パ イ レ ス 指 数	2	*	*	
地方特例交付金等	1,019	0.0	1,019	0.0	入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	1,019	0.0	1,019	0.0	事業所税				特 別 職 等 定 数	141	383,965	2,723	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	都市計画税				適 用 開 始 年 月 日	19.07.01	6,230		
地方交付税	3,362,411	42.1	3,188,549	82.1	水利地益税等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	19.07.01	5,070		
内 普通交付税	3,188,549	40.0	3,188,549	82.1	法定外目的税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	19.04.01	4,900		
内 特別交付税	173,862	2.2	-	-	旧法による税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	23.04.01	2,840		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	23.04.01	2,340		
(一般財源計)	4,039,149	50.6	3,865,287	99.5	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	23.04.01	2,170		
交通安全対策特別交付金	594	0.0	594	0.0	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	41,091	0.5	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	119,155	1.5	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	5,149	0.1	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出	1,069,161	13.4	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
都道府県支出	782,122	9.8	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
財産収入	21,847	0.3	18,302	0.5	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
寄附収入	90,907	1.1	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰入金	564,446	7.1	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰越金	399,406	5.0	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰上金	92,849	1.2	3	0.0	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方債	752,736	9.4	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
うち臨時財政対策債	31,536	0.4	-	-	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳入合計	7,978,612	100.0	3,884,186	100.0	区 分				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	549,364	503,666
うち職員	1,379,924	18.2	1,244,760	1,234,605	31.5	議 会 費	81,428	1.1	-	81,386	基 準 財 政 需 要 額	3,737,913	3,725,395
扶助	692,695	9.1	643,720	-	-	総 務 費	1,134,684	15.0	11,684	890,504	標 準 税 収 入 額 等	671,004	610,799
公債	610,295	8.1	190,170	175,480	4.5	民 生 費	1,306,602	17.2	8,841	714,947	標 準 財 政 規 模	3,891,089	3,955,494
元利償還金	750,990	9.9	717,452	717,452	18.3	衛 生 費	531,641	7.0	-	447,781	財 政 力 指 数	0.15	0.15
一時借入金	28,170	0.4	25,866	-	0.7	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.7	7.5
(義務的経費計)	2,769,496	36.5	2,178,365	2,153,520	55.0	農 林 水 産 業 費	932,589	12.3	276,824	406,207	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5	13.7
維持補修費	731,496	9.7	476,364	391,417	10.0	商 工 費	550,378	7.3	306,148	199,022	判 断 全 比 率 化	-	-
補助費	27,011	0.4	19,579	19,579	0.5	土 木 費	800,993	10.6	625,992	157,039	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担	1,394,170	18.4	949,480	627,625	16.0	消 防 費	279,715	3.7	107,347	166,731	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.6	6.9
繰出金	256,023	3.4	256,023	256,023	6.5	教 育 費	1,131,949	14.9	160,110	901,121	積 立 金 財 政 調 査	903,881	1,138,663
繰入金	391,967	5.2	309,886	256,132	6.5	災 害 復 旧 費	48,459	0.6	-	13,459	現 在 高	164,500	164,500
投資・出資金・貸付金	718,170	9.5	627,693	-	-	公 債 費	779,277	10.3	-	743,435	地 方 債 現 在 高	1,285,135	893,128
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	164,500	164,500
投資的経費	1,545,405	20.4	160,265	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,751,169	6,749,423
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,577,715	100.0	1,496,946	4,721,632	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	5,800	3,882
普通建設事業費	1,496,946	19.8	146,806	3,448,273千円	88.1%	繰 上 水 道 費	530,507	7.0	72,314	51,122	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち補助	1,009,771	13.3	7,136	88.1% (88.8%)	-	営 上 水 道 費	138,540	1.8	1,209	1,209	取 益 事 業 収 入	-	-
うち単独	380,193	5.0	122,224	(減収補填債(特例分)	-	事 業 畜 場 費	4,571	0.06	1,779	1,779	土 地 開 発 基 金 現 在 高	7,936	7,936
うち災害復旧事業費	48,459	0.6	13,459	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	そ の 他 費	3,779	0.05	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.3	93.8
歳入合計	7,577,715	100.0	4,721,632	5,122,529千円	88.1%	国民健康保険	92,487	1.2	52	-	合 計	98.3	93.8
						出 の 他	291,130	3.8	404	404	市 町 村 民 税	99.4	97.1
											純 固 定 資 産 税	97.3	90.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
				6,139人	6,362人	-3.5%	令5.1.1	6,361人	6,333人	区分	令和2年国調	平成27年国調	46	5321	地方交付税種地	2-1			
				面積 62.71 km ²	98人		令4.1.1	6,483人	6,451人	第1次	838	869	鹿児島県	伊仙町					
				人口密度			増減率	-1.9%	-1.8%	第2次	30.4	32.0							
										第3次	330	333							
											12.0	12.3							
											1,587	1,510							
											57.6	55.7							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税				359,576	4.6	359,576	9.2	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,842,572	7,499,025	
地方譲与税				73,046	0.9	73,046	1.9	普通税				359,576	100.0	-	低開発×	歳入総額	7,629,054	7,244,235	
利子割交付金				93	0.0	93	0.0	法定普通税				359,576	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	213,518	254,790	
配当割交付金				916	0.0	916	0.0	市町村民税				153,442	42.7	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	197,480	195,777	
株式等譲渡所得割交付金				1,048	0.0	1,048	0.0	内個人均等割				7,581	2.1	-	過疎×	実質収入	16,038	59,013	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所得割				134,606	37.4	-	首都×	単年度収支	-42,975	24,455	
地方消費税交付金				141,147	1.8	141,147	3.6	法人均等割				8,459	2.4	-	近畿×	繰上立金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税割				2,796	0.8	-	中部×	繰上立債還	-	-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税				117,172	32.6	-	財政健全化×	繰上立債還	-	-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				116,094	32.3	-	指数表選定○	繰上立債還	-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				33,762	9.4	-	財源超過×	繰上立債還	-	-	
自動車税環境性能割交付金				3,641	0.0	3,641	0.1	市町村たばこ税				55,200	15.4	-	-	繰上立債還	-	-	
法人事業税交付金				4,590	0.1	4,590	0.1	特別土地保有税				-	-	-	-	繰上立債還	-	-	
地方特例交付金等				1,226	0.0	1,226	0.0	法定外普通税				-	-	-	-	繰上立債還	-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金				1,226	0.0	1,226	0.0	目的税				-	-	-	-	繰上立債還	-	-	
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				-	-	-	-	法定目的税				-	-	-	-	繰上立債還	-	-	
地方交付税				3,475,929	44.3	3,281,506	83.7	内入湯税				-	-	-	議員公務災害○	繰上立債還	-	-	
内普通交付税				3,281,506	41.8	3,281,506	83.7	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害○	繰上立債還	-	-	
内特別交付税				194,423	2.5	-	-	都市計画税				-	-	-	退職手当○	繰上立債還	-	-	
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	水源地益等				-	-	-	事務機共同×	繰上立債還	-	-	
(一般財源計)				4,061,212	51.8	3,866,789	98.6	法定外目的税				-	-	-	税務事務×	繰上立債還	-	-	
交通安全対策特別交付金				1,028	0.0	1,028	0.0	旧法による税				-	-	-	老人福祉×	繰上立債還	-	-	
分担金・負担金				36,190	0.5	1,668	0.0	合 計				359,576	100.0	-	伝染病×	繰上立債還	-	-	
使用料				120,721	1.5	34,250	0.9	内入湯税				-	-	-	議員公務災害○	繰上立債還	-	-	
手数料				5,971	0.1	1	0.0	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害○	繰上立債還	-	-	
国庫支出				1,251,691	16.0	-	-	都市計画税				-	-	-	退職手当○	繰上立債還	-	-	
国有提供交付金				-	-	-	-	水源地益等				-	-	-	事務機共同×	繰上立債還	-	-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	税務事務×	繰上立債還	-	-	
都道府県支出				696,942	8.9	-	-	旧法による税				-	-	-	老人福祉×	繰上立債還	-	-	
財産収入				13,749	0.2	10,620	0.3	合 計				359,576	100.0	-	伝染病×	繰上立債還	-	-	
繰入金				92,591	1.2	-	-	内入湯税				-	-	-	議員公務災害○	繰上立債還	-	-	
繰入金				138,978	1.8	-	-	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害○	繰上立債還	-	-	
繰入金				224,790	2.9	-	-	都市計画税				-	-	-	退職手当○	繰上立債還	-	-	
繰入金				47,199	0.6	5,936	0.2	水源地益等				-	-	-	事務機共同×	繰上立債還	-	-	
地方債				1,151,510	14.7	-	-	法定外目的税				-	-	-	税務事務×	繰上立債還	-	-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	老人福祉×	繰上立債還	-	-	
うち臨時財政対策債				29,210	0.4	-	-	合 計				359,576	100.0	-	伝染病×	繰上立債還	-	-	
歳入合計				7,842,572	100.0	3,920,292	100.0	内入湯税				-	-	-	議員公務災害○	繰上立債還	-	-	
								事業所税				-	-	-	非常勤公務災害○	繰上立債還	-	-	
								都市計画税				-	-	-	退職手当○	繰上立債還	-	-	
								水源地益等				-	-	-	事務機共同×	繰上立債還	-	-	
								法定外目的税				-	-	-	税務事務×	繰上立債還	-	-	
								旧法による税				-	-	-	老人福祉×	繰上立債還	-	-	
								合 計				359,576	100.0	-	伝染病×	繰上立債還	-	-	
								内入湯税				-	-	-	議員公務災害○	繰上立債還	-	-	
								事業所税				-	-	-	非常勤公務災害○	繰上立債還	-	-	
								都市計画税				-	-	-	退職手当○	繰上立債還	-	-	
								水源地益等				-	-	-	事務機共同×	繰上立債還	-	-	
								法定外目的税				-	-	-	税務事務×	繰上立債還	-	-	
								旧法による税				-	-	-	老人福祉×	繰上立債還	-	-	
								合 計				359,576	100.0	-	伝染病×	繰上立債還	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員				1,161,870	15.2	1,065,712	1,045,627	26.5	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	475,728	444,817
扶助費				595,006	7.8	563,334	-	-	議 会 費				84,088	1.1	-	84,088	基準財政需要額	3,757,234	3,812,030
公債費				1,143,698	15.0	331,271	325,743	8.2	総 務 費				1,484,870	19.5	446,298	848,935	標準税収入額等	573,486	531,577
元利償還金				803,621	10.5	769,695	769,695	19.5	民 生 費				1,696,330	22.2	1,679	825,882	標準財政規模	3,884,202	4,015,644
一時借入金				764,826	10.0	730,900	730,900	18.5	衛 生 費				611,593	8.0	42,930	498,520	財政力指数	0.13	0.12
(義務的経費計)				3,109,189	40.8	2,166,678	2,141,065	54.2	農 林 水 産 業 費				780,358	10.2	303,493	389,188	実質収支比率(%)	0.4	1.5
維持補修費				95,513	1.3	63,610	54,675	1.0	商 工 費				90,086	1.2	12,052	69,771	公債費負担比率(%)	16.8	17.3
補助費				1,024,645	13.4	807,704	456,851	11.6	土 木 費				823,241	10.8	701,277	130,943	健全率化	-	-
うち一部事務組合負担				273,239	3.6	273,239	273,239	6.9	消 防 費				318,351	4.2	172,217	146,223	健全率化	-	-
繰出金				475,473	6.2	370,983	370,983	9.4	教 育 費				936,404	12.3	359,397	611,521	健全率化	-	-
繰入金				92,381	1.2	920	-	-	災 害 復 旧 費				112	0.0	-	112	健全率化	-	-
投資・出資金・貸付金				55,810	0.7	55,810	39,145	1.0	公 債 費				803,621	10.5	-	769,695	健全率化	-	-
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	健全率化	-	-
投資的経費				2,039,455	26.7	348,366	348,366	8.9	前年度繰上充用金				-	-	-	-	健全率化	-	-
うち人件費				-	-	-	-	-	歳 出 合 計				7,629,054	100.0	2,039,343	4,374,878	健全率化	-	-
普通建設事業費				2,039,343	26.7	348,254	348,254	8.9	繰 公 合 計				637,753	8.4	45,924	45,924	健全率化	-	-
うち補助				1,066,565	14.0	77,907	77,907	1.0	営 上 水 道				162,280	2.1	17,443	17,443	健全率化	-	-
うち単独				841,669	11.0	217,289	217,289	2.8	事 と 畜 場				7,500	0.1	1,365	1,365	健全率化	-	-
災害復旧事業費				112	0.0	112	112	0.0	業 工 業 用 水 道				-	-	2,022	2,022	健全率化	-	-
失業対策事業費				-	-	-	-	-	等 交 通				-	-	54	54	健全率化	-	-
歳出合計				7,629,054	100.0	4,374,878	4,374,878	57.1	出 の そ の 他				339,849	4.5	392	392	健全率化	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	6,246人	平成27年国調	6,783人	増減率	-7.9%	面積	40.39km ²	人口密度	155人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O					
歳入の状況 (単位:千円・%)															令5.1.1	6,296人	6,203人	令4.1.1	6,325人	6,230人	増減率	-0.5%	-0.4%	第1次	1,116	1,200	鹿児島県	和泊町	地方交付税種地	2-1
区															第2次	31.4	32.9	増減率	365	438										
区															第3次	10.3	12.0	増減率	2,068	2,005	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
歳入の状況 (単位:千円・%)															市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					歳入総額	7,190,783	7,580,616			
区															収入済額					構成比					歳入歳出総引	143,777	124,258			
地方譲与税															普通税					低開発					歳入歳出差引	15,836	70,273			
地方譲与税															市町村民税					山振					翌年度に繰越すべき財源	127,941	53,985			
配当割交付金															個人均等割					過疎					単年度収支	73,956	-4,867			
株式等譲渡所得割交付金															所得割					首都圏					繰上立債還	110,091	164,158			
分離課税所得割交付金															法人均等割					近畿中部					繰上立債還	-	-			
地方消費税交付金															法人税割					財政健全化等					繰上立債還	-	-			
ゴルフ場利用税交付金															固定資産税					指数表選定					繰上立債還	-	-			
特別地方消費税交付金															うち純固定資産税					財源超過					繰上立債還	-	-			
自動車取得税交付金															軽自動車税					-					繰上立債還	-	-			
軽油引取税交付金															市町村たばこ税					-					繰上立債還	-	-			
自動車税環境性能割交付金															特別土地保有税					-					繰上立債還	-	-			
法人事業税交付金															法定外普通税					-					繰上立債還	-	-			
地方特例交付金等															目的税					-					繰上立債還	-	-			
内 個人住民税減取補填特例交付金															入湯税					-					繰上立債還	-	-			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金															事業所税					-					繰上立債還	-	-			
地方交付税															都市計画税					-					繰上立債還	-	-			
内 普通交付税															水田地益等					-					繰上立債還	-	-			
内 特別交付税															法定外目的税					-					繰上立債還	-	-			
内 震災復興特別交付税															旧法による税					-					繰上立債還	-	-			
(一般財源計)															合計					-					繰上立債還	-	-			
交通安全対策特別交付金															入湯税					-					繰上立債還	-	-			
分担金・負担金															事業所税					-					繰上立債還	-	-			
使用料															都市計画税					-					繰上立債還	-	-			
手数料															水田地益等					-					繰上立債還	-	-			
国庫支出															法定外目的税					-					繰上立債還	-	-			
国有提供交付金															旧法による税					-					繰上立債還	-	-			
(特別区財調交付金)															合計					-					繰上立債還	-	-			
都道府県支出															入湯税					-					繰上立債還	-	-			
財産収入															事業所税					-					繰上立債還	-	-			
寄附金															都市計画税					-					繰上立債還	-	-			
繰入金															水田地益等					-					繰上立債還	-	-			
繰越金															法定外目的税					-					繰上立債還	-	-			
繰上債															旧法による税					-					繰上立債還	-	-			
うち減取補填債(特例分)															合計					-					繰上立債還	-	-			
うち臨時財政対策債															入湯税					-					繰上立債還	-	-			
歳入合計															事業所税					-					繰上立債還	-	-			
歳入合計															都市計画税					-					繰上立債還	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区															区					(A)のうち					基準財政収入額		691,567	660,016		
うち職員															議会費					普通建設事業費					基準財政需要額		3,873,543	3,983,162		
扶助															総務費					衛生費					標準税収入額等		855,544	813,406		
公債															民生費					労働費					標準財政規模		4,072,094	4,258,316		
内 元利償還金															衛生費					農林水産業費					財政力指数		0.18	0.18		
内 一時借入金															労働費					商工費					実質収支比率(%)		31.4	1.3		
(義務的経費計)															農林水産業費					土木費					公債費負担比率(%)		21.4	23.9		
維持補修費															商工費					土木費					健全率化		-	-		
補助費															土木費					消防費					健全率化		-	-		
うち一部事務組合負担															消防費					教育費					健全率化		16.4	16.4		
繰出金															教育費					災害復旧費					健全率化		35.5	61.5		
繰立金															災害復旧費					公債					健全率化		974,249	1,364,158		
投資・出資金・貸付金															公債					諸支出金					健全率化		175,200	165,200		
前年度繰上充用金															諸支出金					前年度繰上充用金					健全率化		2,500,379	1,487,640		
投資的経費															前年度繰上充用金					歳出合計					健全率化		8,555,405	9,041,436		
うち人件費															歳出合計					繰合計					健全率化		-	-		
普通建設事業費															繰合計					国民健康保険					健全率化		-	-		
うち補助															国民健康保険					国民健康保険					健全率化		-	-		
うち単独															国民健康保険					国民健康保険					健全率化		-	-		
災害復旧事業費															国民健康保険					国民健康保険					健全率化		-	-		
失業対策事業費															国民健康保険					国民健康保険					健全率化		-	-		
歳出合計															国民健康保険					国民健康保険					健全率化		98.9	93.0		
歳出合計															国民健康保険					国民健康保険					健全率化		99.2	97.3		
歳出合計															国民健康保険					国民健康保険					健全率化		98.2	87.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		5,750人 6,213人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	II-O		
		増 減 率		-7.5%					令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		5,634人 5,574人		5,664人 5,664人		46			5348	
面積		53.30 km ²		108人		増 減 率		-1.6%		-1.6%		第 1 次		802		821			
人口密度		53.30 km ²		108人		増 減 率		-1.6%		-1.6%		第 2 次		27.4		27.0			
第 3 次		11.9		13.5		第 3 次		1,779		1,808		鹿 児 島 県		知 名 町		地 方 交 付 税 種 地			
歳入の状況 (単位:千円・%)		46		5348		区分		令和2年度国調		平成27年度国調		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		2-1			
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		指定団体等 の指定状況	
地方	地方譲与税	530,611	6.9	530,611	13.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
地方	利子割交付金	55,817	0.7	55,817	1.4	区 分													
地方	配当割交付金	144	0.0	144	0.0	普 通 税													
地方	株式等譲渡所得割交付金	1,383	0.0	1,383	0.0	法 定 普 通 税													
地方	分離課税所得割交付金	1,560	0.0	1,560	0.0	市 町 村 民 税													
地方	地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割													
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割													
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割													
地方	自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税													
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税													
地方	自動車税環境性能割交付金	2,769	0.0	2,769	0.1	軽自動車税													
地方	法人事業税交付金	7,079	0.1	7,079	0.2	市町村たばこ税													
地方	地方特例交付金等	1,359	0.0	1,359	0.0	特別土地保有税													
内	個人住民税減取補填特例交付金	1,359	0.0	1,359	0.0	法定外普通税													
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目 的 的 税													
内	普通交付税	3,476,824	45.4	3,279,305	81.0	入 湯 税													
内	特別交付税	3,279,305	42.8	3,279,305	81.0	事業所税													
内	震災復興特別交付税	197,519	2.6	-	-	都市計画税													
(一般財源計)	4,217,860	55.1	4,020,341	99.4	水利地益税等													
分	交通安全対策特別交付金	628	0.0	628	0.0	法定外目的税													
使	用負担金・負担金	50,135	0.7	-	-	旧法による税													
手	庫数支料	68,130	0.9	-	-	合 計													
国	庫支出	5,042	0.1	-	-	入 湯 税													
国	有提供交付金	885,944	11.6	-	-	事業所税													
(特別区財調交付金)	25,316	0.3	25,316	0.6	都市計画税													
都	道府県支出	458,242	6.0	-	-	水利地益税等													
財	産収入	51,209	0.7	-	-	法定外目的税													
寄	附入金	67,752	0.9	-	-	旧法による税													
繰	入金	488,693	6.4	-	-	合 計													
繰	越入金	263,856	3.4	-	-	入 湯 税													
諸	地債	103,466	1.4	10	0.0	事業所税													
地	うち減取補填債(特例分)	971,600	12.7	-	-	都市計画税													
う	ち臨時財政対策債	33,500	0.4	-	-	水利地益税等													
歳	入合計	7,657,873	100.0	4,046,295	100.0	法定外目的税													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
人	うち職員	1,187,839	16.3	1,112,786	26.9	1,098,465		1,098,465		26.9		区 分		580,074		558,501			
扶	助	627,472	8.6	592,365	-	592,365		-		-		議 会 費		77,974		1.1			
公	債	670,271	9.2	230,532	5.3	216,511		216,511		5.3		総 務 費		2,134,737		29.3			
内	元利償還金	1,013,406	13.9	993,375	24.3	993,375		993,375		24.3		民 生 費		1,384,308		19.0			
一	時借入金	992,327	13.6	973,912	23.9	973,912		973,912		23.9		衛 生 費		146		0.0			
(義務的経費計)	21,079	0.3	19,463	0.5	19,463		19,463		0.5		農 林 水 産 業 費		340,314		4.7			
物	維持補修費	2,871,516	39.5	2,336,693	56.6	2,308,351		2,308,351		56.6		商 工 費		850,519		11.7			
維	持	728,458	10.0	501,254	9.4	385,521		385,521		9.4		商 工 費		158,042		2.2			
補	助	67,590	0.9	49,605	1.2	49,605		49,605		1.2		土 木 費		470,207		6.5			
う	ち一部事務組合負担	1,016,994	14.0	673,783	9.3	378,985		378,985		9.3		消 防 費		182,393		2.5			
繰	出	246,809	3.4	240,940	5.4	220,897		220,897		5.4		教 育 費		41,130		0.5			
積	立	638,713	8.8	566,182	10.2	414,481		414,481		10.2		災 害 復 旧 費		619,959		8.5			
投	資	489,690	6.7	414,596	-	-		-		-		公 債		-		-			
前	年	84,420	1.2	-	-	-		-		-		諸 支 出 金		1,013,406		13.9			
年	度	1,377,058	18.9	101,019	-	-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		42,580		0.6			
投	資	33,812	0.5	4,647	-	-		-		-		歳 出 合 計		7,274,439		100.0			
う	ち	1,377,058	18.9	101,019	-	-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,377,058		4,643,132			
内	うち補助	365,462	5.0	29,601	86.7%	86.7%		86.7%		86.7%		繰 公 合 計		758,073		15,466			
内	うち単独	917,229	12.6	49,070	(87.4%)	(87.4%)		(87.4%)		(87.4%)		会 国 実 質 収 支		290,274		-2,924			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		營 下 水 道		76,780		1,227			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		事 業 上 水 道		42,580		1,935			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		交 通 費		438		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		等 と 畜 場		96,238		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		へ 国 民 健 康 保 険		251,763		354			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		出 の そ の 他		-		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		議 会 費		77,974		1.1			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		総 務 費		2,134,737		29.3			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		民 生 費		1,384,308		19.0			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		衛 生 費		146		0.0			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費		340,314		4.7			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		商 工 費		850,519		11.7			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		土 木 費		158,042		2.2			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		消 防 費		470,207		6.5			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		教 育 費		182,393		2.5			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		災 害 復 旧 費		41,130		0.5			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		公 債		619,959		8.5			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		諸 支 出 金		-		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		1,013,406		13.9			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		歳 出 合 計		42,580		0.6			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		繰 公 合 計		758,073		15,466			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		会 国 実 質 収 支		290,274		-2,924			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		營 下 水 道		76,780		1,227			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		事 業 上 水 道		42,580		1,935			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		交 通 費		438		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		等 と 畜 場		96,238		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		へ 国 民 健 康 保 険		251,763		354			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		出 の そ の 他		-		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		議 会 費		77,974		1.1			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		総 務 費		2,134,737		29.3			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		民 生 費		1,384,308		19.0			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		衛 生 費		146		0.0			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費		340,314		4.7			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		商 工 費		850,519		11.7			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		土 木 費		158,042		2.2			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		消 防 費		470,207		6.5			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		教 育 費		182,393		2.5			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		災 害 復 旧 費		41,130		0.5			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		公 債		619,959		8.5			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		諸 支 出 金		-		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		1,013,406		13.9			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		歳 出 合 計		42,580		0.6			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		-			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		繰 公 合 計		758,073		15,466			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		会 国 実 質 収 支		290,274		-2,924			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		營 下 水 道		76,780		1,227			
内	うち単独	-	-	-	-	-		-		-		事 業 上 水 道		42,580		1,935			
内	うち単独	-																	

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,115人 5,186人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		増減率		-1.4%	令5.1.1	5,078人	5,064人	区分	令和2年国調	46	5356	鹿児島県 与論町	地方交付税種地 2-1
		面積		20.58 km ²	令4.1.1	5,150人	5,139人	第1次	803				
		人口密度		249人	増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	28.5	846			
								第3次	393	410			
									13.9	14.5			
									1,622	1,566			
									57.6	55.5			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
地方譲与税	380,240	6.2	380,240	12.4					旧新産×	6,128,544		5,764,465	
地方譲与税	37,818	0.6	37,818	1.2					旧工特×	5,893,042		5,438,900	
利子割交付金	97	0.0	97	0.0					低開発○	235,502		325,565	
配当割交付金	942	0.0	942	0.0					旧産炭×	115,277		119,954	
株式等譲渡所得割交付金	1,066	0.0	1,066	0.0					山振×	120,225		205,611	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					過疎○	-85,386		-129,394	
地方消費税交付金	123,671	2.0	123,671	4.0					首都×	21		88	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					近畿×	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					中部×	-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-					財政健全化等×	5		129,479	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					指 数 表 選 定 ○	-85,370		-258,785	
自動車税環境性能割交付金	1,836	0.0	1,836	0.1					財 源 超 過 ×	-		-	
法人事業税交付金	5,975	0.1	5,975	0.2						-		-	
地方特例交付金等	904	0.0	904	0.0						-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	904	0.0	904	0.0						-		-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-						-		-	
地方交付税	2,677,731	43.7	2,493,526	81.4						-		-	
内 普通交付税	2,493,526	40.7	2,493,526	81.4						-		-	
内 特別交付税	184,205	3.0	-	-						-		-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-						-		-	
(一般財源計)	3,230,280	52.7	3,046,075	99.4						-		-	
交通安全対策特別交付金	593	0.0	593	0.0						-		-	
分担金・負担金	12,223	0.2	-	-						-		-	
使用料	72,259	1.2	12,026	0.4						-		-	
手数料	10,358	0.2	-	-						-		-	
国庫支出	896,144	14.6	-	-						-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-						-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						-		-	
都道府県支出	549,509	9.0	-	-						-		-	
財産収入	29,111	0.5	2,453	0.1						-		-	
寄附	97,275	1.6	-	-						-		-	
繰入金	80,258	1.3	-	-						-		-	
繰越	222,759	3.6	-	-						-		-	
繰上	126,475	2.1	1,805	0.1						-		-	
諸地方債	801,300	13.1	-	-						-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						-		-	
うち臨時財政対策債	24,600	0.4	-	-						-		-	
歳入	6,128,544	100.0	3,062,952	100.0						-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員	1,030,275	17.5	895,691	887,814	28.8	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	433,578	407,935
扶助	457,159	7.8	405,048	-	-	費	66,904	1.1	普通建設事業費	基	2,928,232	2,816,574	
公債	419,141	7.1	116,437	113,203	3.7	会 費	819,025	13.9	普通建設事業費	準	534,225	502,456	
元利償還金	607,991	10.3	603,019	603,019	19.5	民 費	1,269,972	21.6	普通建設事業費	準	3,052,351	3,011,260	
一時借入金	25,411	0.4	25,411	25,411	0.8	生 費	954,210	16.2	普通建設事業費	財	0.15	0.15	
(義務的経費計)	2,082,897	35.3	1,640,637	1,629,526	52.8	衛 費	589,176	10.0	普通建設事業費	政	3.9	6.8	
維持補修	928,130	15.7	606,734	486,671	15.8	生 費	309,010	5.2	普通建設事業費	力	17.4	16.5	
補助費	61,460	1.0	54,744	24,811	0.8	農 費	429,932	7.0	普通建設事業費	指	6.8	6.8	
うち一部事務組合負担	971,836	16.5	429,957	314,449	10.2	林 費	578,264	9.8	普通建設事業費	数	3.9	6.8	
繰出	144,978	2.5	138,578	133,483	4.3	水 費	198,932	3.4	普通建設事業費	率	17.4	16.5	
繰立	313,241	5.3	241,347	240,370	7.8	産 費	474,068	8.0	普通建設事業費	率	-	-	
投資・出資金・貸付	197,991	3.4	96,681	-	-	商 費	633,481	10.7	普通建設事業費	率	-	-	
前年度繰上充用	12,340	0.2	379	379	0.0	工 費	-	-	普通建設事業費	率	-	-	
投資的経費	1,325,147	22.5	305,160	2,696,206	87.3%	木 費	-	-	普通建設事業費	率	-	-	
うち人件費	1,045,889	17.7	159,358	87.3%	(88.0%)	土 費	-	-	普通建設事業費	率	-	-	
うち単独費	206,009	3.5	109,974	(減取補填債(特例分)	消 費	-	-	普通建設事業費	率	-	-		
災害復旧事業	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	防 費	-	-	普通建設事業費	率	-	-		
失業対策事業	-	-	-	歳入一般財源等	災 費	-	-	普通建設事業費	率	-	-		
歳出	5,893,042	100.0	3,375,639	3,611,141	87.3%	公 費	-	-	普通建設事業費	率	-	-	
						諸 費	-	-	普通建設事業費	率	-	-	
						前年度繰上充用	-	-	普通建設事業費	率	-	-	
						歳出合計	5,893,042	100.0	普通建設事業費	率	-	-	
						繰上	314,669	5.3	普通建設事業費	率	-	-	
						国民健康保険	24,728	0.4	普通建設事業費	率	-	-	
						その他	3,200	0.0	普通建設事業費	率	-	-	
						上水道	1,428	0.0	普通建設事業費	率	-	-	
						等と畜場	154	0.0	普通建設事業費	率	-	-	
						国民健康保険	66,950	1.1	普通建設事業費	率	-	-	
						その他	218,209	3.7	普通建設事業費	率	-	-	
						会 費	23,547	0.4	普通建設事業費	率	-	-	
						国民健康保険	17,532	0.3	普通建設事業費	率	-	-	
						加入世帯数(世帯)	1,101	0.0	普通建設事業費	率	-	-	
						被保険者数(人)	1,805	0.0	普通建設事業費	率	-	-	
						被保険者1人当り	87	0.0	普通建設事業費	率	-	-	
						保険料(料)収入額	-	-	普通建設事業費	率	-	-	
						保険給付費	288	0.0	普通建設事業費	率	-	-	
						収入率・計	99.5	97.7	普通建設事業費	率	-	-	
						純固定資産税	99.1	97.7	普通建設事業費	率	-	-	
						純固定資産税	99.7	96.8	普通建設事業費	率	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)